

第2 調査結果概要

1 結婚・家族形成に関する調査／夫婦全般に関する調査／地域での子育て環境に関する調査

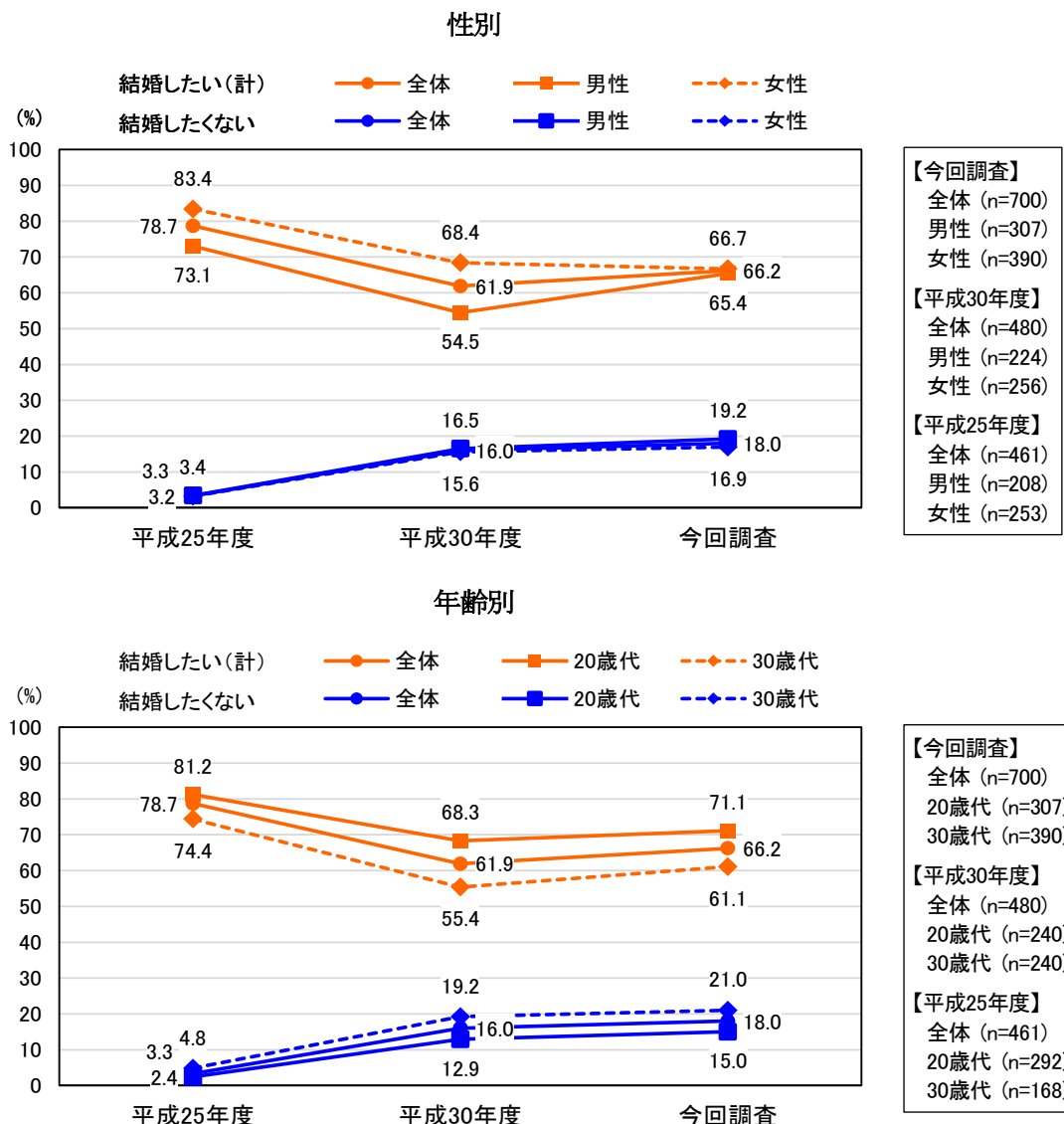
(1) 結婚に対する考えについて

1) 将来の結婚意向【独身者調査 問1】

「結婚したい」(35.6%)と「どちらかといえば結婚したい」(30.6%)を合わせた「結婚したい(計)」は66.2%となっている。過去2回分(平成25年度、平成30年度)は選択肢の文言が異なるため参考とするが、平成25年度が78.7%、平成30年度が61.9%である。

性別では、結婚したい割合は女性(66.7%)と男性(65.4%)で差がなく、年齢別では20歳代(71.1%)と30歳代(61.1%)で10ポイントの差となっている。

独身者の結婚意思については、男女の7割近くが「結婚したい」と考えているものの、「結婚したくない」割合が過去2回分の調査から増加傾向となっている。

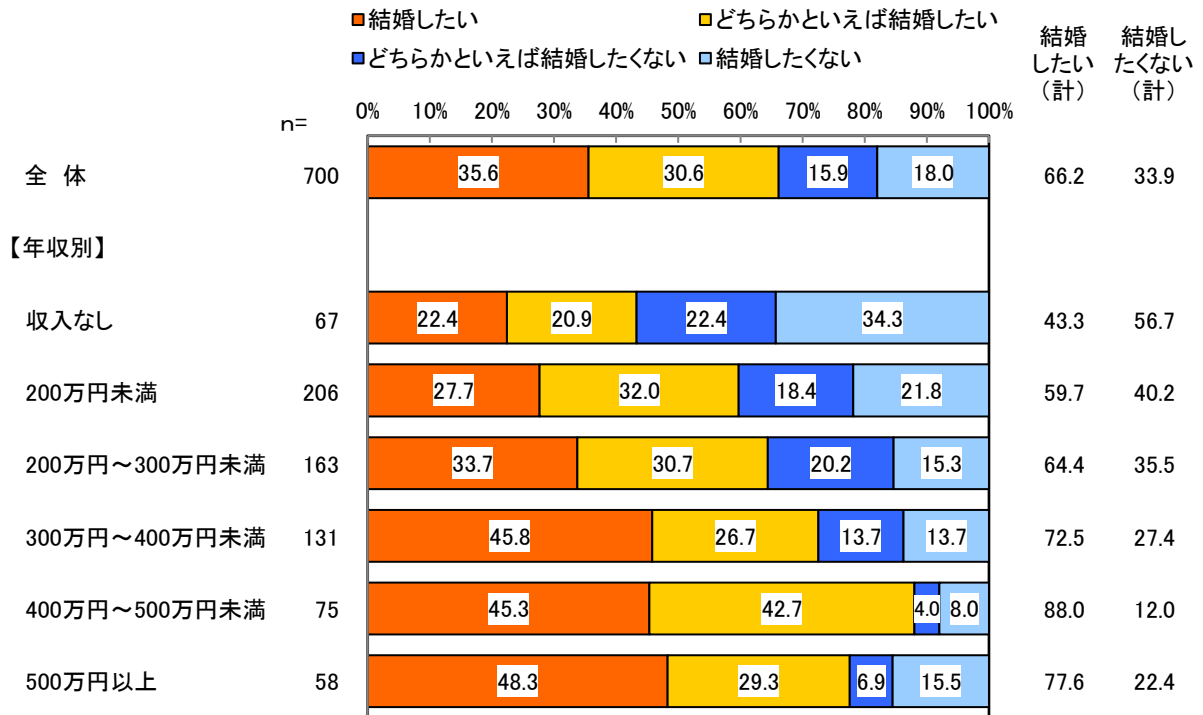


※1 平成25年度は結婚家族形成調査の「未婚」

※2 平成30年度までと今回調査は選択肢の文言が異なるため参考とする。

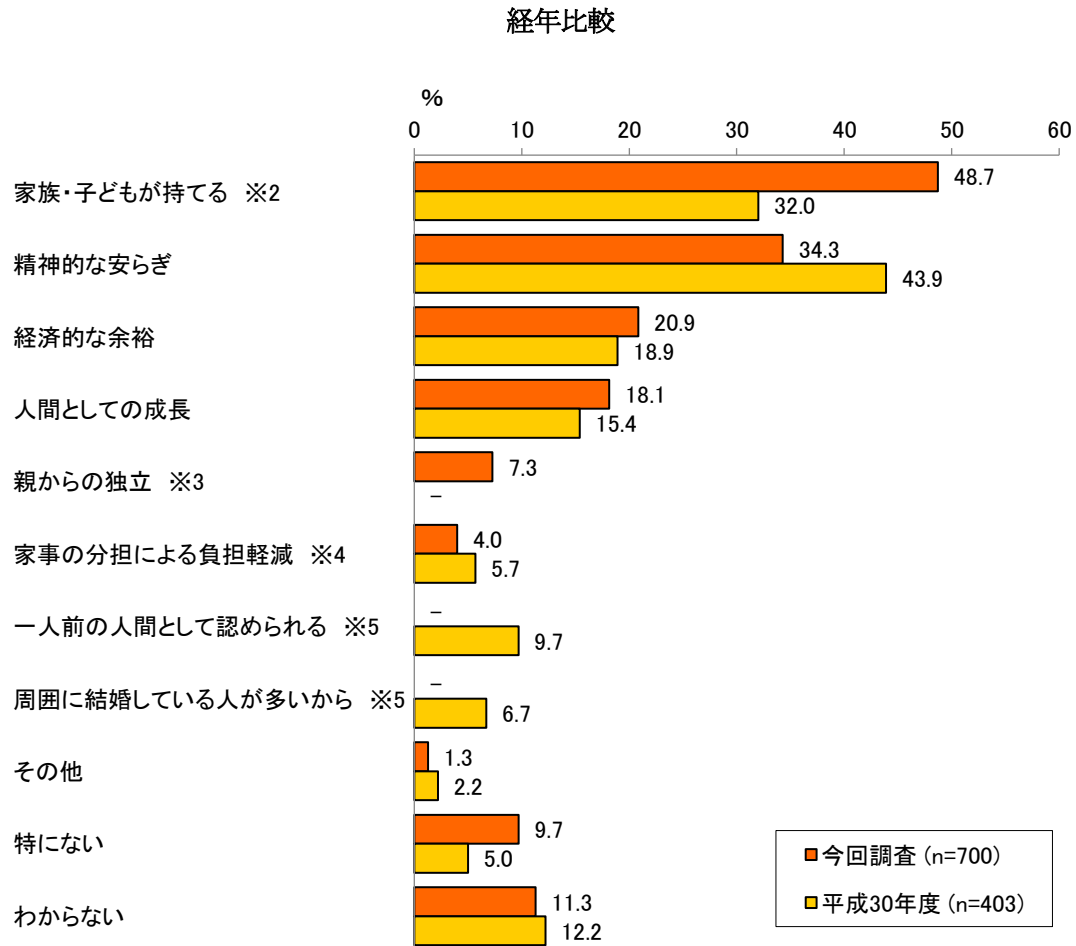
結婚したい割合は年収が上がるほど高くなる傾向がみられ、「結婚したい（計）」は年収 300 万円以上で 7 割を超えている。一方で年収 300 万円未満の結婚したい割合は、収入なしで「結婚したくない（計）」が 56.7%と、「結婚したい（計）」の 43.3%を上回っており、200 万円未満で 59.7%、200 万円～300 万円未満で 64.4%にとどまっている。

年収別



2) 結婚により得られるもの【独身者調査 問2】

今回調査と平成30年度で内容が異なるため参考程度ではあるが、今回調査は「家族・子どもが持てる」が48.7%で最も高く、「精神的な安らぎ」が34.3%で続いているのに対し、平成30年度は「精神的な安らぎ」が43.9%で最も高く、「家族・子どもが持てる」が32.0%となっており、上位2項目が逆転している。3位以降は「経済的な余裕」(20.9%)、「人間としての成長」(18.1%)と続いている。



※1 平成30年度は将来の結婚願望で「なるべく早く結婚したい」「いずれは結婚したい」「結婚はしてもしなくてもかまわない」を選んだ方のみ聞いた「結婚したい理由」

※2 平成30年度は「自分の子どもが持てる」

※3 今回調査で追加

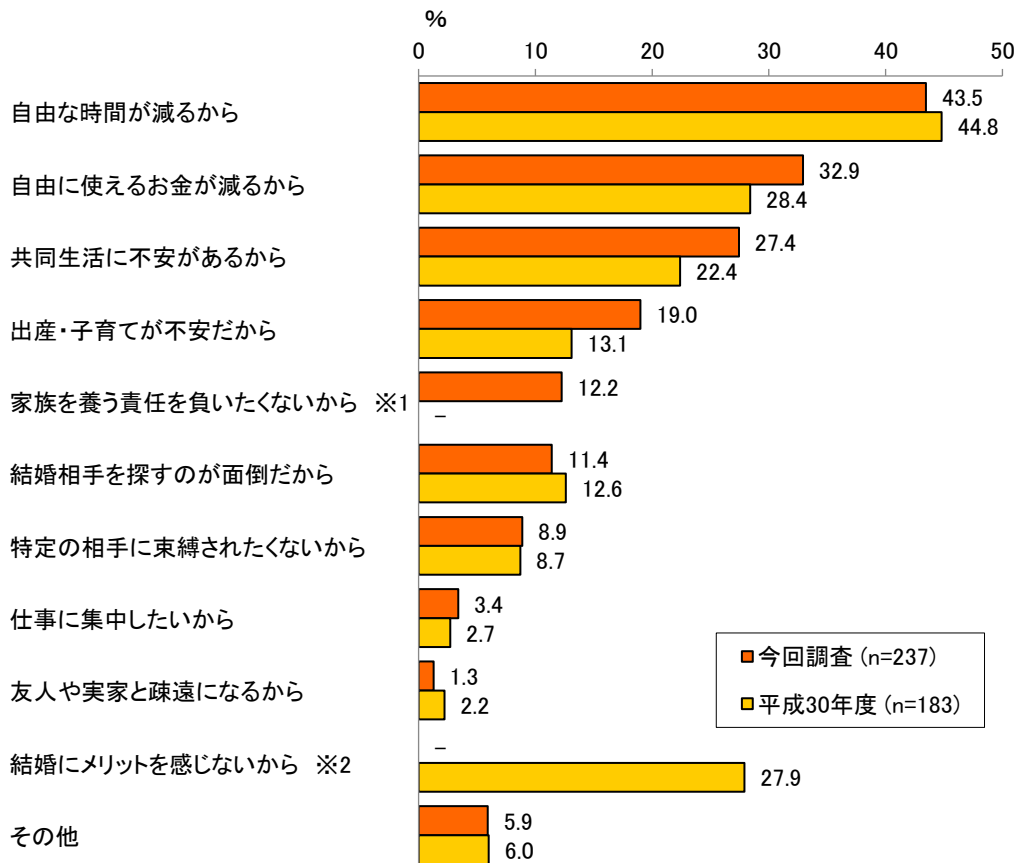
※4 平成30年度は「家事が分担できるなど生活が楽になる」

※5 今回調査はなし

3) 結婚したくない理由【独身者調査 問3】

経年でみると、「自由な時間が減るから」（43.5%）が最も高く、次いで「自由に使えるお金が減るから」（32.9%）と個人の自由を優先する傾向は変わらないが、「共同生活に不安があるから」（27.4%）、「出産・子育てが不安だから」（19.0%）といった、共同生活や出産・子育ての不安が平成30年度から5ポイント以上増加している。

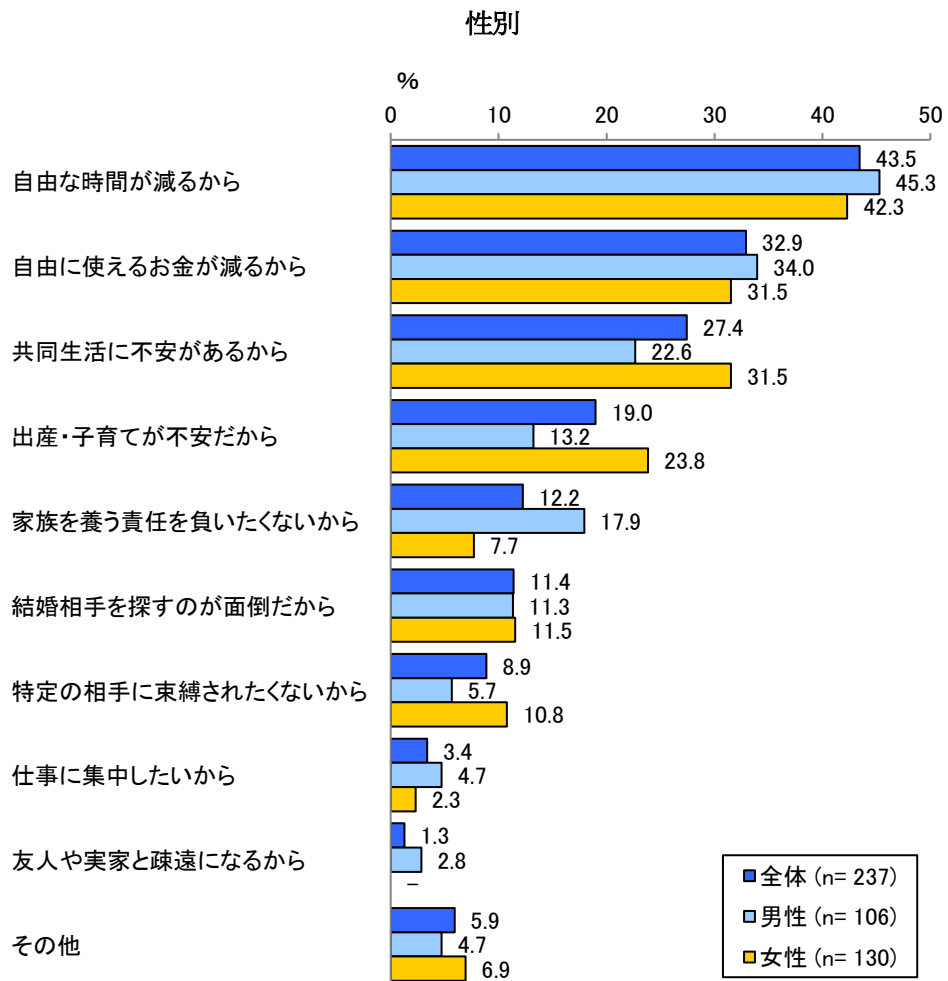
経年比較



※1 今回調査で追加

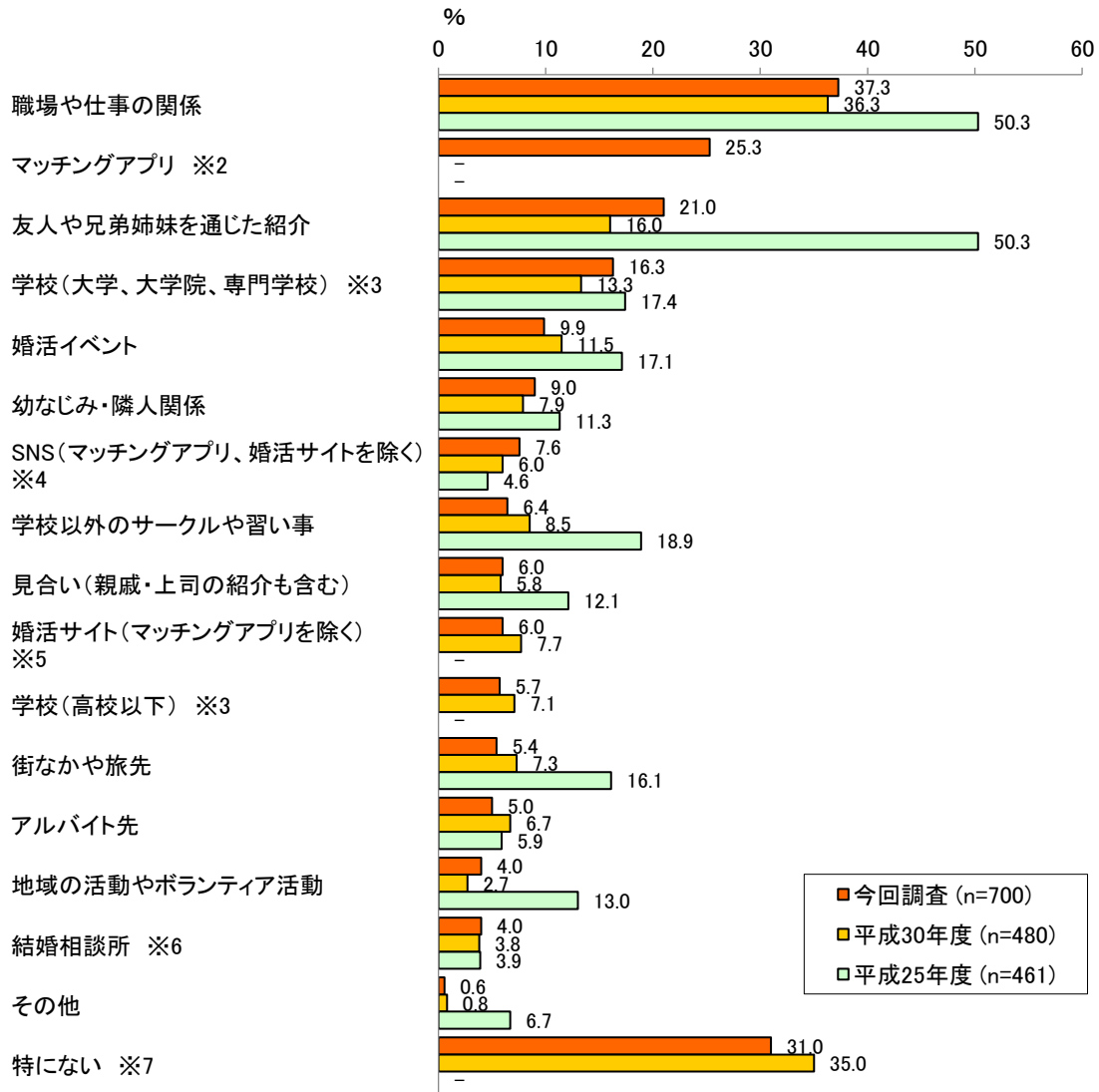
※2 今回調査はなし

性別でみると、男性は女性よりも「自由な時間が減るから」(45.3%)と「自由に使えるお金が減るから」(34.0%)が高く、一方で女性は男性よりも「共同生活に不安があるから」(31.5%)で8.9ポイント、「出産・子育てが不安だから」(23.8%)で10.6ポイント高くなっている。



4) 結婚相手と知り合うきっかけとして期待するもの【独身者調査 問4】

過去調査とは選択肢が異なるものが多いため、主に平成30年度との比較でみると、「職場や仕事の関係」(37.3%)、「友人や兄弟姉妹を通じた紹介」(21.0%)、「学校(大学、大学院、専門学校)」(16.3%)は平成30年度より増加傾向にあり、期待するものとしてあげられる。「マッチングアプリ」(25.3%)は今回調査で新たに選択肢を設けたものであるが、「職場や仕事の関係」に次ぐ第2位となり、独身者の大きく期待するものとなっている。



※1 平成25年度は結婚家族形成調査の「未婚」

※2 今回調査で追加

※3 「学校(大学、大学院、専門学校)」と「学校(高校以下)」は平成25年度は「学校」

※4 平成30年度は「インターネット・SNS(婚活サイトを除く)」、平成25年度は「インターネット」

※5 平成30年度は「婚活サイト(インターネット、スマートフォンアプリを活用した結婚相談)」

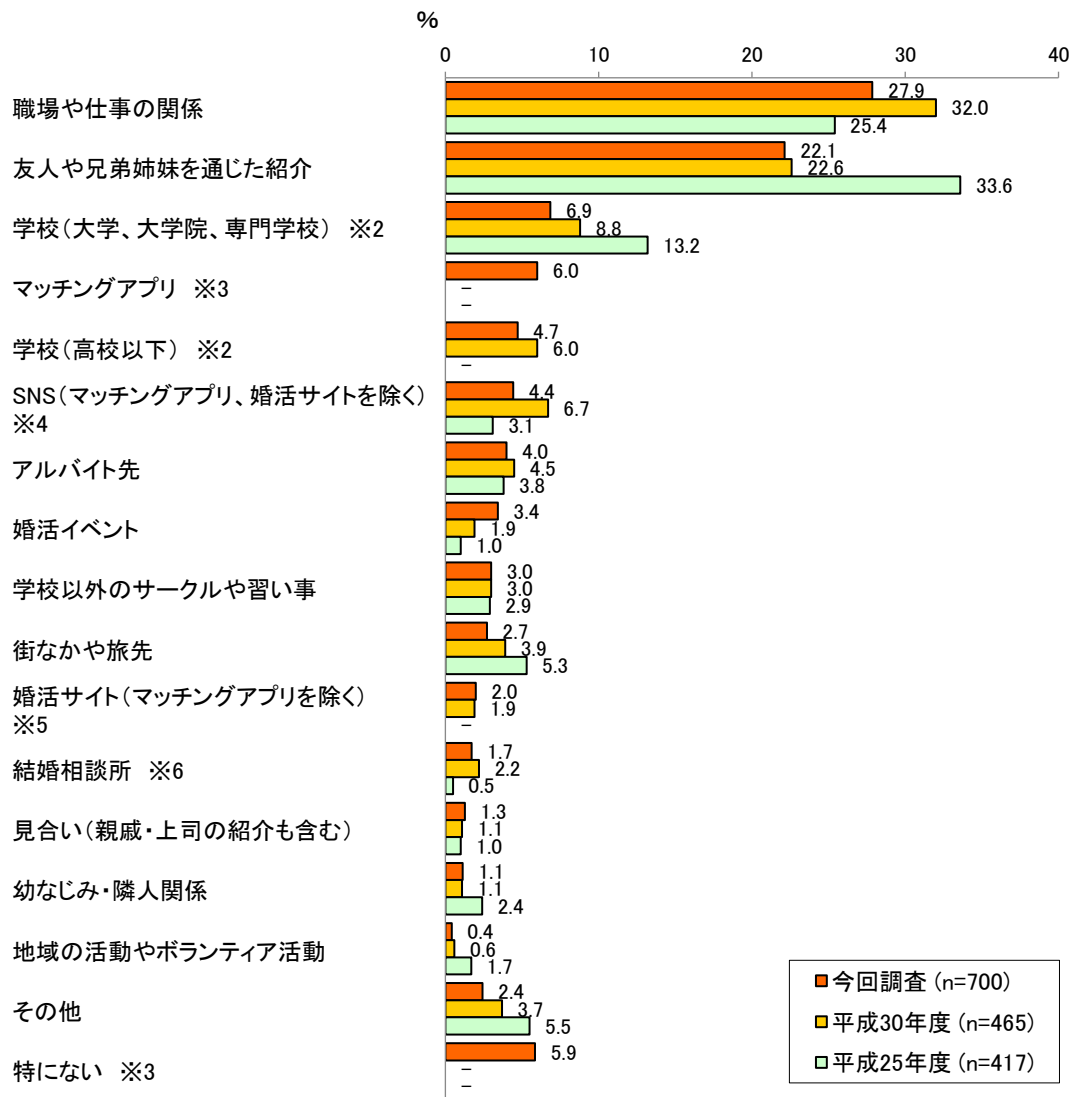
※6 平成25年度は「結婚相談所・結婚情報サービス」

※7 平成25年度はなし

5) 知り合ったきっかけ【既婚者調査 問8】

既婚者の知り合ったきっかけについて、過去調査とは選択肢が異なるものが多いため、主に平成30年度との比較でみると、「職場や仕事の関係」(27.9%)、「友人や兄弟姉妹を通じた紹介」(22.1%)、「学校(大学、大学院、専門学校)」(6.9%)の上位3項目は平成30年度より減少傾向となっている。また、今回調査で新たに選択肢を設けた「マッチングアプリ」は6.0%となっている。

独身者の期待するものと既婚者の知り合ったきっかけでは、「友人や兄弟姉妹を通じた紹介」が2割台と近くとなっている。



※1 平成25年度は結婚家族形成調査の「既婚」

※2 「学校(大学、大学院、専門学校)」と「学校(高校以下)」は平成25年度は「学校」

※3 今回調査で追加

※4 平成30年度は「インターネット・SNS(婚活サイトを除く)」、平成25年度は「インターネット」

※5 平成30年度は「婚活サイト(インターネット、スマートフォンアプリを活用した結婚相談)」

※6 平成25年度は「結婚相談所・結婚情報サービス」

結婚期間別でみると、結婚3年以上は「職場や仕事の関係」が2割を超えて高く、10年以上になると「友人や兄弟姉妹を通じた紹介」も同様に高くなっている。一方、3年未満では「マッチングアプリ」(19.8%)が約2割と最も高くなっている。

結婚期間別

(%)

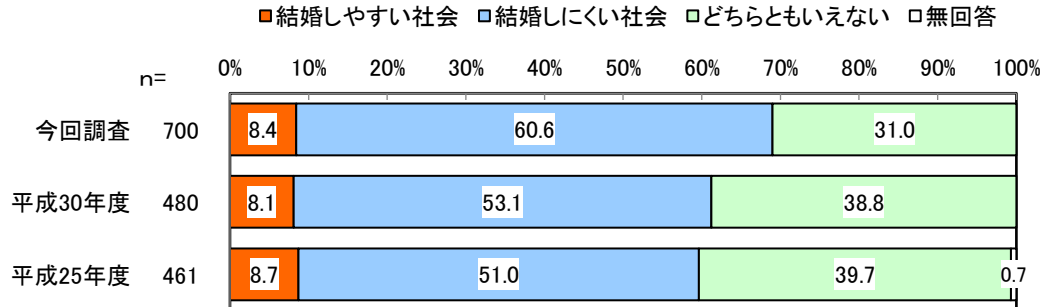
| | n | 職場や仕事の関係 | 友人や兄弟姉妹を通じた紹介 | 学校(大学、大学院、専門学校) | マッチングアプリ | 学校(高校以下) | SNS(マッチングアプリ、婚活サイトを除く) | アルバイト先 | 婚活イベント | 学校以外のサークルや習い事 |
|-----------|-----|----------|---------------|-----------------|----------|----------|------------------------|--------|--------|---------------|
| 全体 | 700 | 27.9 | 22.1 | 6.9 | 6.0 | 4.7 | 4.4 | 4.0 | 3.4 | 3.0 |
| 【結婚期間別】 | | | | | | | | | | |
| 3年未満 | 91 | 18.7 | 11.0 | 3.3 | 19.8 | 5.5 | 7.7 | 4.4 | 5.5 | 3.3 |
| 3年～5年未満 | 80 | 28.8 | 20.0 | 7.5 | 15.0 | 2.5 | 2.5 | 3.8 | 6.3 | - |
| 5年～10年未満 | 161 | 29.8 | 17.4 | 8.1 | 2.5 | 3.7 | 4.3 | 4.3 | 6.2 | 3.1 |
| 10年～15年未満 | 161 | 24.2 | 29.2 | 9.3 | 1.9 | 5.6 | 6.2 | 2.5 | 0.6 | 3.1 |
| 15年～20年未満 | 125 | 33.6 | 28.0 | 2.4 | 3.2 | 4.8 | 4.0 | 4.8 | 2.4 | 2.4 |
| 20年以上 | 82 | 31.7 | 23.2 | 9.8 | 1.2 | 6.1 | - | 4.9 | - | 6.1 |

(%)

| | n | 街なかや旅先 | 婚活サイト(マッチングアプリを除く) | 結婚相談所 | 見合い(親戚・上司の紹介も含む) | 幼なじみ・隣人関係 | 地域の活動やボランティア活動 | その他 | 特にない |
|-----------|-----|--------|--------------------|-------|------------------|-----------|----------------|-----|------|
| 全体 | 700 | 2.7 | 2.0 | 1.7 | 1.3 | 1.1 | 0.4 | 2.4 | 5.9 |
| 【結婚期間別】 | | | | | | | | | |
| 3年未満 | 91 | 4.4 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 3.3 | - | 3.3 | 6.6 |
| 3年～5年未満 | 80 | 2.5 | 2.5 | 1.3 | - | - | - | 1.3 | 6.3 |
| 5年～10年未満 | 161 | 2.5 | 2.5 | 3.1 | 1.2 | 1.9 | 1.2 | 3.1 | 5.0 |
| 10年～15年未満 | 161 | 0.6 | 3.1 | 3.1 | 2.5 | 0.6 | - | 3.1 | 4.3 |
| 15年～20年未満 | 125 | 4.0 | 1.6 | - | 0.8 | 0.8 | - | 1.6 | 5.6 |
| 20年以上 | 82 | 3.7 | - | - | 1.2 | - | 1.2 | 1.2 | 9.8 |

6) 今の社会は結婚しやすい社会だと思うか【独身者調査 問5】

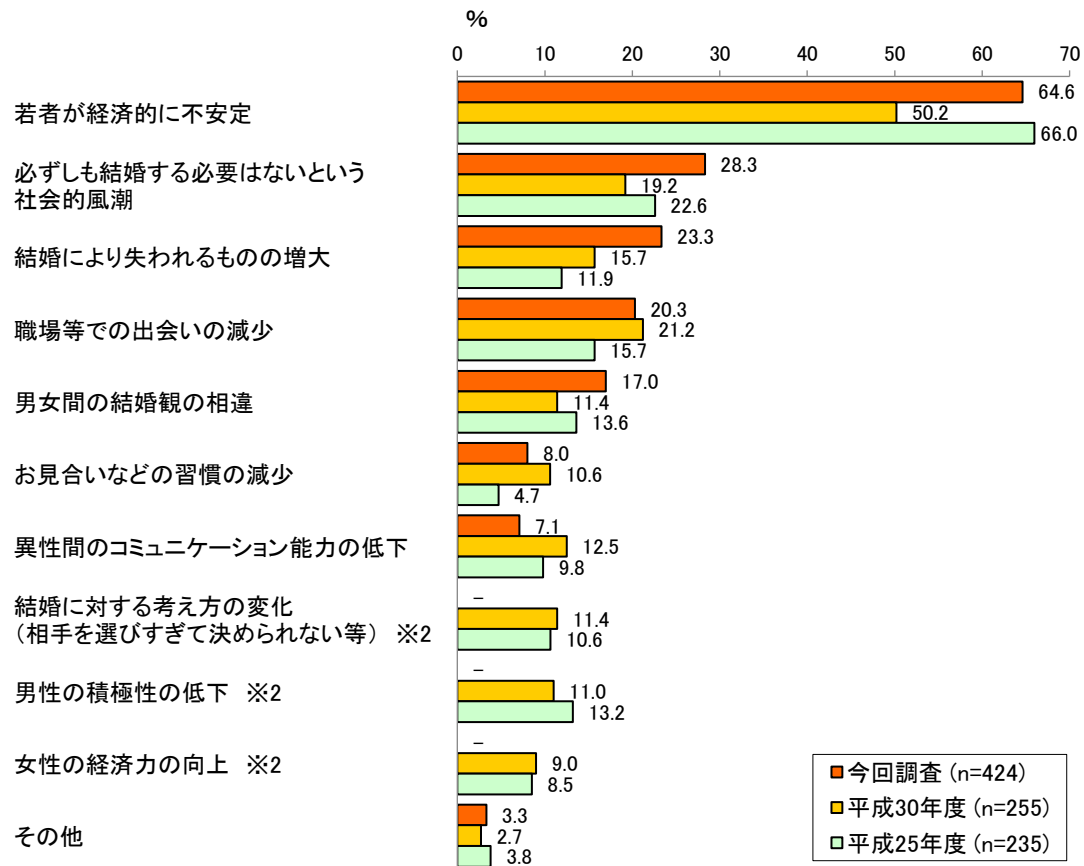
「結婚しにくい社会」が60.6%で、「結婚しやすい社会」(8.4%)と大きな差となっている。経年でみると、「結婚しにくい社会」は平成25年度(51.0%)、平成30年度(53.1%)の5割台から6割台と増加傾向にある。



※平成25年度は結婚家族形成調査の「未婚」

7) 結婚しにくい社会だと思う理由【独身者調査 問6】

経年でみると、過去調査に引き続き「若者が経済的に不安定」(64.6%)が最も高くなっている。「必ずしも結婚する必要はないという社会的風潮」(28.3%)、「結婚により失われるものの増大」(23.3%)が続き、過去2回分の調査より増加している。



※1 平成25年度は結婚家族形成調査の「未婚」

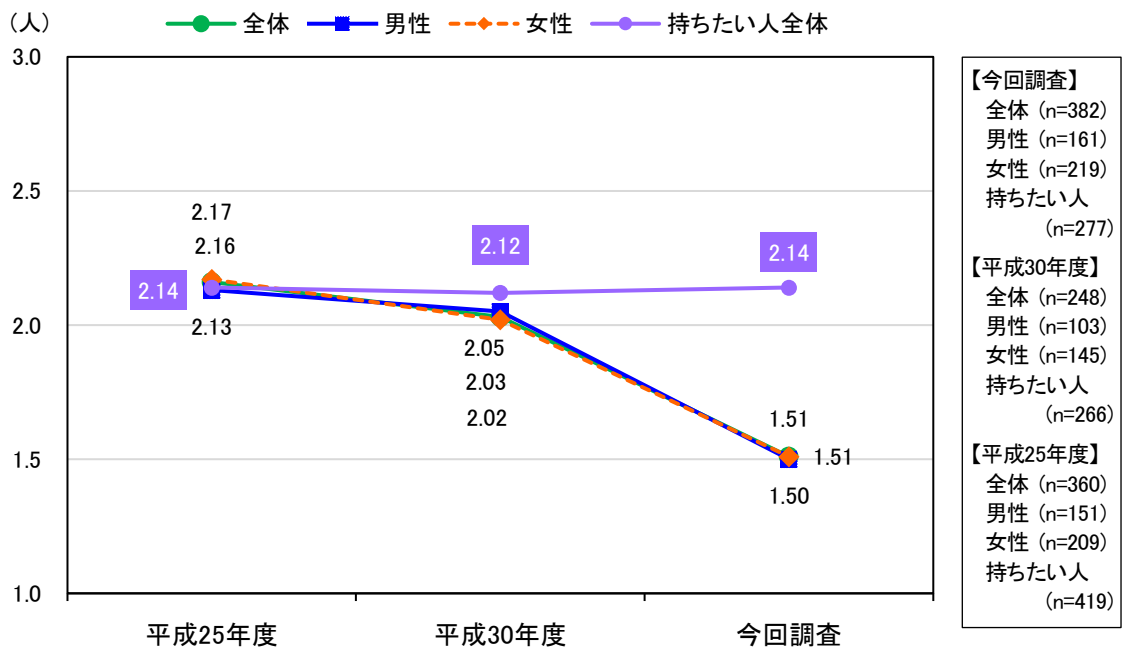
※2 今回調査はなし

(2) 子どもについて

1) 子どもの数【独身者調査 問9、問10】【既婚者調査 問15、問17】【保護者調査 問24、問25】

独身者を経年でみると、過去2回の調査と今回調査で「子どもはいなくてもよい」について設問間の違いがあるため参考とするが、結婚意思のある独身者全体の理想の子どもの数は、平成25年度が2.16人、平成30年度が2.03人で今回調査は1.51人となっている。子どもを持ちたいと考える独身者に限定してみると、全体で平成25年度が2.14人、平成30年度が2.12人、今回調査が2.14人と、理想の子どもの数は2人を超えている。

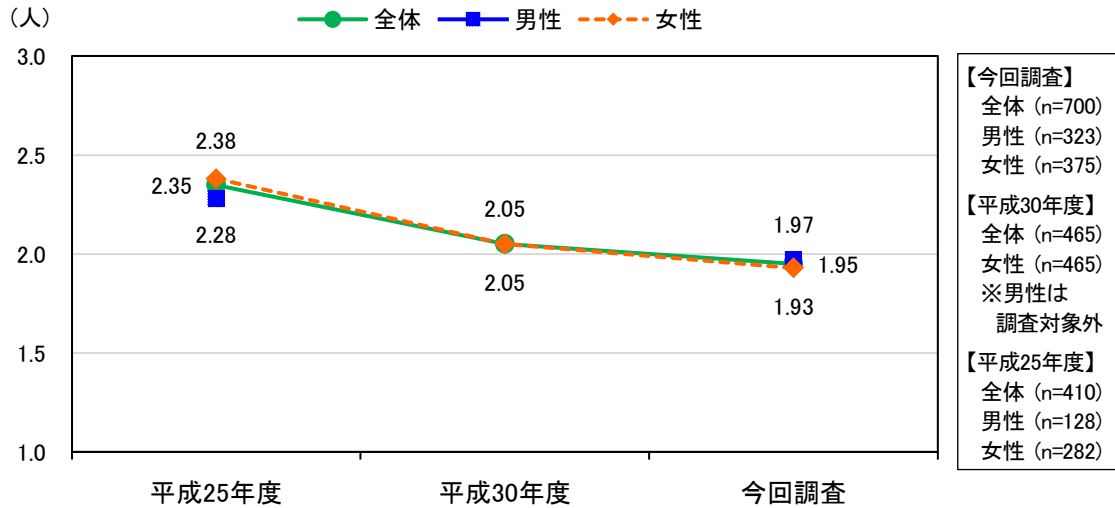
将来持ちたい子どもの数（理想の子どもの数）（独身者調査）



- ※1 将来の結婚意向で「結婚したい（計）」と回答した人
- ※2 平成25年度は結婚家族形成調査の「未婚」
- ※3 平成25年度は「4人以上」を4人として集計している

既婚者の理想の子どもの数を見ると、全体で平成 25 年度が 2.35 人、平成 30 年度が 2.05 人、今回調査が 1.95 人で、平成 25 年度から 0.4 人の減少傾向にあり、予定の子どもの数も調査設問のあった平成 30 年度 (2.00 人) と今回調査 (1.92 人) で比較すると全体で 2 人未満となっている。理想の子どもの数と予定の子どもの数の差は 0.03 人と微減である。

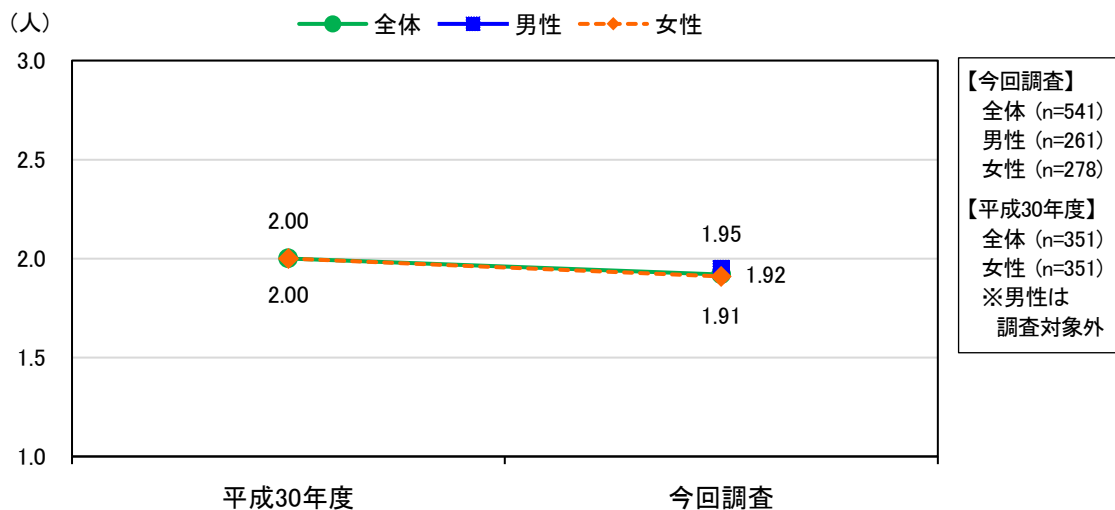
理想の子どもの数 (既婚者調査)



※1 平成 25 年度は結婚家族形成調査の「既婚」

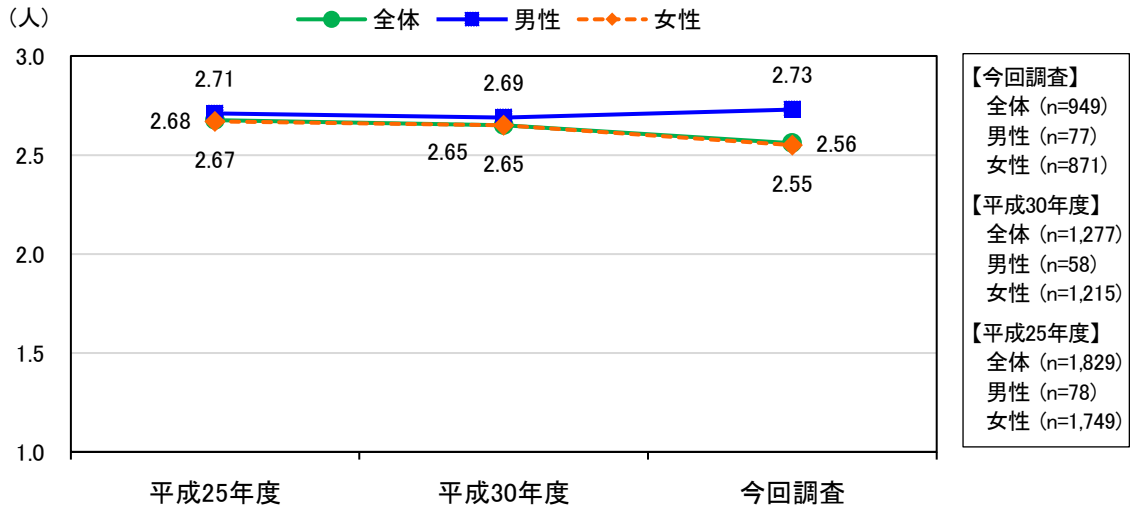
※2 平成 25 年度は「4 人以上」を 4 人として集計している

予定の子どもの数 (既婚者調査)



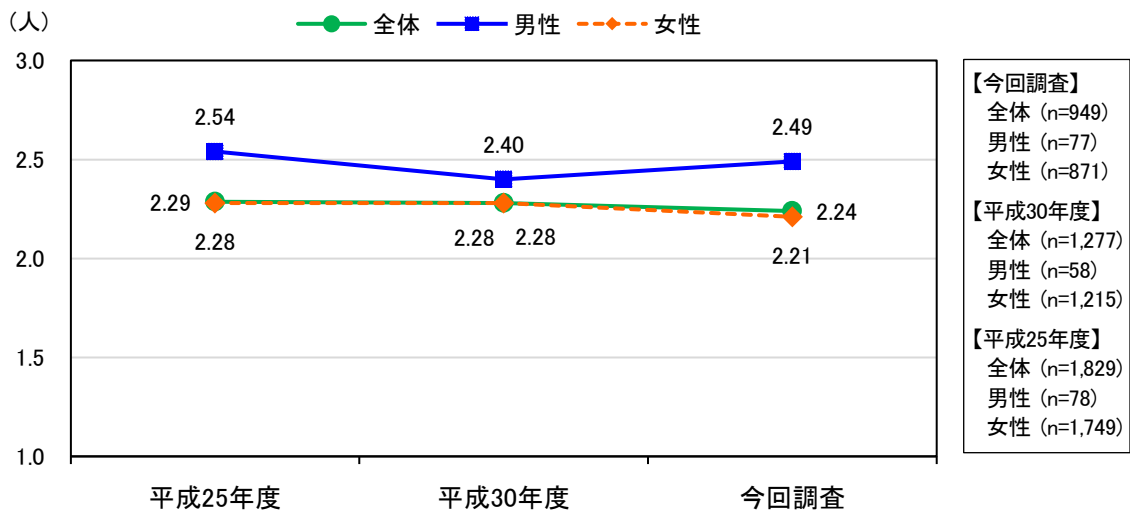
保護者の理想の子どもの数を見ると、全体で平成 25 年度が 2.68 人、平成 30 年度が 2.65 人、今回調査が 2.56 人で、平成 25 年度から 0.12 人の減少傾向にあり、予定の子どもの数も平成 25 年度が 2.29 人、平成 30 年度が 2.28 人、今回調査が 2.24 人で、同様に減少傾向となっている。理想の子どもの数と予定の子どもの数の差は 0.32 人と微減である。

理想の子どもの数（保護者調査）



※平成 25 年度は「4 人以上」を 4 人として集計している

予定の子どもの数（保護者調査）

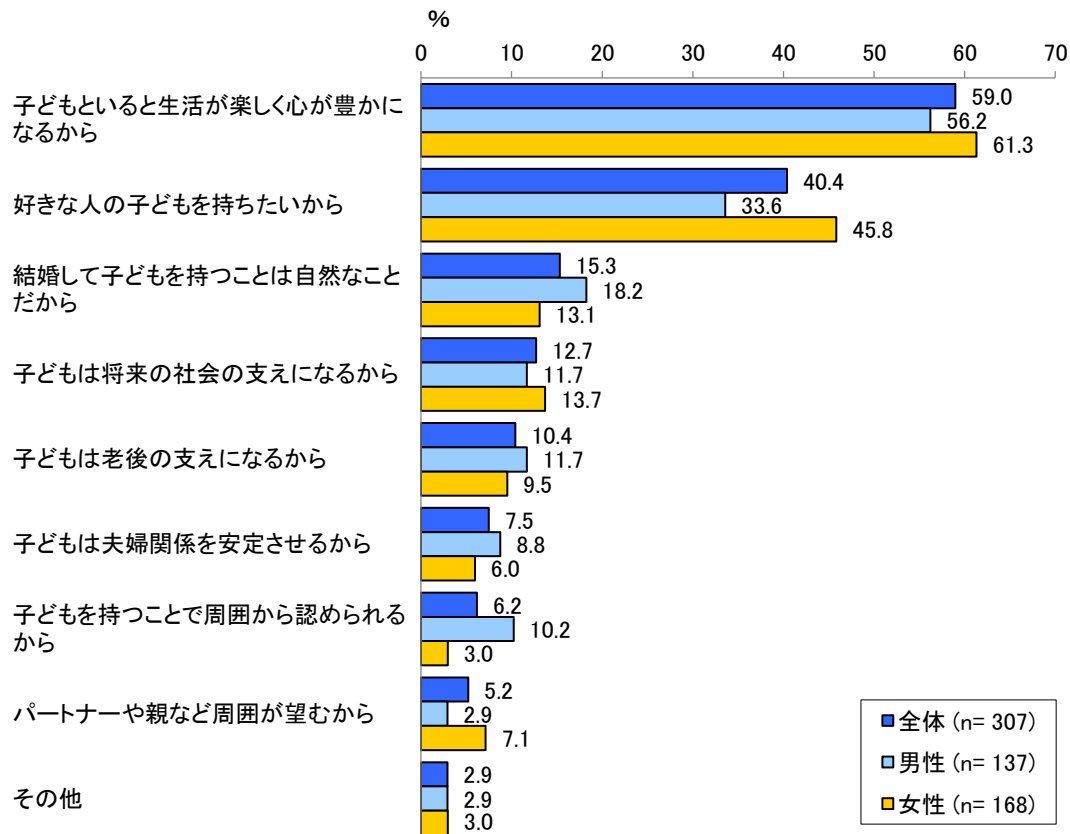


※平成 25 年度は「4 人以上」を 4 人として集計している

2) 子どもを持ちたい理由【独身者調査 問11】

独身者が子どもを持ちたいと思う理由は、「子どもといると生活が楽しく心が豊かになるから」が59.0%で最も高く、次いで「好きな人の子どもを持ちたいから」が40.4%、「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」が15.3%となっている。

性別でみると、女性は男性よりも「好きな人の子どもを持ちたいから」が12.2ポイント、「子どもといると生活が楽しく心が豊かになるから」が5.1ポイント高くなっている。一方、男性は女性よりも「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」が5.1ポイント高くなっている。



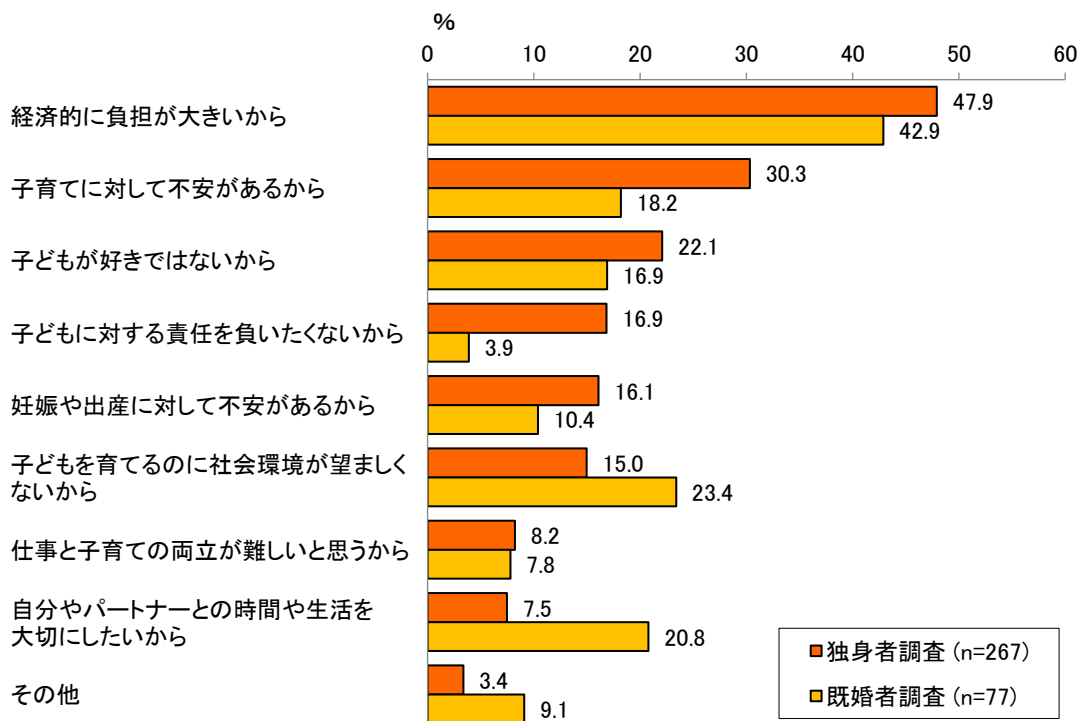
3) 子どもがいなくてもよい理由【独身者調査 問15】【既婚者調査 問16】

独身者は「経済的に負担が大きいから」(47.9%)が最も高く、次いで「子育てに対して不安があるから」(30.3%)、「子どもが好きではないから」(22.1%)、「子どもに対する責任を負いたくないから」(16.9%)と続き、どの理由も独身者が既婚者よりも高くなっている。

既婚者は「経済的に負担が大きいから」(42.9%)が最も高く、次いで「子どもを育てるのに社会環境が望ましくないから」(23.4%)、「自分やパートナーとの時間や生活を大切にしたいから」(20.8%)と続いている。

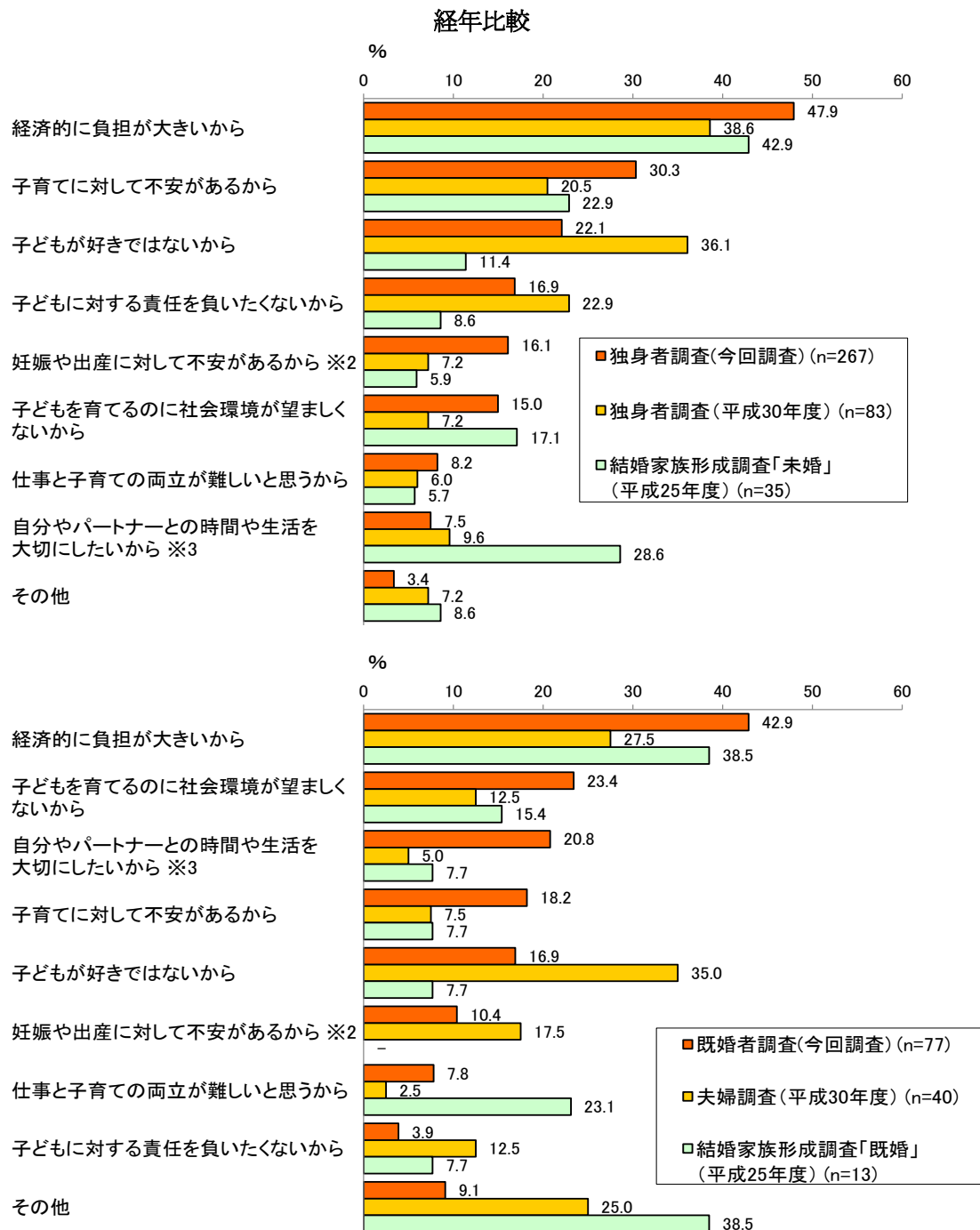
2調査で10ポイント以上差がある項目をみると、独身者は既婚者に比べ「子どもに対する責任を負いたくないから」が13.0ポイント、「子育てに対して不安があるから」が12.1ポイント高く、既婚者は独身者に比べ「自分やパートナーとの時間や生活を大切にしたいから」が13.3ポイント高くなっている。

調査間の比較



経年でみると、独身者は平成30年度から「経済的に負担が大きいから」が9.3ポイント、「子育てに対して不安があるから」が9.8ポイント、「妊娠や出産に対して不安があるから」が8.9ポイント増加し、経済的な負担と子育てや妊娠・出産に対しての不安が高くなっている。

既婚者は平成30年度から「自分やパートナーとの時間や生活を大切にしたいから」が15.8ポイント、「経済的に負担が大きいから」が15.4ポイント、「子どもを育てるのに社会環境が望ましくないから」が10.9ポイント、「子育てに対して不安があるから」が10.7ポイント増加している。経済的な負担への不安は独身者と同様であるが、それに加え社会環境への不安や自分やパートナーとの時間や生活を大切にしたいといった意識の違いがある。



※1 母数が20未満の項目は参考値とする。

※2 平成30年度までは「出産に対して不安があるから」

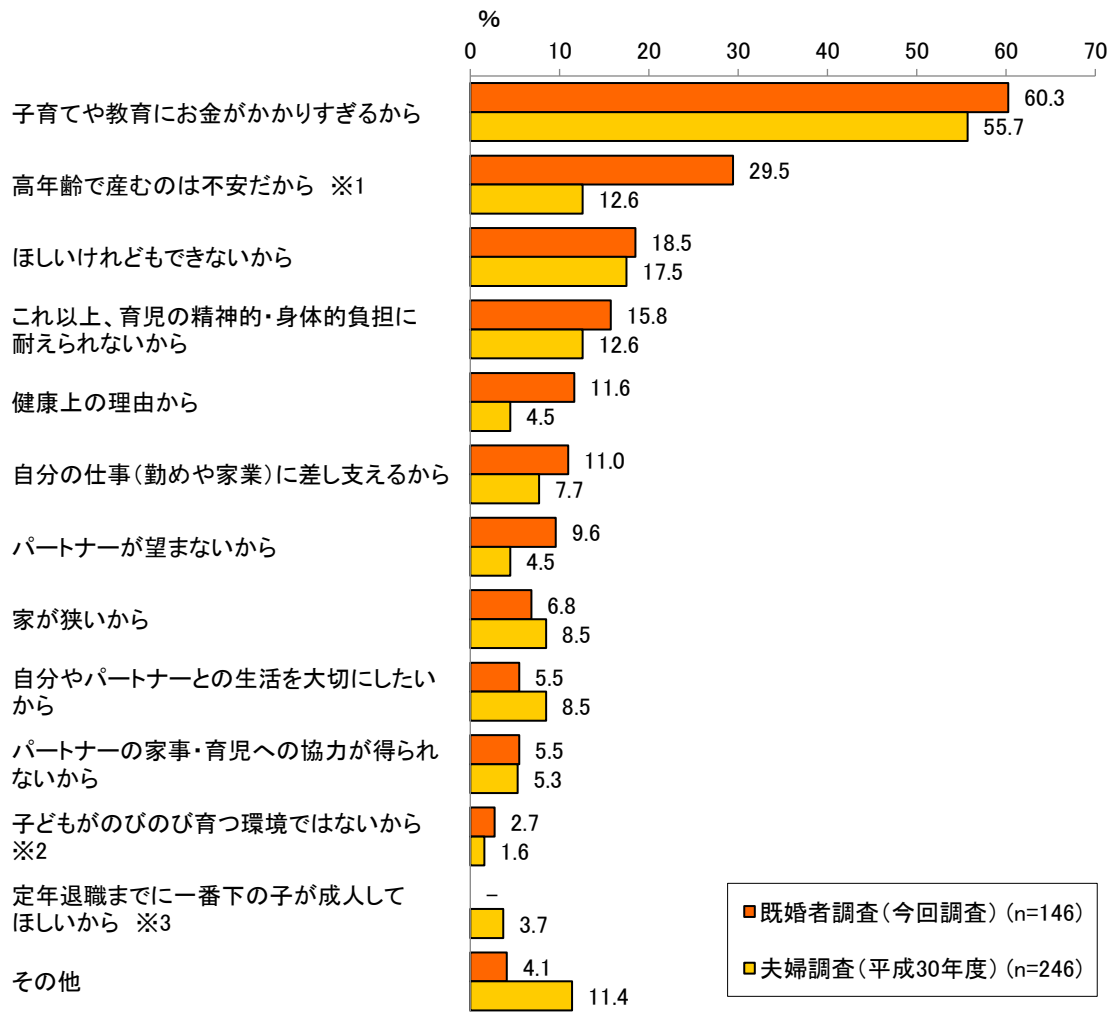
※3 平成30年度までは「自分の時間や生活を大切にしたいから」

4) 「理想の子どもの数」より「予定の子どもの数」が少ない理由

【既婚者調査 問18】【保護者調査 問26】

既婚者調査を経年でみると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(60.3%)が最も高く、今回調査が平成30年度(55.7%)よりも4.6ポイント高くなっている。次いで「高齢で産むのは不安だから」(29.5%)が平成30年度(12.6%)よりも16.9ポイント増加している。

経年比較(既婚者調査)



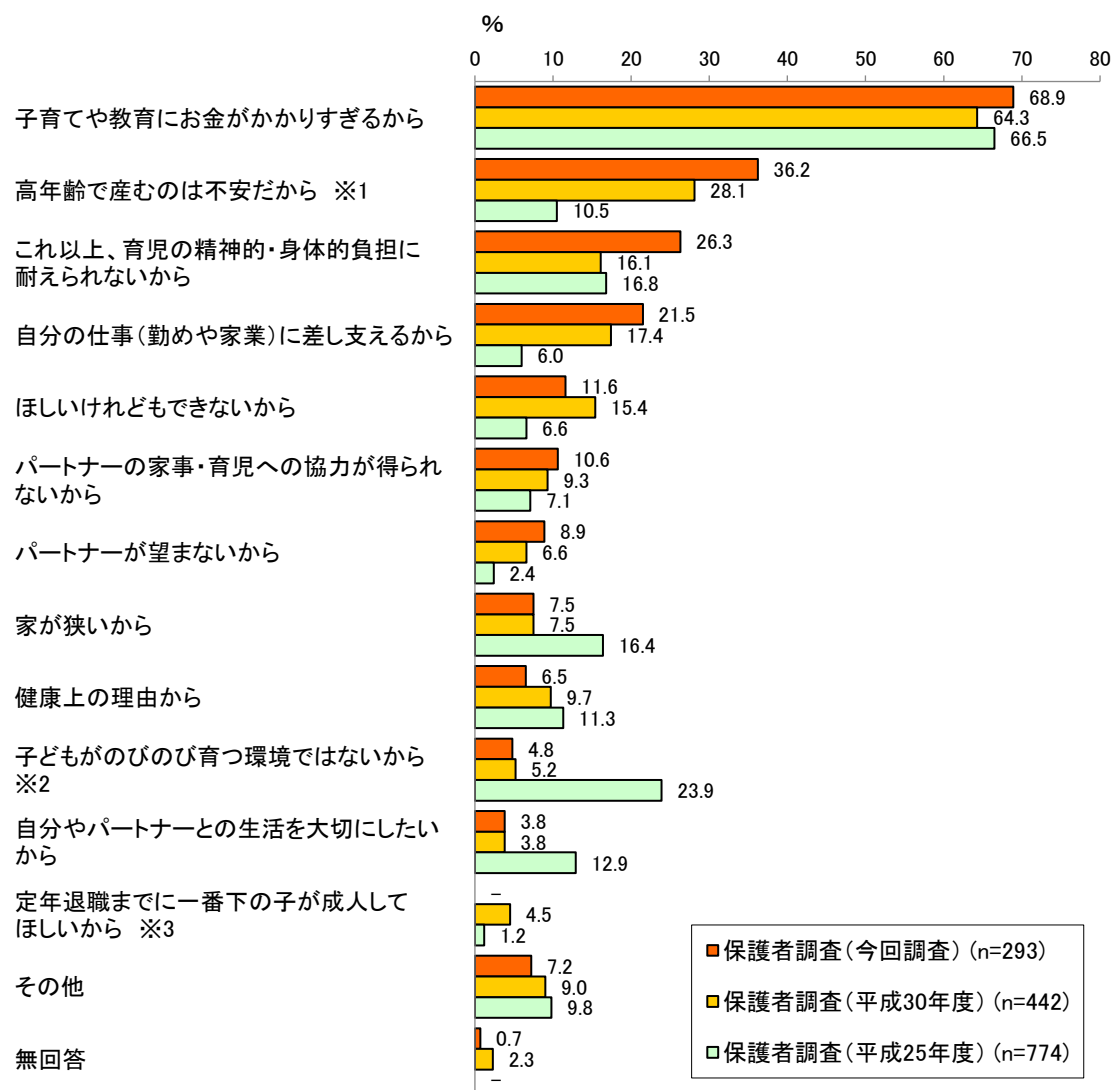
※1 平成30年度は「高齢で産むのは嫌だから」

※2 平成30年度は「子どもがのびのび育つ社会環境ではないから」

※3 今回調査はなし

保護者調査を経年でみると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(68.9%)が最も高く、今回調査が平成30年度よりも4.6ポイント増加している。次いで、「高年齢で産むのは不安だから」(36.2%)が8.1ポイント、「これ以上、育児の精神的・身体的負担に耐えられないから」(26.3%)が10.2ポイント増加している。

経年比較 (保護者調査)



※1 平成30年度は「高年齢で産むのは嫌だから」

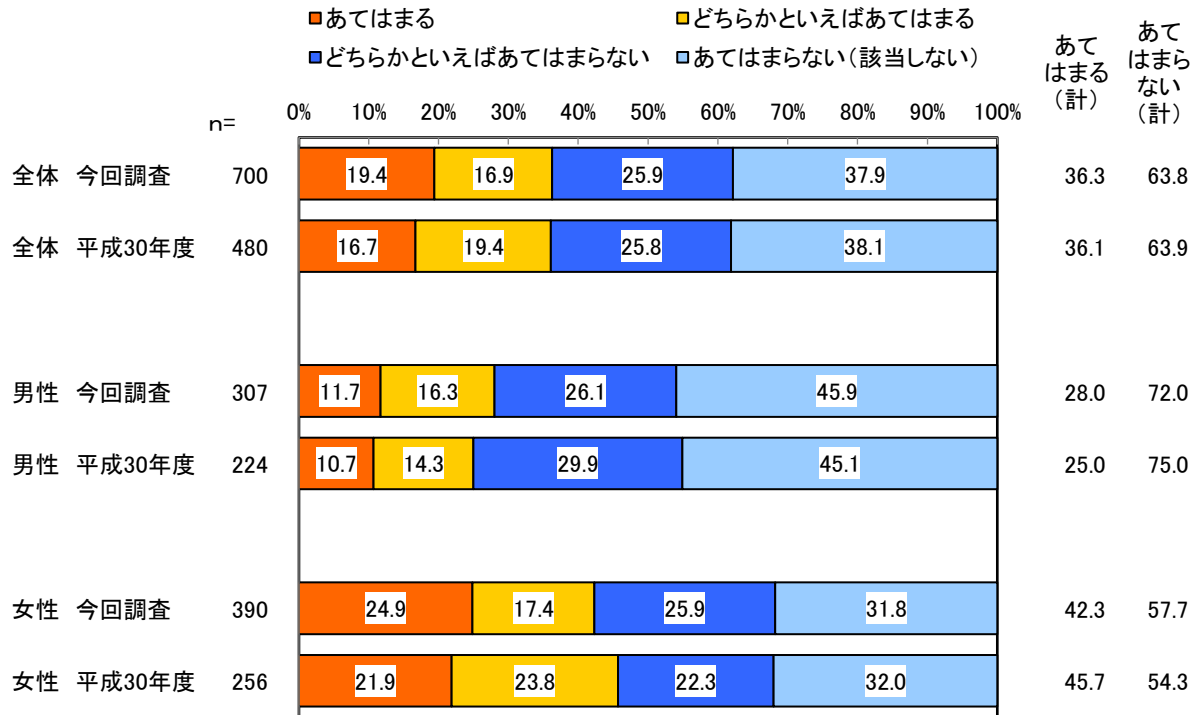
※2 平成30年度は「子どもがのびのび育つ社会環境ではないから」

※3 今回調査はなし

5) 身近な状況【独身者調査 問18】

独身者の身近な状況として、赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会がよくあった（ある）に「あてはまる（計）」は36.3%で、割合は平成30年度から変わっていない。性別で見ると、女性（42.3%）は男性（28.0%）よりも「あてはまる（計）」が14.3ポイント高くなっており、女性の方が赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会が多いことがわかる。

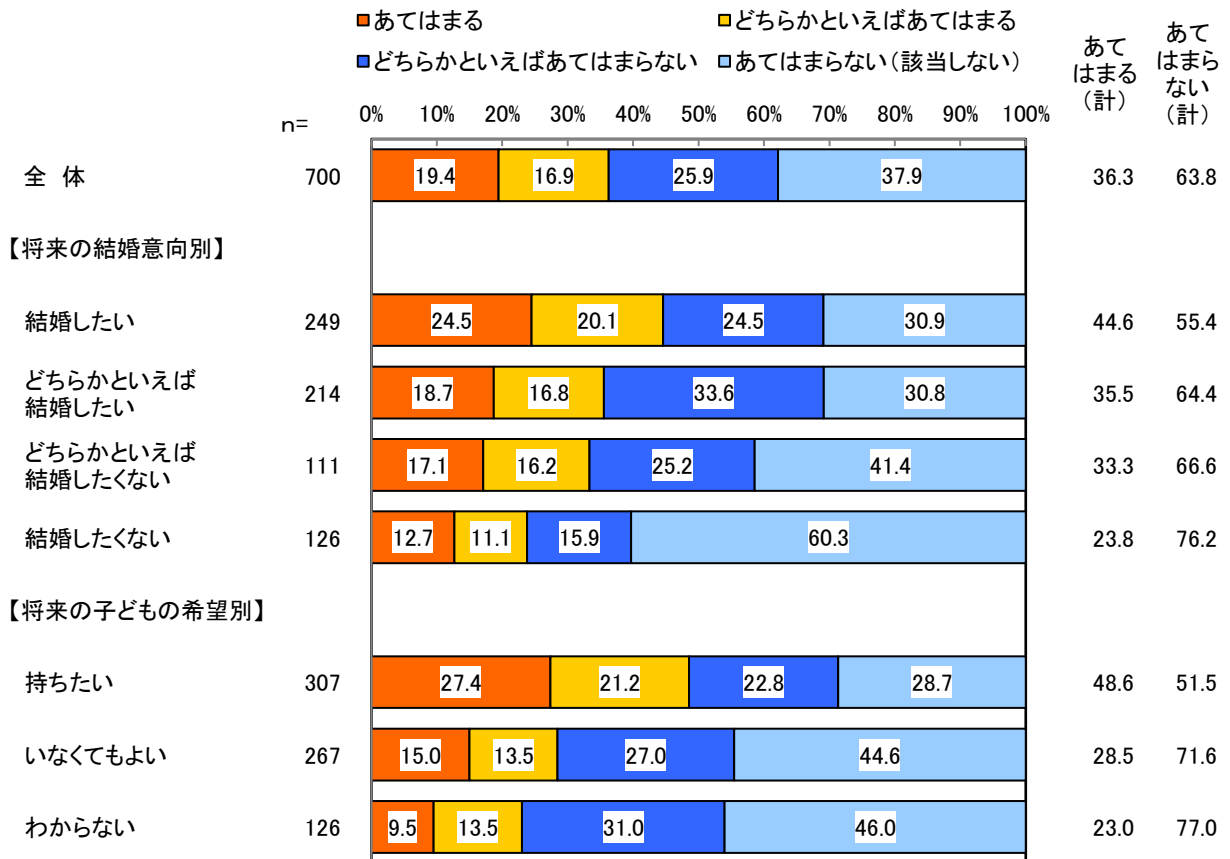
赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会がよくあった（ある）（経年比較、性別）



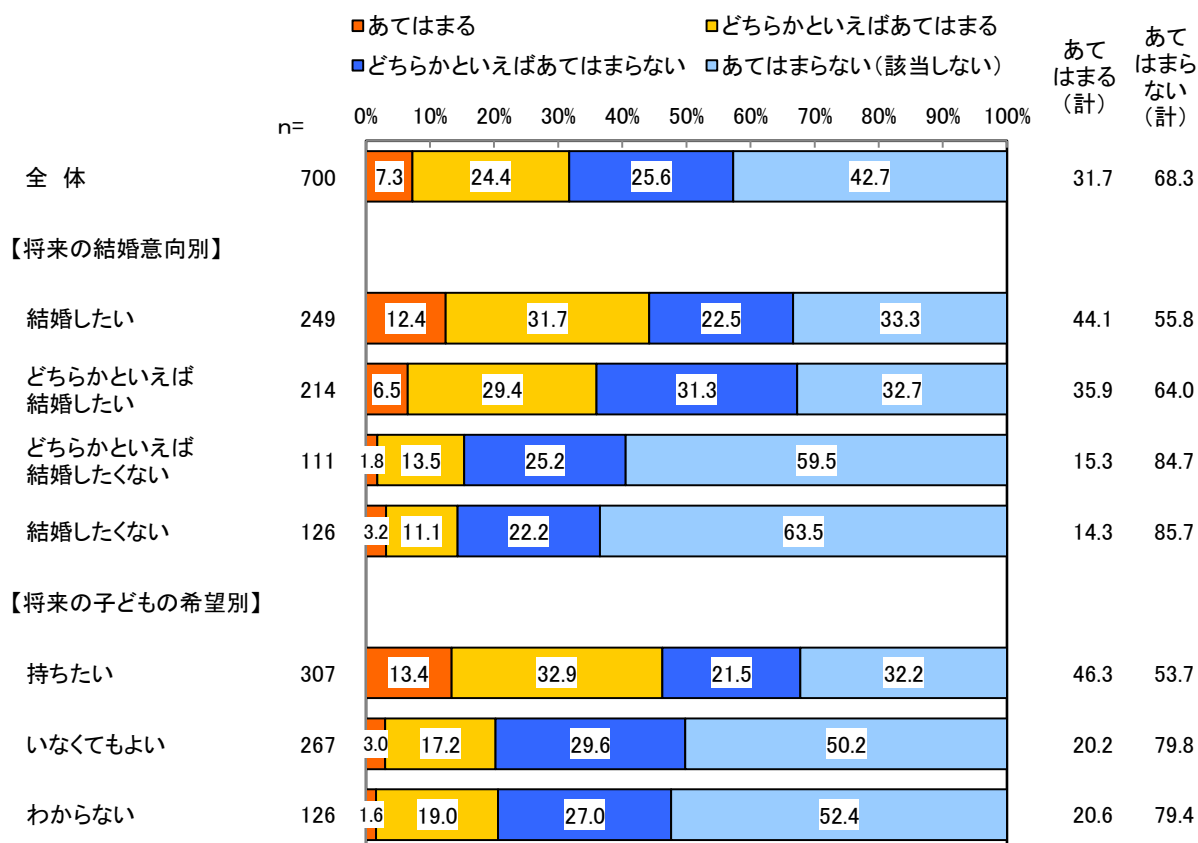
赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会、両親のような夫婦関係をうらやましく思う割合、結婚している周りの友人をみて幸せそうだと思う割合は、いずれも将来の結婚意向が高いほど高く、また、将来子どもを持ちたいと思っている人で高くなっている。

特に、結婚している周りの友人をみて幸せそうだと思うかは、結婚意向が高い人で半数以上があてはまり、将来子どもを持ちたいと思っている人でも7割近くと同様に高く、身近に感じていることがうかがえる。

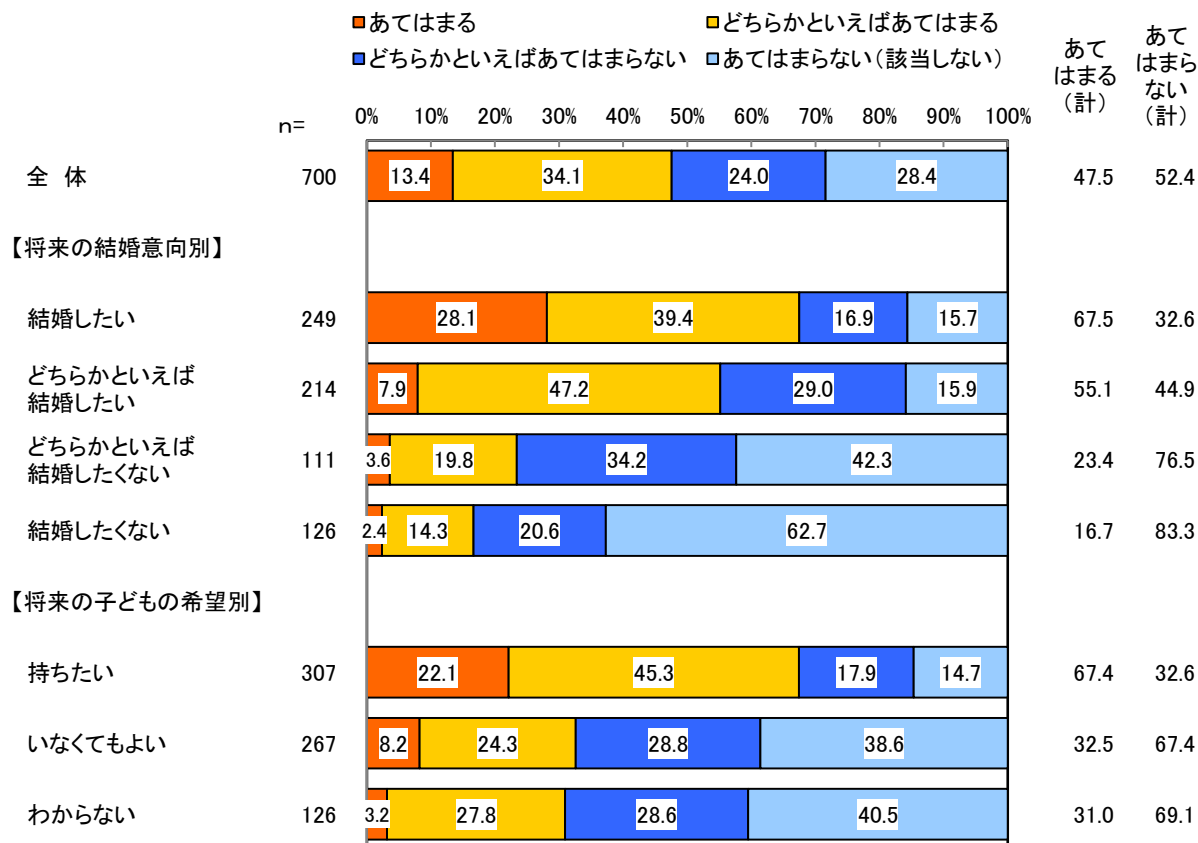
将来の結婚意向別、将来の子どもの希望別
赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会がよくあった（ある）



両親のような夫婦関係をうらやましく思う

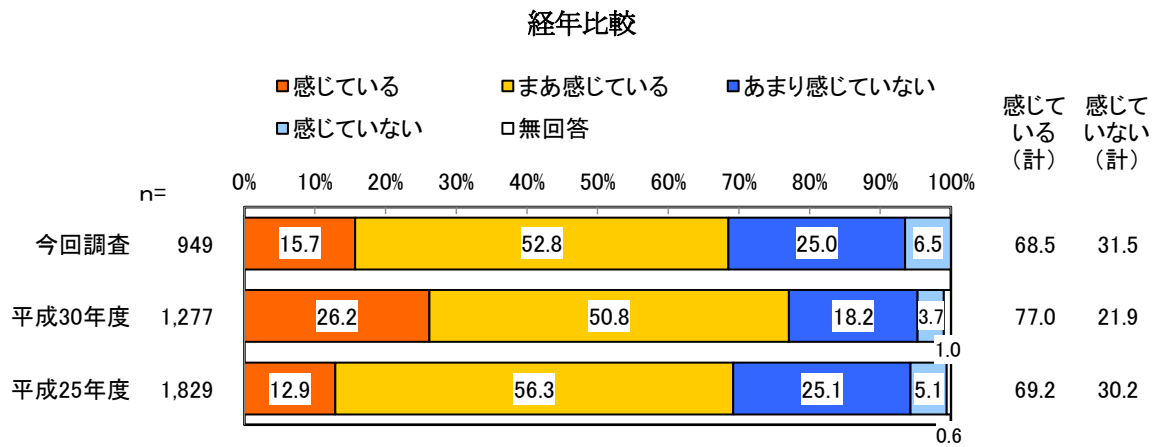


結婚している周りの友人をみると、幸せそうだと思う

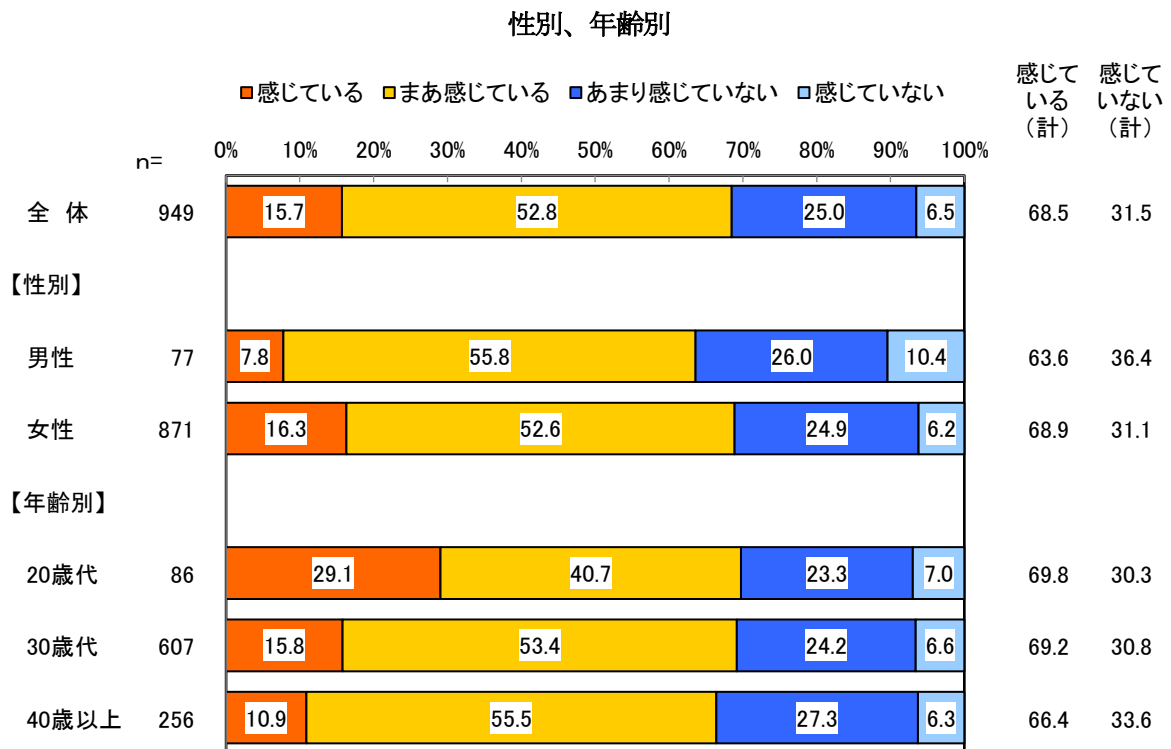


6) 子どもを産み育てやすい環境と感じているか【保護者調査 問10】

子どもを産み育てやすいと「感じている（計）」割合は平成30年度（77.0％）に増加したが、今回調査（68.5％）では減少し、平成25年度（69.2％）と同水準となっている。

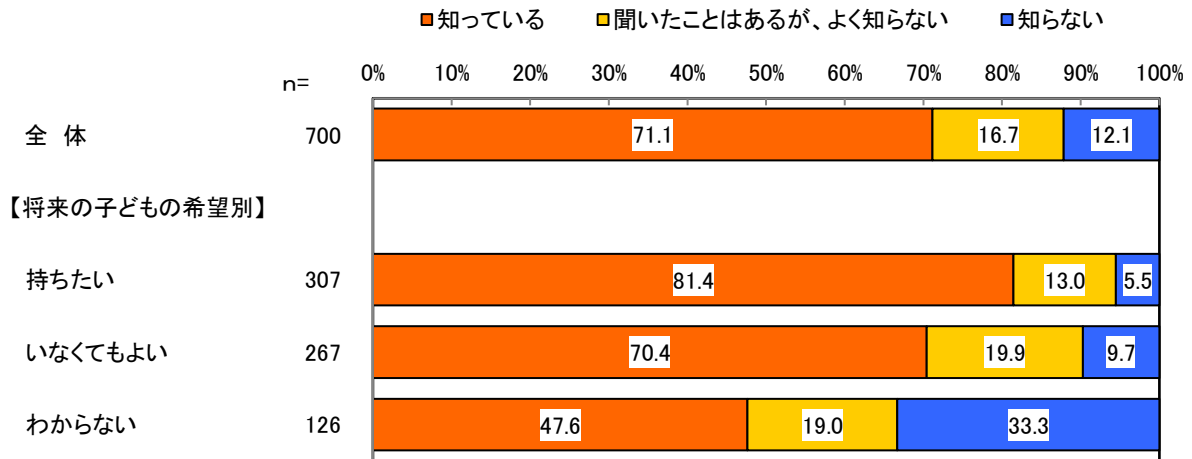


性別、年齢別では、女性が男性よりも、また、20歳代、30歳代で子どもを産み育てやすいと感じている。



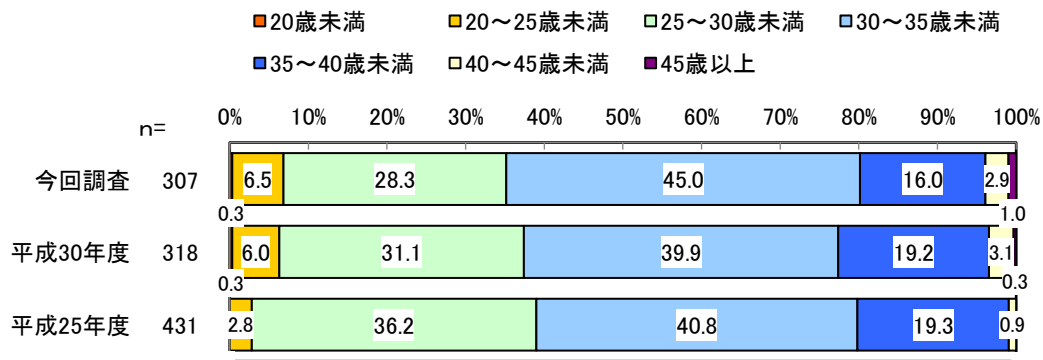
7) 妊娠と年齢の関係の認知度【独身者調査 問16】

妊娠と年齢の関係を「知っている」(71.1%)は7割であり、将来子どもを“持ちたい”と考える独身者では81.4%、“いなくてもよい”では70.4%、“わからない”では47.6%となっている。



8) 女性が何歳になるまでに出産を迎えた方がよいと考えるか【独身者調査 問12】

“将来子どもを持ちたい”と考える独身者を経年でみると、遅くとも35歳未満まで出産を迎えた方がよいと考える割合は今回調査(80.1%)で8割と、意識は上がっている。



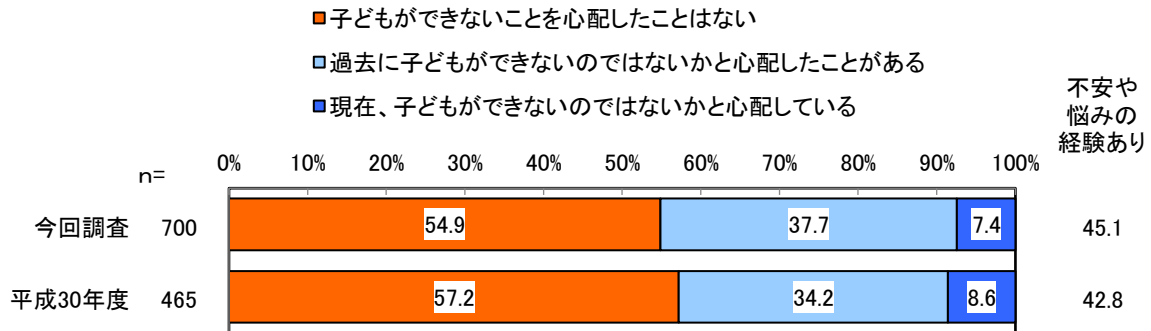
※1 平成25年度は結婚家族形成調査の「未婚」

※2 平成30年度は「決めていない・わからない」「子どもをもうけるつもりはない」、平成25年度は「決めていない・わからない」を除いた割合とした。

9) 不妊についての不安や悩み【既婚者調査 問9-1】

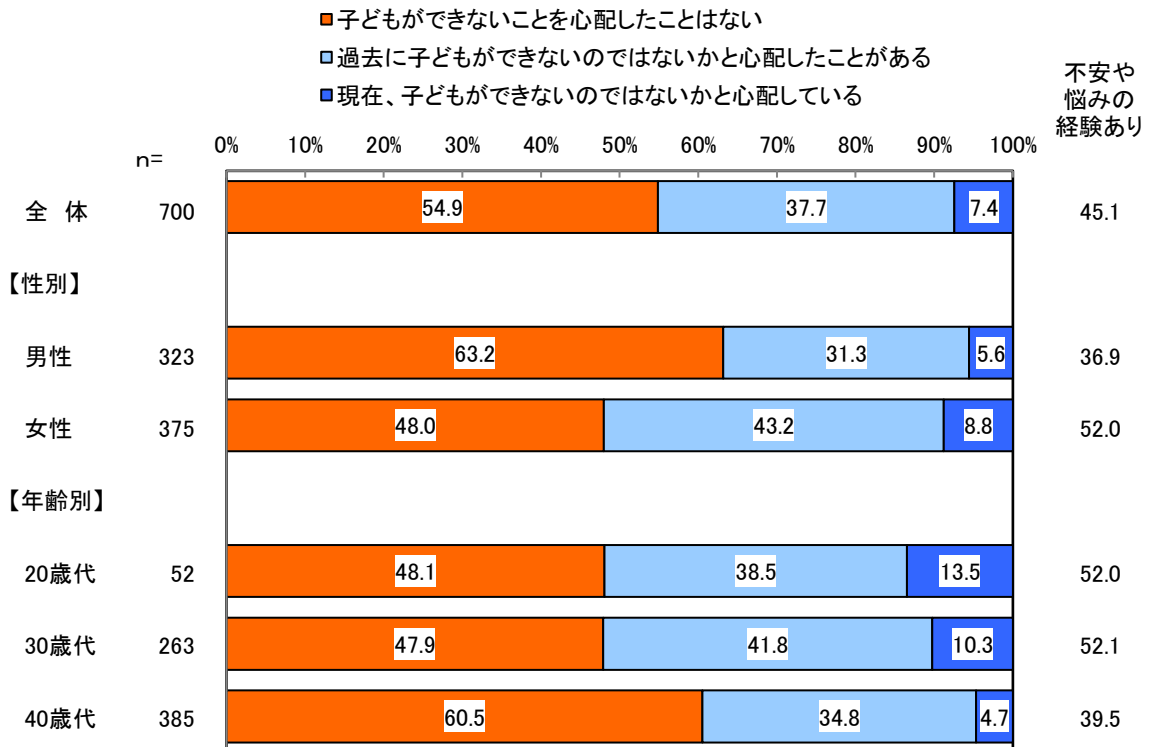
不妊について不安や悩みの経験がある割合は45.1%で、平成30年度（42.8%）から大きな変化はない。

経年比較



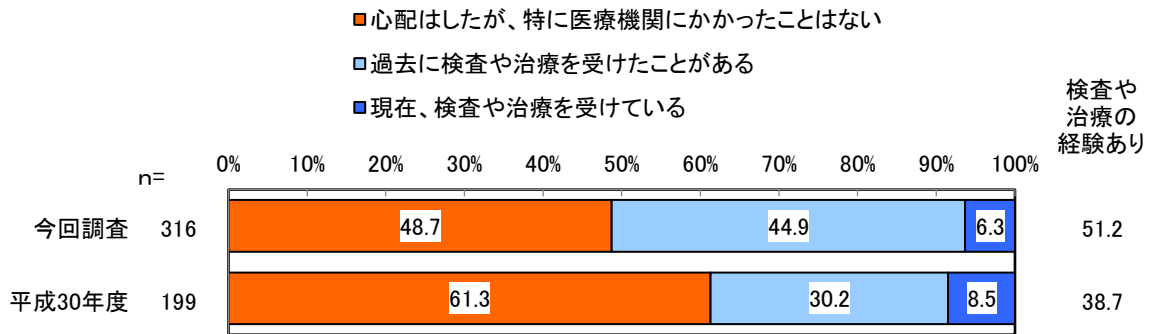
不安や悩みの経験がある割合は女性（52.0%）が男性（36.9%）よりも高く、また、20歳代（52.0%）、30歳代（52.1%）で高くなっている。

性別、年齢別



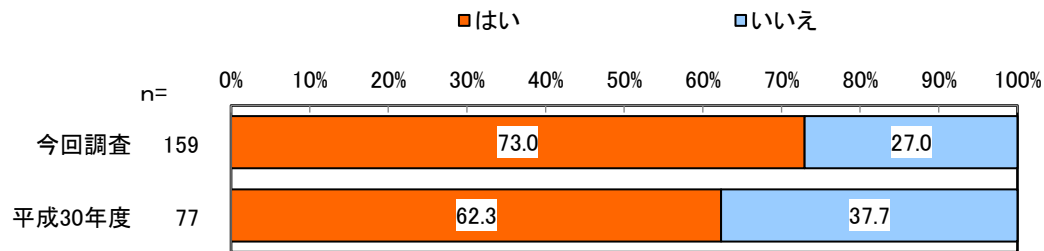
10) 不妊治療の経験【既婚者調査 問9-2】

不妊について不安や悩みのある(あった)既婚者について、「検査や治療の経験あり」は51.2%で、平成30年度(38.7%)から12.5ポイント増加している。



11) 検査や治療を受けた結果、子どもが生まれたか【既婚者調査 問9-3】

検査や治療を受けた既婚者のうち、子どもが生まれた人は73.0%で、平成30年度(62.3%)から10.7ポイント増加した。

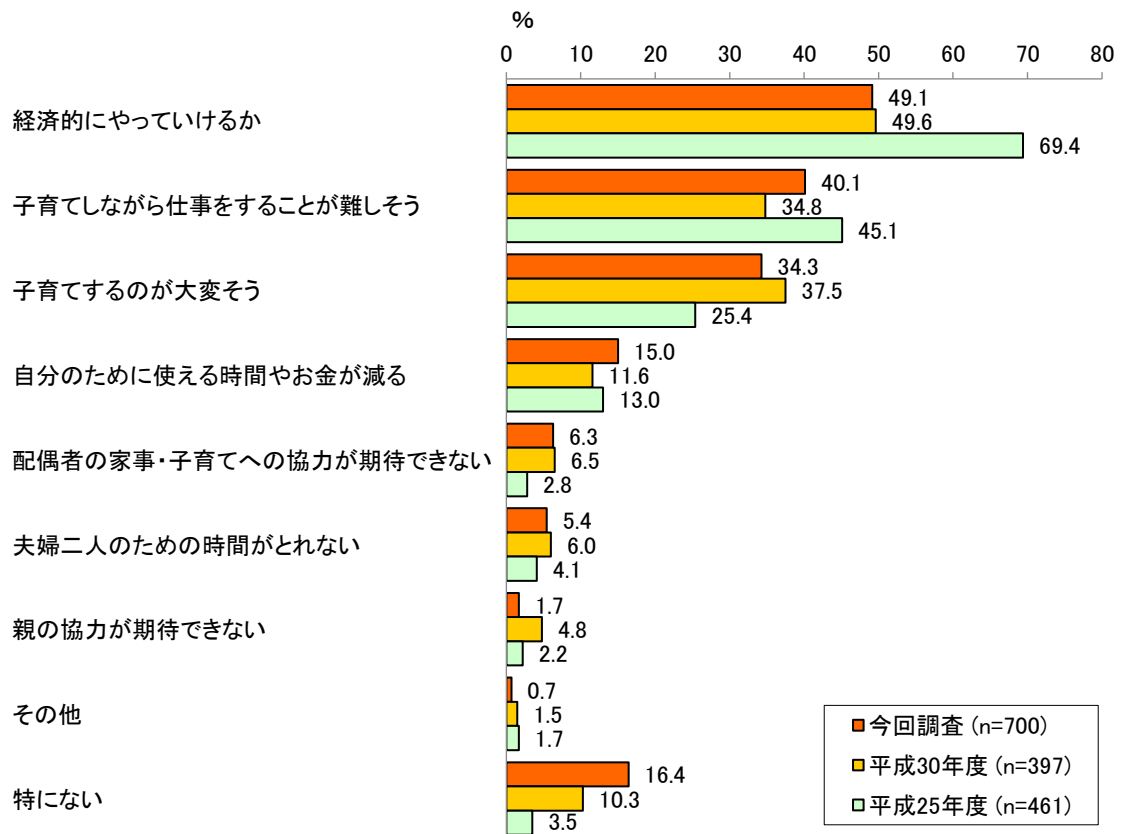


(3) 子育てについて

1) 将来子育てをする上で不安なこと【独身者調査 問22】

独身者が将来子育てをする上で不安なことは、「経済的にやっていけるか」が49.1%で最も高く、次いで「子育てしながら仕事をすることが難しそう」が40.1%、「子育てするのが大変そう」が34.3%となっている。

過去調査と比較すると、「経済的にやっていけるか」は平成25年度(69.4%)から平成30年度(49.6%)にかけて約20ポイント減少し、今回調査も平成30年度と同程度となった。一方、「子育てしながら仕事をすることが難しそう」は平成30年度(34.8%)から5.3ポイント増加している。



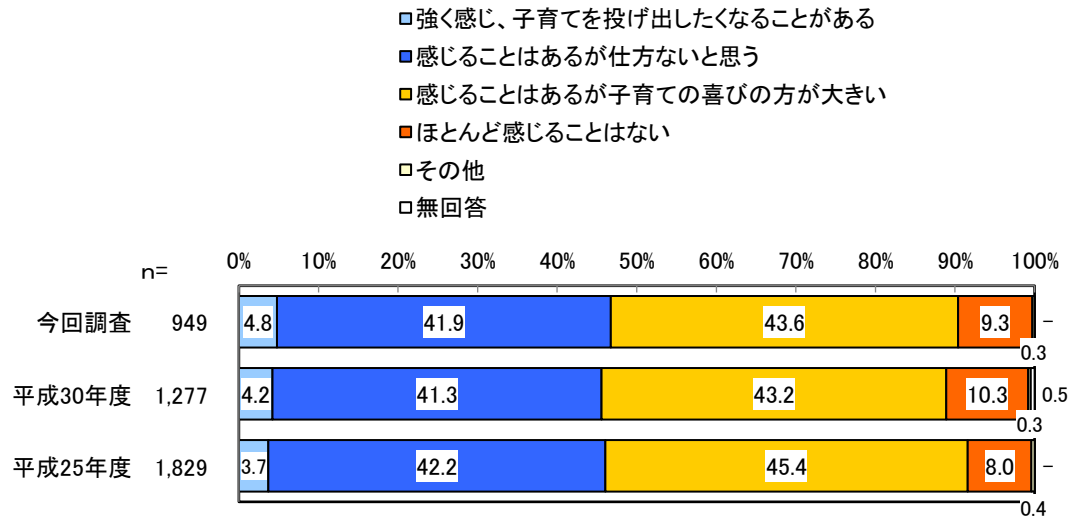
※1 平成25年度は結婚家族形成調査の「未婚」

※2 平成30年度は子どもを持ちたくない人は除外

2) 子育てに関して不安感や負担感を感じる事【保護者調査 問11】

子育てに関して不安感や負担感を感じることは、「感じることはあるが子育ての喜びの方が大きい」が43.6%で最も高く、次いで「感じることはあるが仕方ないと思う」が41.9%、「ほとんど感じることはない」が9.3%となっている。

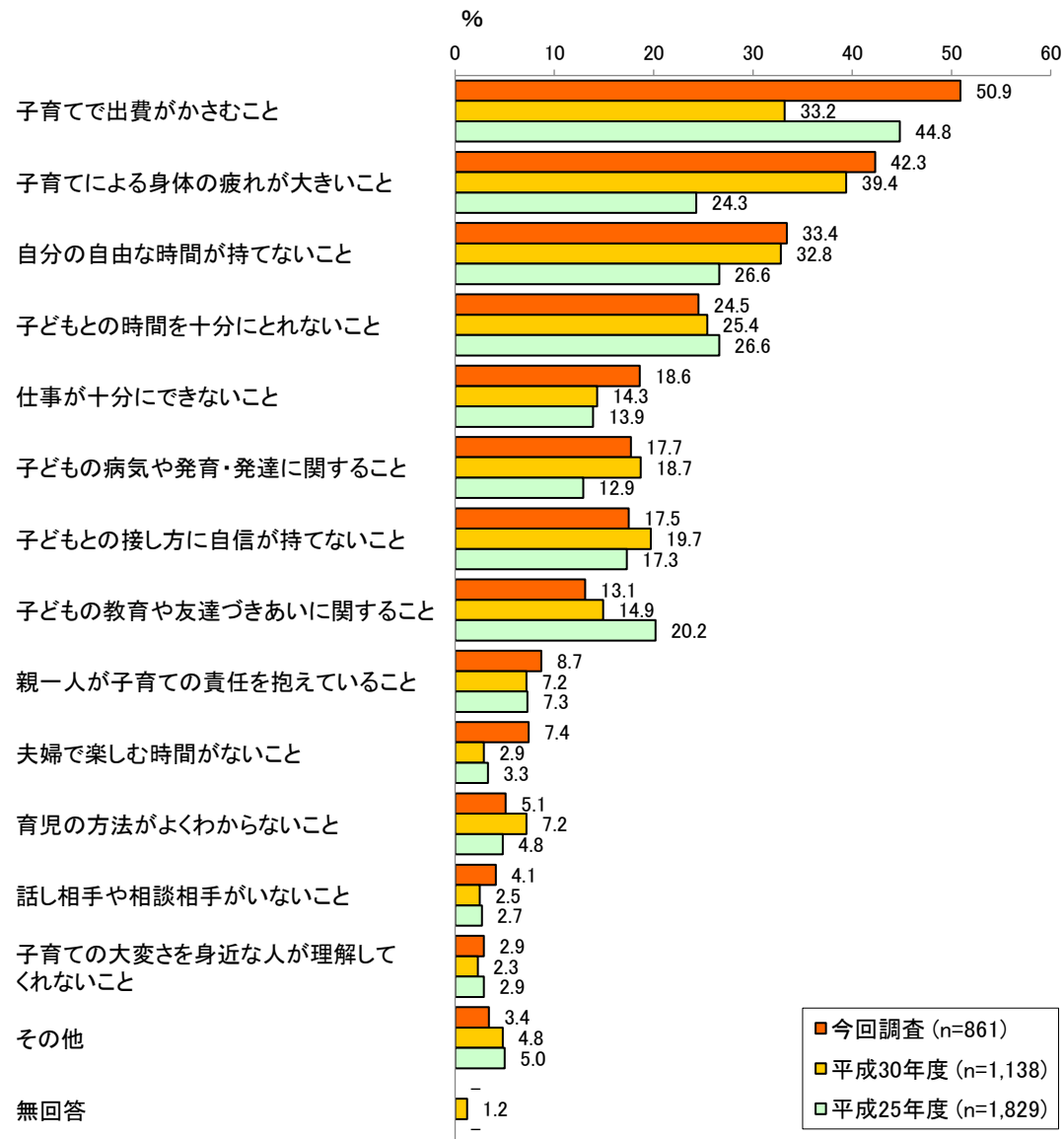
なお、いずれの項目も過去調査から構成比の大きな変化はみられない。



3) 子育てをする上で負担に感じることや悩んでいること【保護者調査 問12】

「子育てで出費がかさむこと」は平成25年度(44.8%)から平成30年度(33.2%)にかけて一旦減少したが、今回調査(50.9%)では平成30年度から17.7ポイントと大幅に増加し、再び第1位となった。次いで「子育てによる身体の疲れが大きいこと」(42.3%)、「自分の自由な時間が持てないこと」(33.4%)が平成30年度(32.8%)から微増し、第2位、第3位となっている。一方、「子どもとの時間を十分にとれないこと」(24.5%)は減少傾向にある。

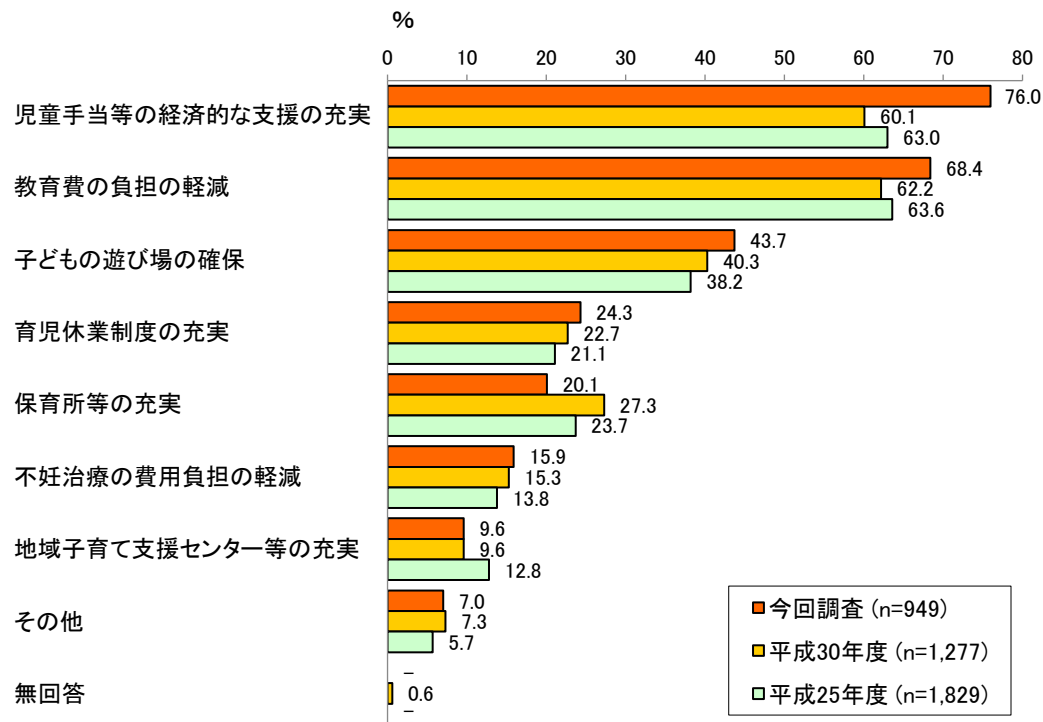
このことから、近年の物価高騰による影響か、子育てによる出費の増加に悩んでいる様子が見え始める。また、子どもにかかる時間が増加し、親自身の身体の疲れや自由時間の減少につながっていることがうかがえる。



4) 出産や子育て環境整備のために力を入れる必要があるもの【保護者調査 問14】

「児童手当等の経済的な支援の充実」(76.0%)は平成30年度(60.1%)まで6割台だったが今回調査では平成30年度から15.9ポイントと大幅に増加し、8割近くとなった。次いで「教育費の負担の軽減」(68.4%)も平成30年度(62.2%)から6.2ポイント増加し、7割近くとなっている。「子どもの遊び場の確保」(43.7%)、「育児休業制度の充実」(24.3%)、「不妊治療の費用負担の軽減」(15.9%)についても増加傾向がみられる。一方、「保育所等の充実」(20.1%)は平成30年度(27.3%)から7.2ポイント減少した。

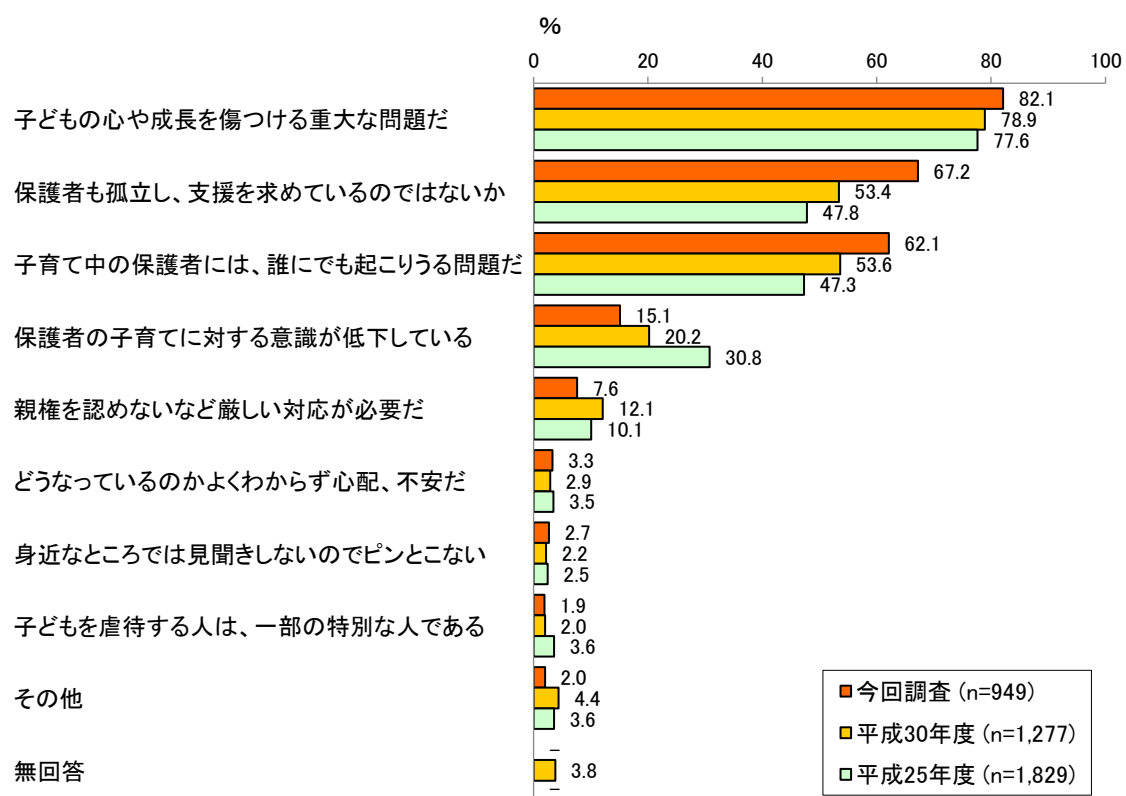
児童手当等の充実、教育費の負担軽減といった経済的支援を特に求めていることがわかる。また、子どもの遊び場については一定の層が必要としている。一方、保育所等については近年整備が進んでおり、力を入れる必要性は低下している。



5) 児童虐待への考え【保護者調査 問18】

「子どもの心や成長を傷つける重大な問題だ」（82.1%）が特に高く、また過去調査から微増しており、今回調査で8割を超えた。次いで「保護者も孤立し、支援を求めているのではないか」（67.2%）と「子育て中の保護者には、誰にでも起こりうる問題だ」（62.1%）が増加傾向にあり、今回調査では6割台となっている。一方、「保護者の子育てに対する意識が低下している」は減少傾向にあり、平成25年度は約3割だったが、今回調査では15.1%となっている。

児童虐待は子どもの心や成長を傷つける重大な問題であるとの意識は過去調査から変わっていない。一方で、近年の報道や身近なケースを見聞きする機会の増加による影響か、児童虐待の原因が保護者の意識の低下であるとの意見が減少し、代わりに保護者自身の孤立や誰にでも起こりうる問題であるといった、自分の身に引き受けて考える意見が増加しており、児童虐待に対する意識の高まりがうかがえる。



(4) 結婚、仕事と子育て、家庭等について

1) 仕事と結婚・子育てについて

【独身者調査 問23、問24】【既婚者調査 問20、問21、問22】【保護者調査 問5、問6】

独身者調査、既婚者調査、保護者調査のいずれにおいても、今回調査では「(結婚し、※) 子どもが生まれたら育児休業や時短勤務等の制度を活用して仕事を続ける」の選択肢を追加した。このため、経年比較においては、今回調査の「(結婚し、) 子どもが生まれても出産前と同様に仕事を続ける」と「(結婚し、) 子どもが生まれたら育児休業や時短勤務等の制度を活用して仕事を続ける」の合計を「(結婚し、) 子どもが生まれても仕事を続ける(計)」とし、過去調査の「(結婚し、) 子どもが生まれても出産前と同様に仕事を続ける」と比較する。

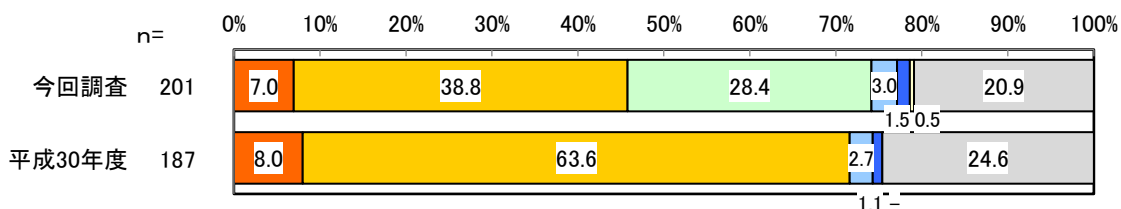
※独身者調査のみ

独身者調査における男性の自分自身の希望と女性の将来のパートナー(配偶者)への希望を比較すると、「結婚し、子どもが生まれても仕事を続ける(計)」が男性自身の希望、女性のパートナーへの希望、今回調査、平成30年度でいずれも6割台と最も高くなっている。

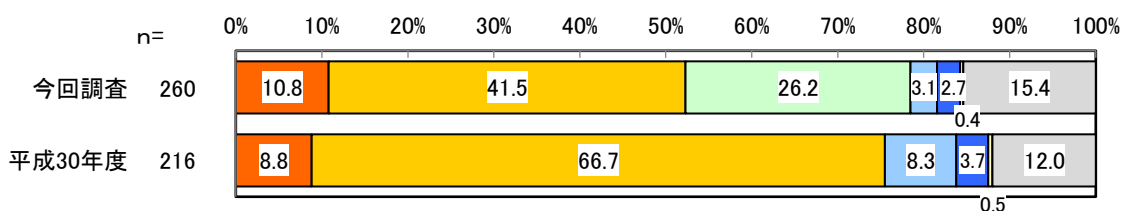
男性の仕事と結婚・子育てについて(独身者調査)

- 結婚しても、子どもは持たずに仕事を続ける
- 結婚し、子どもが生まれても出産前と同様に仕事を続ける
- 結婚し、子どもが生まれたら育児休業や時短勤務等の制度を活用して仕事を続ける
- 結婚又は子どもが生まれたら一旦退職し、生活や子育てが落ち着いたら再び仕事を持つ
- 結婚又は子どもが生まれたら退職し、その後は仕事を持たず、家事や子育てに専念する
- その他
- わからない

【男性回答者 - 自分自身の希望】



【女性回答者 - 将来のパートナー(配偶者)への希望】



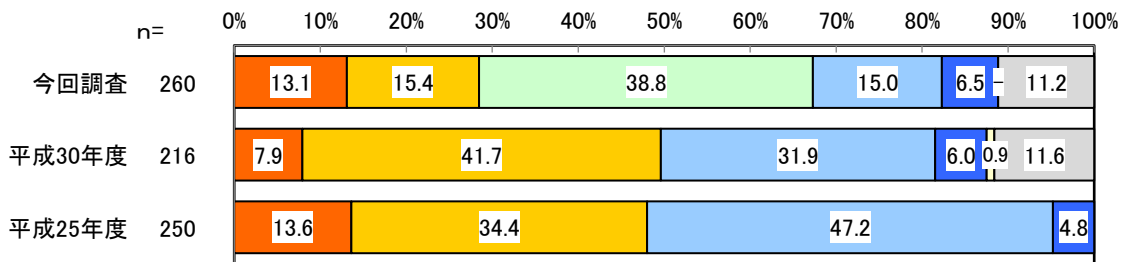
※「結婚し、子どもが生まれたら育児休業や時短勤務等の制度を活用して仕事を続ける」は今回調査から追加

女性の自分自身の希望と男性の将来のパートナー（配偶者）への希望を比較すると、「結婚し、子どもが生まれても仕事を続ける（計）」が女性自身の希望（54.2%）、男性のパートナーへの希望（56.7%）ともに過去調査から大幅に増加し、今回調査では半数を超えた。一方、「結婚又は子どもが生まれたら一旦退職し、生活や子育てが落ち着いたら再び仕事を持つ」（15.0%、10.4%）は大幅に減少し、1割台となっている。また、過去調査では仕事を続ける選択肢に男女差はあまりないが、今回調査では「結婚しても、子どもは持たずに仕事を続ける」と「結婚し、子どもが生まれたら育児休業や時短勤務等の制度を活用して仕事を続ける」は女性自身の希望、「結婚し、子どもが生まれても出産前と同様に仕事を続ける」は男性のパートナーへの希望で高くなっている。

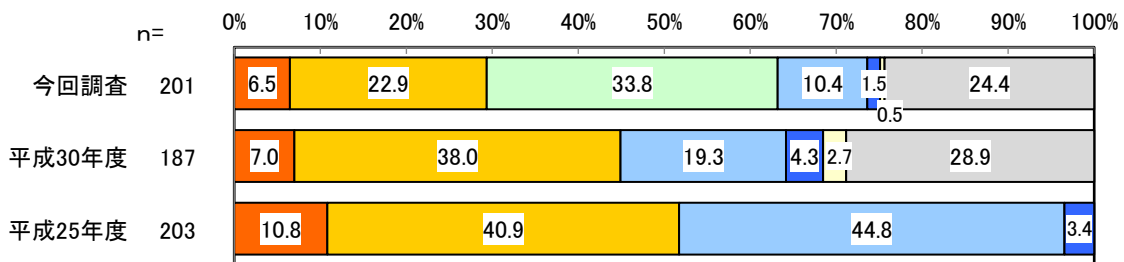
女性の仕事と結婚・子育てについて（独身者調査）

- 結婚しても、子どもは持たずに仕事を続ける
- 結婚し、子どもが生まれても出産前と同様に仕事を続ける
- 結婚し、子どもが生まれたら育児休業や時短勤務等の制度を活用して仕事を続ける
- 結婚又は子どもが生まれたら一旦退職し、生活や子育てが落ち着いたら再び仕事を持つ
- 結婚又は子どもが生まれたら退職し、その後は仕事を持たず、家事や子育てに専念する
- その他
- わからない

【女性回答者－自分自身の希望】



【男性回答者－将来のパートナー（配偶者）への希望】



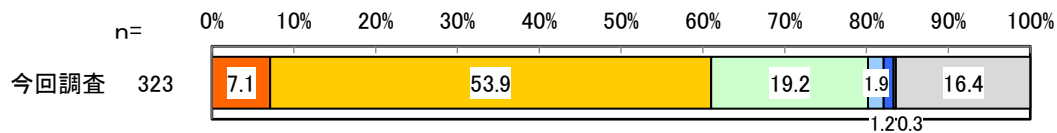
- ※1 平成25年度は結婚家族形成調査の「未婚」
- ※2 平成25年度の男性回答者に対する設問は「結婚相手（となる）の女性の仕事と子育てについて、あなたはどのようにお考えですか。」
- ※3 「結婚し、子どもが生まれたら育児休業や時短勤務等の制度を活用して仕事を続ける」は今回調査から追加
- ※4 「その他」「わからない」は平成25年度にはなし

既婚者調査における男性自身の希望と実際、パートナー（女性）からの希望を比較すると、今回調査における「子どもが生まれても仕事を続ける（計）」は男性自身の希望（73.1%）と実際（72.7%）、パートナーからの希望（73.6%）で大きな差はないが、内訳をみると、男性自身の希望は「子どもが生まれたら育児休業や時短勤務等の制度を活用して仕事を続ける」（19.2%）、実際は「子どもが生まれても出産前と同様に仕事を続ける」（61.6%）が高くなっている。また、パートナーからの希望として、「子どもが生まれても仕事を続ける（計）」（73.6%）は平成30年度（78.3%）よりも4.7ポイント減少している。

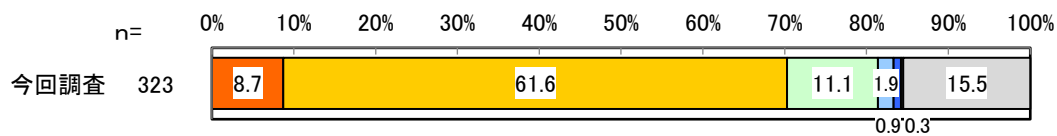
男性の仕事と結婚・子育てについて（既婚者調査）

- 子どもは持たずに仕事を続ける
- 子どもが生まれても出産前と同様に仕事を続ける
- 子どもが生まれたら育児休業や時短勤務等の制度を活用して仕事を続ける
- 子どもが生まれたら一旦退職し、生活や子育てが落ち着いたら再び仕事を持つ
- 子どもが生まれたら退職し、その後は仕事を持たず、家事や子育てに専念する
- その他
- わからない

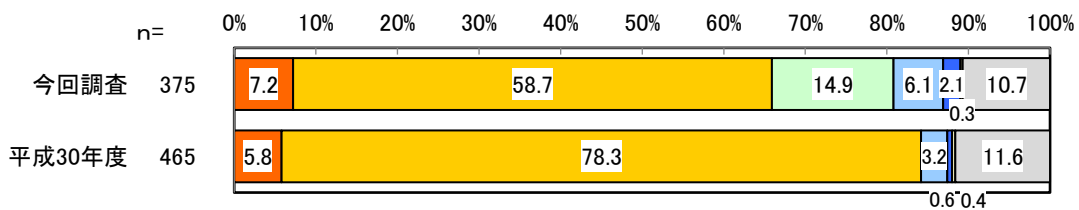
【男性自身の希望】



【男性自身の実際】



【パートナーからの希望】



※1 「子どもが生まれても出産前と同様に仕事を続ける」は、平成30年度までは「子どもを持ち、仕事も続ける」

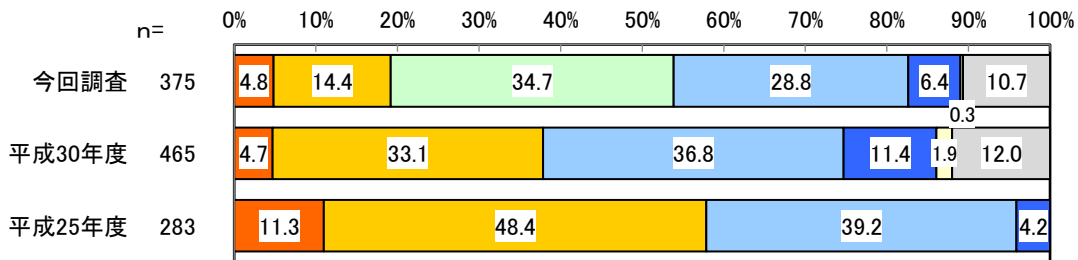
※2 「子どもが生まれたら育児休業や時短勤務等の制度を活用して仕事を続ける」は今回調査から追加

女性自身の希望と実際、パートナー（男性）からの希望を比較すると、平成 25 年度については一部選択肢が異なるため参考程度ではあるものの、「子どもが生まれても仕事を続ける（計）」は女性自身の希望（49.1%）と実際（37.3%）、パートナーからの希望（55.1%）のいずれも過去調査から増加しており、特にパートナーからの希望は平成 25 年度（38.1%）から 17.0 ポイント、女性自身の希望は平成 30 年度（33.1%）から 16.0 ポイントと増加幅が大きくなっている。一方、「子どもが生まれたら一旦退職し、生活や子育てが落ち着いたら再び仕事を持つ」は過去調査から減少しており、特にパートナーからの希望（13.6%）は平成 25 年度（49.2%）から 35.6 ポイントと減少幅が大きくなっている。

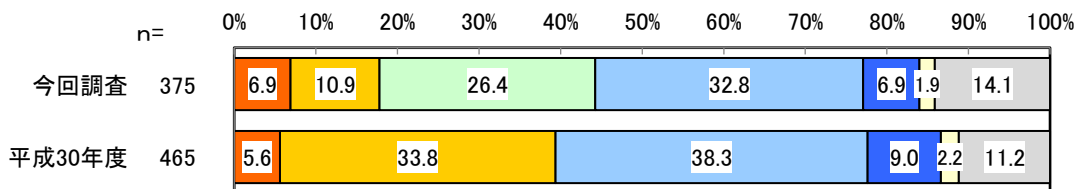
女性の仕事と結婚・子育てについて（既婚者調査）

- 子どもは持たずに仕事を続ける
- 子どもが生まれても出産前と同様に仕事を続ける
- 子どもが生まれたら育児休業や時短勤務等の制度を活用して仕事を続ける
- 子どもが生まれたら一旦退職し、生活や子育てが落ち着いたら再び仕事を持つ
- 子どもが生まれたら退職し、その後は仕事を持たず、家事や子育てに専念する
- その他
- わからない

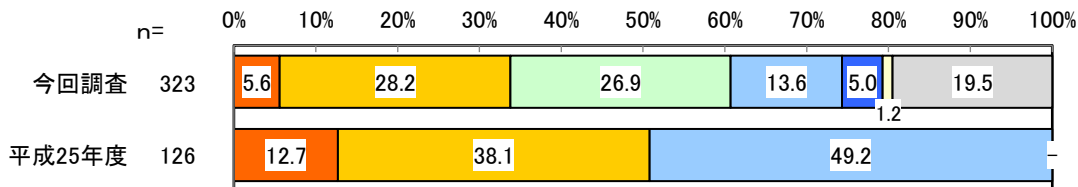
【女性自身の希望】



【女性自身の実際】



【パートナーからの希望】



※1 「子どもが生まれても出産前と同様に仕事を続ける」は、平成 30 年度までは「子どもを持ち、仕事も続ける」

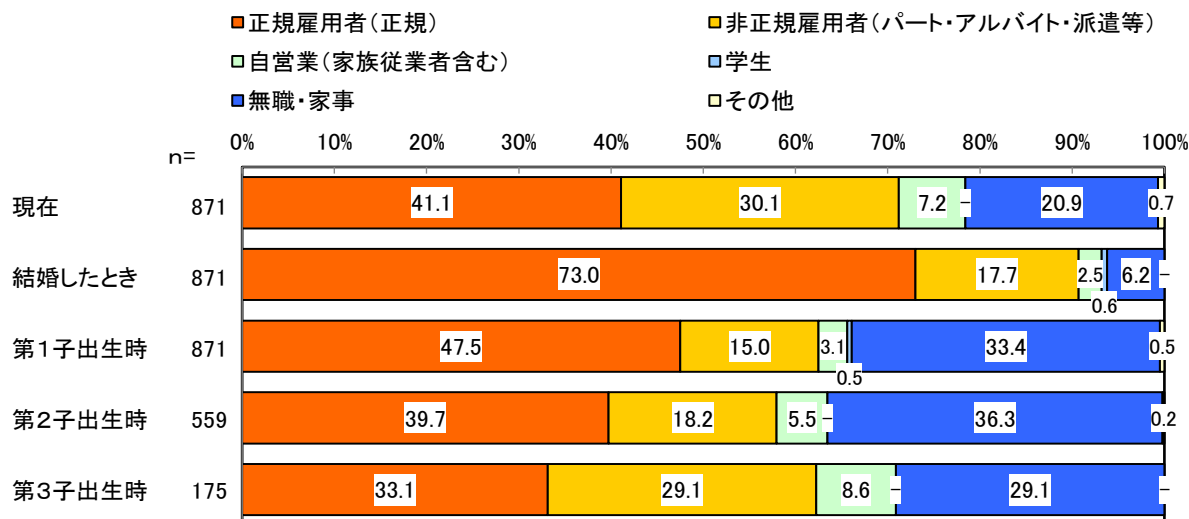
※2 「子どもが生まれたら育児休業や時短勤務等の制度を活用して仕事を続ける」は今回調査から追加

※3 「その他」「わからない」は平成 25 年度にはなし

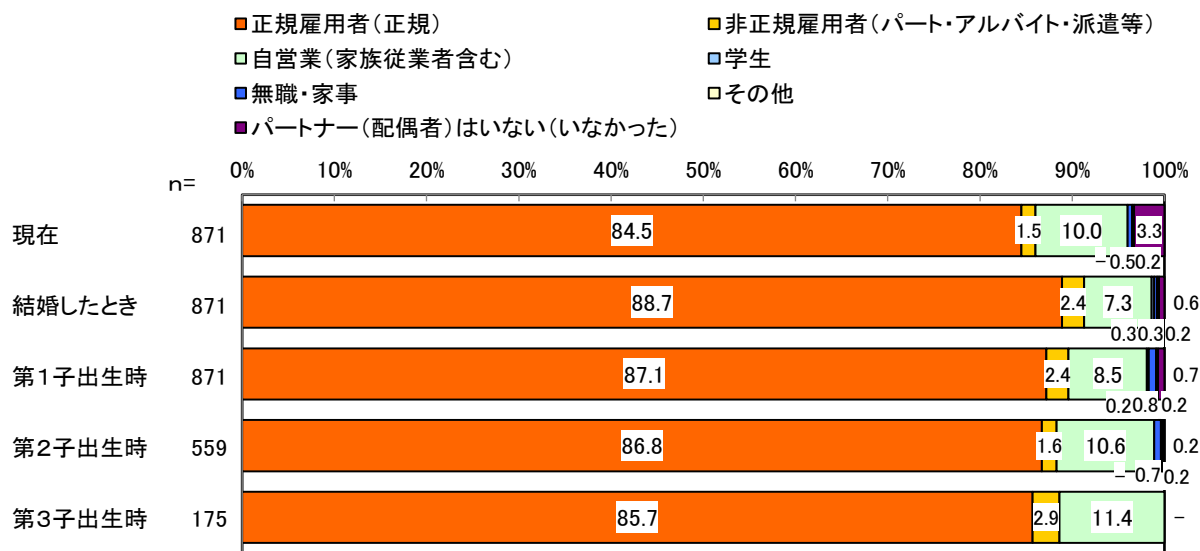
保護者調査は男性回答者が少ないため、女性回答者における自分自身とパートナーの結婚から現在までの職業の推移をみると、自分自身については、「正規雇用者（正規）」が結婚したときは73.0%を占めるが、第1子から第3子の出生時にかけて低くなり、現在は41.1%となっている。一方で「非正規雇用者（パート・アルバイト・派遣等）」は現在は30.1%だが結婚したときは17.7%であった。また、「無職・家事」は結婚したときは6.2%と低いが、第1子から第3子の出生時に3割前後となり、現在は20.9%となっている。

パートナーの職業は「正規雇用者（正規）」がいずれの段階でも8割台となっている。

職業（保護者調査） 〈女性回答者 自分自身〉



〈女性回答者のパートナー〉



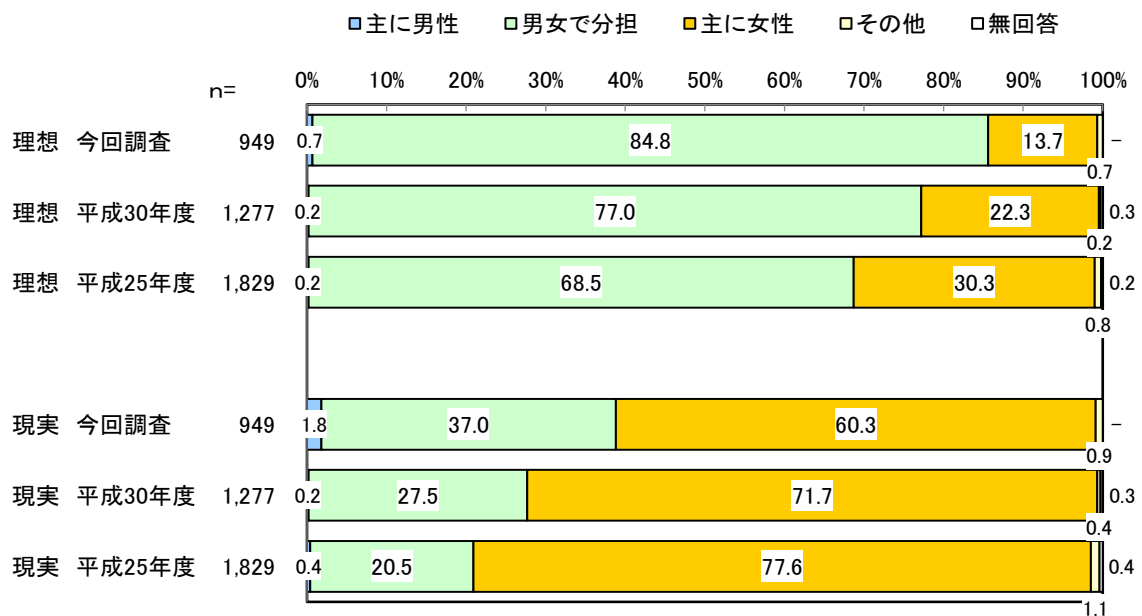
総合すると、未婚・既婚に関係なく、男性については仕事を続けることが求められている。育児休業や時短勤務等の制度の利用についても、一定層は必要としているものの、「出産前と同様に仕事を続ける」ことを求める意見の方が多い。さらに、女性についても、過去調査では子どもが生まれたら「一旦退職」または「退職」を求める意見が一定の割合でみられたが、今回調査では育児休業や時短勤務等の制度を利用しながら仕事を続ける要望が多くなっている。なお、実態としては女性のみ子どもの出生を機にした正規雇用から非正規雇用や無職・家事への変更が多くなることから、実態と希望の乖離を減らす取組が求められている。

2) 家庭内での家事、育児の分担の理想と現実【保護者調査 問30】

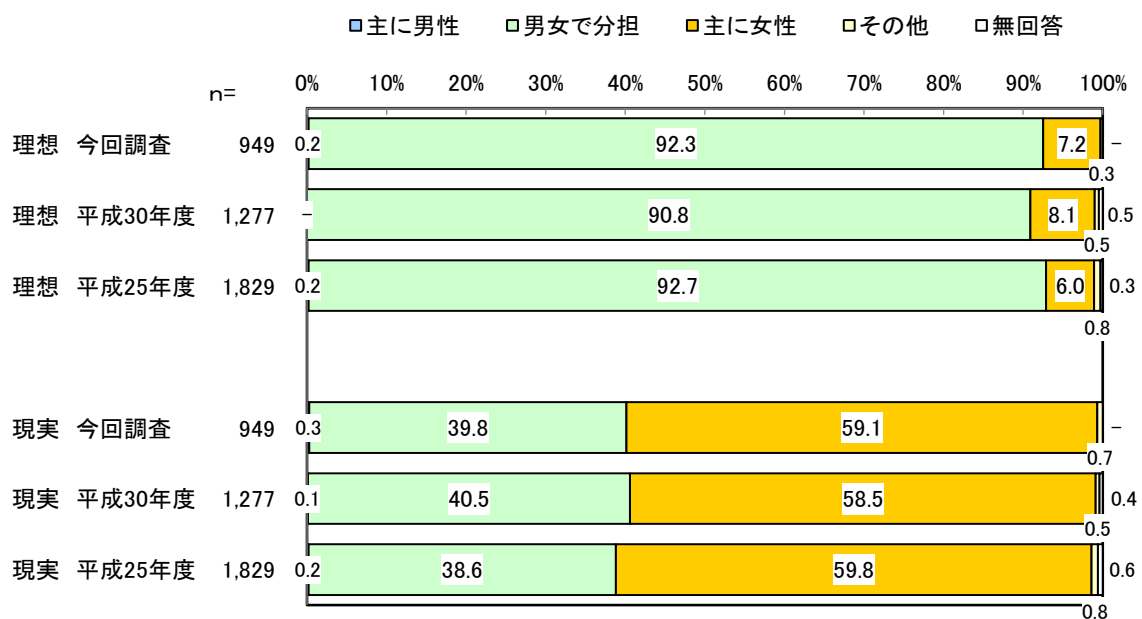
保護者における家庭内での家事（炊事、洗濯、そうじ、買い物）の分担について、理想（意識）と現実（行動）の差及び過去調査からの変化をみると、理想は「男女で分担」が84.8%を占めるが、現実には「主に女性」が60.3%となっている。過去調査と比較すると、理想・現実ともに「男女で分担」が増加し、「主に女性」が減少している。理想と現実の差は回を追うごとに縮小しており、「男女で分担」が実現できている割合（理想に対する現実の割合）は平成25年度は29.9%であったが、平成30年度は35.7%、今回調査は43.6%となった。

育児の分担については、理想は「男女で分担」が92.3%を占めるが、現実には「主に女性」が59.1%となっている。過去調査と比較すると、理想は平成30年度（90.8%）から増加しており、継続して男女の分担意識が高いことがわかる。一方で現実の行動については過去調査から一貫して「男女で分担」は約4割にとどまっており、意識と行動の差が埋まっていないことがわかる。

「家事」の分担の理想と現実



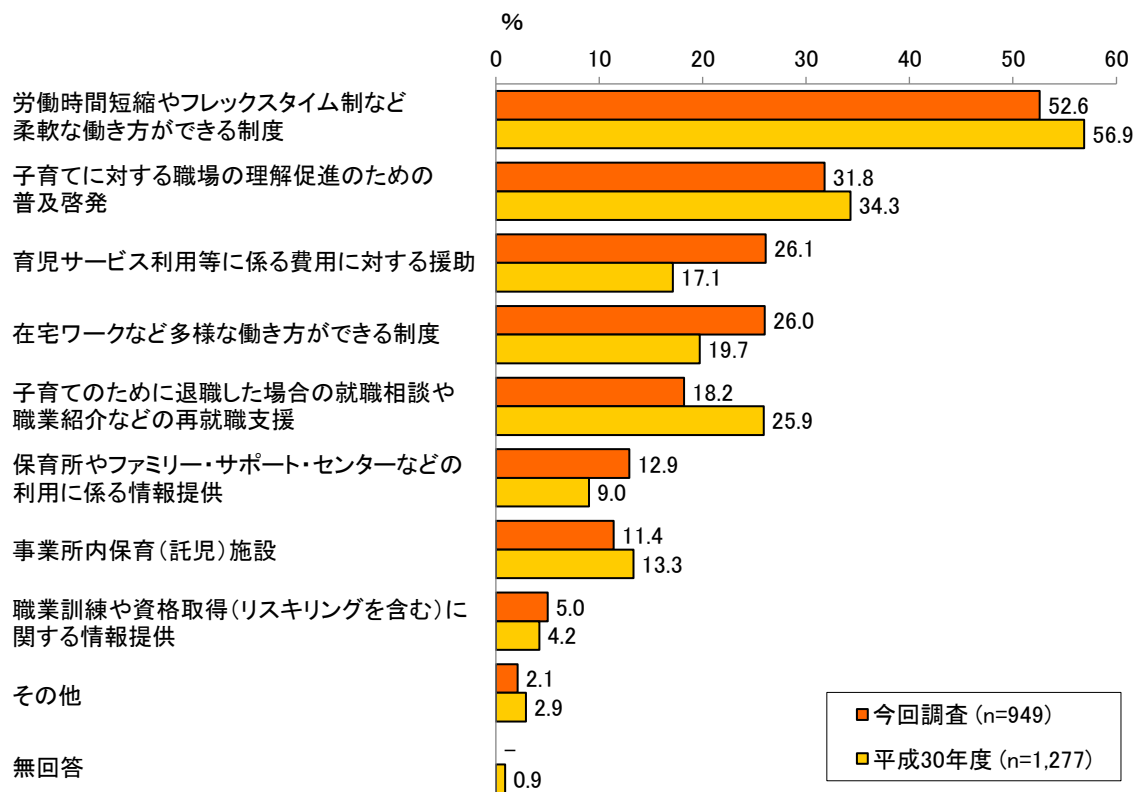
「育児」の分担の理想と現実



3) 仕事と子育ての両立に関して必要な支援【保護者調査 問29】

上位2項目は平成30年度からやや減少したものの、「労働時間短縮やフレックスタイム制など柔軟な働き方ができる制度」が52.6%と特に高く、次いで「子育てに対する職場の理解促進のための普及啓発」が31.8%となっている。さらに「育児サービス利用に係る費用に対する援助」(26.1%)、「在宅ワークなど多様な働き方ができる制度」(26.0%)が続き、この2項目は平成30年度から9.0ポイント、6.3ポイント増加している。一方、「子育てのために退職した場合の就職相談や職業紹介などの再就職支援」(18.2%)は平成30年度から7.7ポイント減少している。

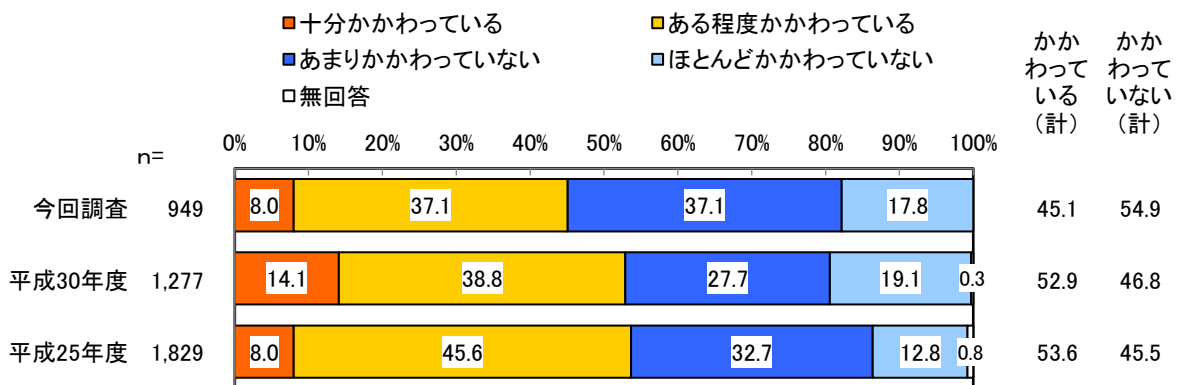
前回調査に引き続き、労働時間短縮やフレックスタイム制など柔軟な働き方ができる制度が最も求められており、子育てに対する職場の理解促進も一定の人が必要としている。また、コロナ禍を経たことにより、育児サービス利用の費用援助や在宅ワークなど多様な働き方ができる制度の需要が増加した一方、育休等の取得者の増加により、再就職支援の需要は減少した。



(5) 地域とのかかわりについて

1) 子育てにおける地域とのかかわりの程度【保護者調査 問 21】

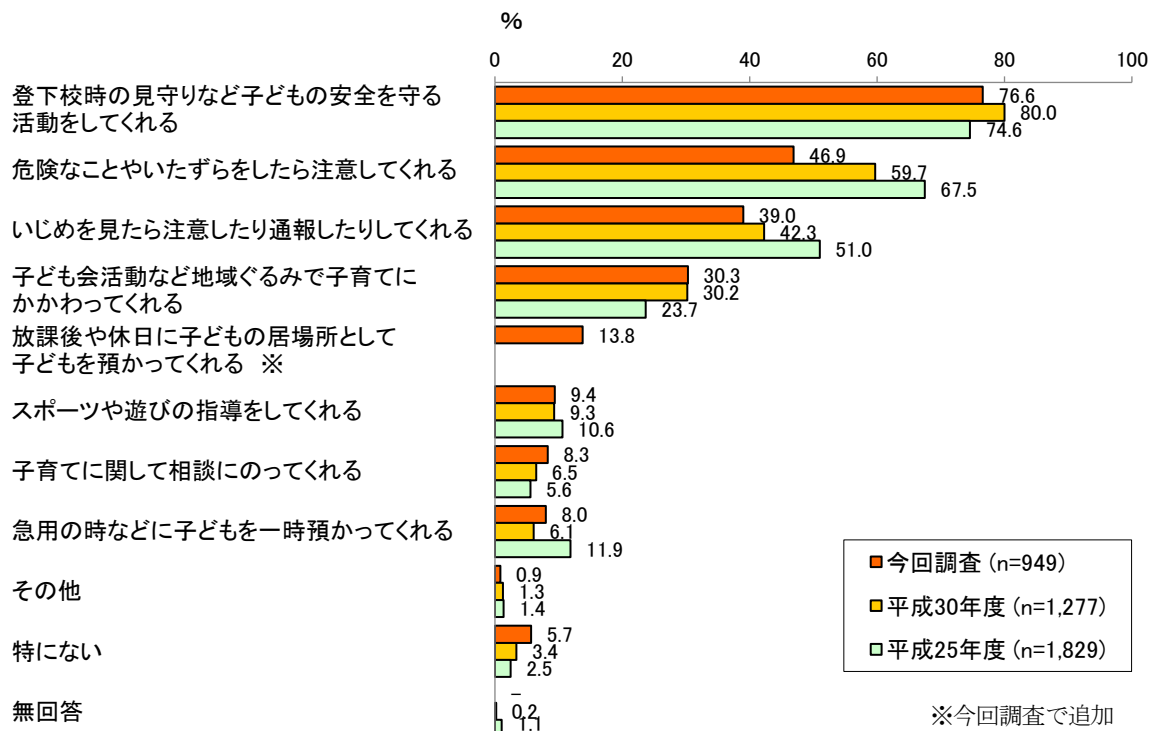
子育てにおいて地域とのかかわっている割合は減少傾向にあり、今回調査では「かかわっていない(計)」(54.9%)が平成30年度から8.1ポイント増加して半数を超え、「かかわっている(計)」(45.1%)を上回った。



2) 近所や地域の人に期待すること【保護者調査 問 22】

「登下校時の見守りなど子どもの安全を守る活動をしてくれる」(76.6%)が平成25年度から継続して7割台から8割と特に高くなっている。次いで「危険なことやいたずらをしたら注意してくれる」(46.9%)、「いじめを見たら注意したり通報したりしてくれる」(39.0%)と続くが、この2項目は減少傾向にあり、平成25年度と比較すると前者が20.6ポイント、後者が12.0ポイント減少している。また、「子ども会活動など地域ぐるみで子育てにかかわってくれる」(30.3%)は平成30年度(30.2%)に引き続き約3割となっている。

登下校の見守りなどの軽度のかかわりは継続して求められているが、いたずらへの注意、いじめへの対応といったやや踏み込んだかかわりを求める意見は年々減少している。一方で、地域ぐるみでのかかわりを求める意見も一定の割合でみられる。



(6) 少子化対策について

1) 少子化対策の施策の重要度・充実度

【独身者調査 問27、問28】【既婚者調査 問27、問28】【保護者調査 問32、問33】

総合的にみた少子化対策としての重要度について、5段階回答を指標化(※)し、得点化した結果、独身者調査、既婚者調査、保護者調査のいずれも「家庭と仕事を両立できる雇用環境整備」が最も高くなっている。

平成30年度と比較すると、今回調査での追加項目が多いため参考程度であるが、「若者の経済的自立を支援する取組」が全調査で増加している。加えて、独身者調査は「少人数学級編制など学校における教育環境の整備」、「不妊、不育症の相談体制の整備や治療費用の負担軽減など」、保護者調査は「少人数学級編制など学校における教育環境の整備」、「住宅や公園整備など住環境の整備」、「家庭教育を支援するための取組」などが増加している。

※指標化の方法

各項目の回答結果を下表の通りに得点化し、無回答を母数から除き、加重平均により指標化した。得点が高いほど、より重要に思っている／充実していることを示している。

| | 4点 | 3点 | 2点 | 1点 | 0点 |
|-----|-------|----|-------|----------|-------|
| 重要度 | とても重要 | 重要 | わからない | あまり重要でない | 重要でない |

重要度

| | 独身者調査 | | | 既婚者調査 | | | 保護者調査 | | |
|---|-------|--------|----|-------|--------|----|-------|--------|----|
| | 今回調査 | 平成30年度 | 増減 | 今回調査 | 平成30年度 | 増減 | 今回調査 | 平成30年度 | 増減 |
| 子育ての相談や情報交換など気軽に利用できる地域での子育て支援 | 2.57 | 2.75 | ▼ | 2.89 | 3.21 | ▼ | 3.06 | 3.14 | ▼ |
| 保育サービスの充実 | 2.86 | 3.05 | ▼ | 3.25 | 3.47 | ▼ | 3.58 | 3.65 | ▼ |
| ぐんまちよい得キッズパスポート(ぐーちよきパスポート)など社会全体で結婚や子育てを応援する取組 | 2.54 | 2.56 | ▼ | 2.84 | 3.23 | ▼ | 2.99 | 3.11 | ▼ |
| 若い世代が子育てや家族の大切さに対する理解を深めるための取組 | 2.40 | 2.58 | ▼ | 2.88 | 3.15 | ▼ | 2.86 | 2.91 | ▼ |
| 少人数学級編制など学校における教育環境の整備 | 2.37 | 2.28 | ▲ | 2.63 | 2.87 | ▼ | 3.06 | 2.77 | ▲ |
| 家庭教育を支援するための取組 | 2.56 | 2.56 | → | 2.74 | 2.94 | ▼ | 2.93 | 2.70 | ▲ |
| 住宅や公園整備など住環境の整備※1 | 2.56 | 2.54 | ▲ | 2.92 | 3.11 | ▼ | 3.41 | 3.17 | ▲ |
| 交通安全や防犯パトロールなど安全確保の取組 | 2.58 | 2.63 | ▼ | 2.92 | 3.23 | ▼ | 3.46 | 3.36 | ▲ |
| 小児医療体制の整備 | 2.79 | 2.98 | ▼ | 3.17 | 3.42 | ▼ | 3.68 | 3.60 | ▲ |
| 産科医療体制の整備 | 2.84 | 2.98 | ▼ | 3.15 | 3.40 | ▼ | 3.60 | 3.61 | ▼ |
| 不妊、不育症の相談体制の整備や治療費用の負担軽減など※2 | 2.81 | 2.74 | ▲ | 3.03 | 3.22 | ▼ | 3.43 | 3.37 | ▲ |
| 児童虐待対策など要保護児童への取組 | 2.79 | 2.80 | ▼ | 3.06 | 3.31 | ▼ | 3.50 | 3.33 | ▲ |
| 家庭と仕事を両立できる雇用環境整備 | 3.04 | 3.12 | ▼ | 3.27 | 3.42 | ▼ | 3.71 | 3.66 | ▲ |
| 若者の経済的自立を支援する取組 | 3.00 | 2.85 | ▲ | 2.99 | 2.93 | ▲ | 3.20 | 2.70 | ▲ |
| 無料の学習支援や低所得層への給付制度など子どもの貧困対策の充実 | 2.82 | - | - | 2.87 | - | - | 3.19 | - | - |
| こども食堂などのこどもの居場所づくり推進の取組 | 2.56 | - | - | 2.74 | - | - | 2.96 | - | - |
| 出産や子育てのステージに応じた経済的支援の強化 | 2.86 | - | - | 3.07 | - | - | 3.42 | - | - |
| 若い世代の所得向上に向けた取組 | 2.97 | - | - | 3.06 | - | - | 3.17 | - | - |
| 子育て家庭の産前・産後の心身の負担軽減を図る取組 | 2.84 | - | - | 3.04 | - | - | 3.40 | - | - |
| 放課後児童クラブの充実や運営体制強化 | 2.64 | - | - | 2.99 | - | - | 3.50 | - | - |
| 働き方改革や育児休業制度等の充実 | 2.89 | - | - | 3.10 | - | - | 3.55 | - | - |
| 文化やスポーツを楽しめる場所の充実 | 2.35 | - | - | 2.62 | - | - | 2.81 | - | - |

※1 平成30年度は「住宅や公園整備など生活環境の整備」

▲:平成30年度より上昇

※2 平成30年度は「相談体制の整備や費用負担の軽減など不妊治療対策の取組」

▼:平成30年度より低下

※3 「無料の学習支援や低所得層への給付制度など子どもの貧困対策の充実」以下の項目は今回調査で追加

→:平成30年度と同様

現状の少子化対策の施策の充実度について、5段階回答を指標化（※）し、得点化した結果、独身者調査と既婚者調査は「ぐんまちよい得キッズパスポート（ぐーちょきパスポート）など社会全体で結婚や子育てを応援する取組」、保護者調査は「子育ての相談や情報交換など気軽に利用できる地域での子育て支援」が最も高くなっている。

平成30年度と比較すると、今回調査での追加項目が多いため参考程度であるが、独身者調査は「小児医療体制の整備」以外の全項目、既婚者調査は全項目で減少し、「子育ての相談や情報交換など気軽に利用できる地域での子育て支援」や「ぐんまちよい得キッズパスポート（ぐーちょきパスポート）など社会全体で結婚や子育てを応援する取組」で減少幅が大きくなっている。一方、保護者調査は増加・減少項目が半々であり、「住宅や公園整備など住環境の整備」や「家庭と仕事を両立できる雇用環境整備」が増加、「子育ての相談や情報交換など気軽に利用できる地域での子育て支援」、「保育サービスの充実」、「ぐんまちよい得キッズパスポート（ぐーちょきパスポート）など社会全体で結婚や子育てを応援する取組」などが減少した。

※指標化の方法

各項目の回答結果を下表の通りに得点化し、無回答を母数から除き、加重平均により指標化した。得点が高いほど、より重要に思っている／充実していることを示している。

| | 4点 | 3点 | 2点 | 1点 | 0点 |
|-----|--------|--------------------|-------|--------------------|--------|
| 充実度 | 充実している | どちらかといえば 充実している | わからない | どちらかといえば 不足している | 不足している |

充実度

| | 独身者調査 | | | 既婚者調査 | | | 保護者調査 | | |
|---|-------|--------|----|-------|--------|----|-------|--------|----|
| | 今回調査 | 平成30年度 | 増減 | 今回調査 | 平成30年度 | 増減 | 今回調査 | 平成30年度 | 増減 |
| 子育ての相談や情報交換など気軽に利用できる地域での子育て支援 | 1.64 | 1.79 | ▼ | 1.91 | 2.26 | ▼ | 2.36 | 2.61 | ▼ |
| 保育サービスの充実 | 1.59 | 1.70 | ▼ | 1.82 | 2.02 | ▼ | 2.15 | 2.36 | ▼ |
| ぐんまちよい得キッズパスポート(ぐーちょきパスポート)など社会全体で結婚や子育てを応援する取組 | 1.94 | 2.04 | ▼ | 2.12 | 2.45 | ▼ | 2.30 | 2.51 | ▼ |
| 若い世代が子育てや家族の大切さに対する理解を深めるための取組 | 1.58 | 1.64 | ▼ | 1.62 | 1.75 | ▼ | 1.71 | 1.63 | ▲ |
| 少人数学級編制など学校における教育環境の整備 | 1.69 | 1.74 | ▼ | 1.65 | 1.87 | ▼ | 1.77 | 1.83 | ▼ |
| 家庭教育を支援するための取組 | 1.62 | 1.65 | ▼ | 1.54 | 1.74 | ▼ | 1.65 | 1.62 | ▲ |
| 住宅や公園整備など住環境の整備※1 | 1.72 | 1.73 | ▼ | 1.78 | 1.90 | ▼ | 1.67 | 1.48 | ▲ |
| 交通安全や防犯パトロールなど安全確保の取組 | 1.86 | 1.90 | ▼ | 1.86 | 2.06 | ▼ | 2.07 | 2.09 | ▼ |
| 小児医療体制の整備 | 1.76 | 1.76 | → | 1.84 | 2.10 | ▼ | 1.81 | 1.97 | ▼ |
| 産科医療体制の整備 | 1.64 | 1.67 | ▼ | 1.66 | 1.88 | ▼ | 1.67 | 1.59 | ▲ |
| 不妊、不育症の相談体制の整備や治療費用の負担軽減など※2 | 1.56 | 1.62 | ▼ | 1.61 | 1.70 | ▼ | 1.64 | 1.52 | ▲ |
| 児童虐待対策など要保護児童への取組 | 1.56 | 1.60 | ▼ | 1.64 | 1.80 | ▼ | 1.83 | 1.69 | ▲ |
| 家庭と仕事を両立できる雇用環境整備 | 1.39 | 1.53 | ▼ | 1.32 | 1.51 | ▼ | 1.38 | 1.22 | ▲ |
| 若者の経済的自立を支援する取組 | 1.33 | 1.44 | ▼ | 1.40 | 1.59 | ▼ | 1.56 | 1.76 | ▼ |
| 無料の学習支援や低所得層への給付制度など子どもの貧困対策の充実 | 1.55 | - | - | 1.56 | - | - | 1.69 | - | - |
| こども食堂などのこどもの居場所づくり推進の取組 | 1.58 | - | - | 1.58 | - | - | 1.73 | - | - |
| 出産や子育てのステージに応じた経済的支援の強化 | 1.49 | - | - | 1.38 | - | - | 1.42 | - | - |
| 若い世代の所得向上に向けた取組 | 1.34 | - | - | 1.35 | - | - | 1.52 | - | - |
| 子育て家庭の産前・産後の心身の負担軽減を図る取組 | 1.57 | - | - | 1.49 | - | - | 1.62 | - | - |
| 放課後児童クラブの充実や運営体制強化 | 1.68 | - | - | 1.65 | - | - | 1.76 | - | - |
| 働き方改革や育児休業制度等の充実 | 1.51 | - | - | 1.42 | - | - | 1.47 | - | - |
| 文化やスポーツを楽しめる場所の充実 | 1.78 | - | - | 1.73 | - | - | 1.88 | - | - |

※1 平成30年度は「住宅や公園整備など生活環境の整備」

※2 平成30年度は「相談体制の整備や費用負担の軽減など不妊治療対策の取組」

※3 「無料の学習支援や低所得層への給付制度など子どもの貧困対策の充実」以下の項目は今回調査で追加

▲:平成30年度より上昇

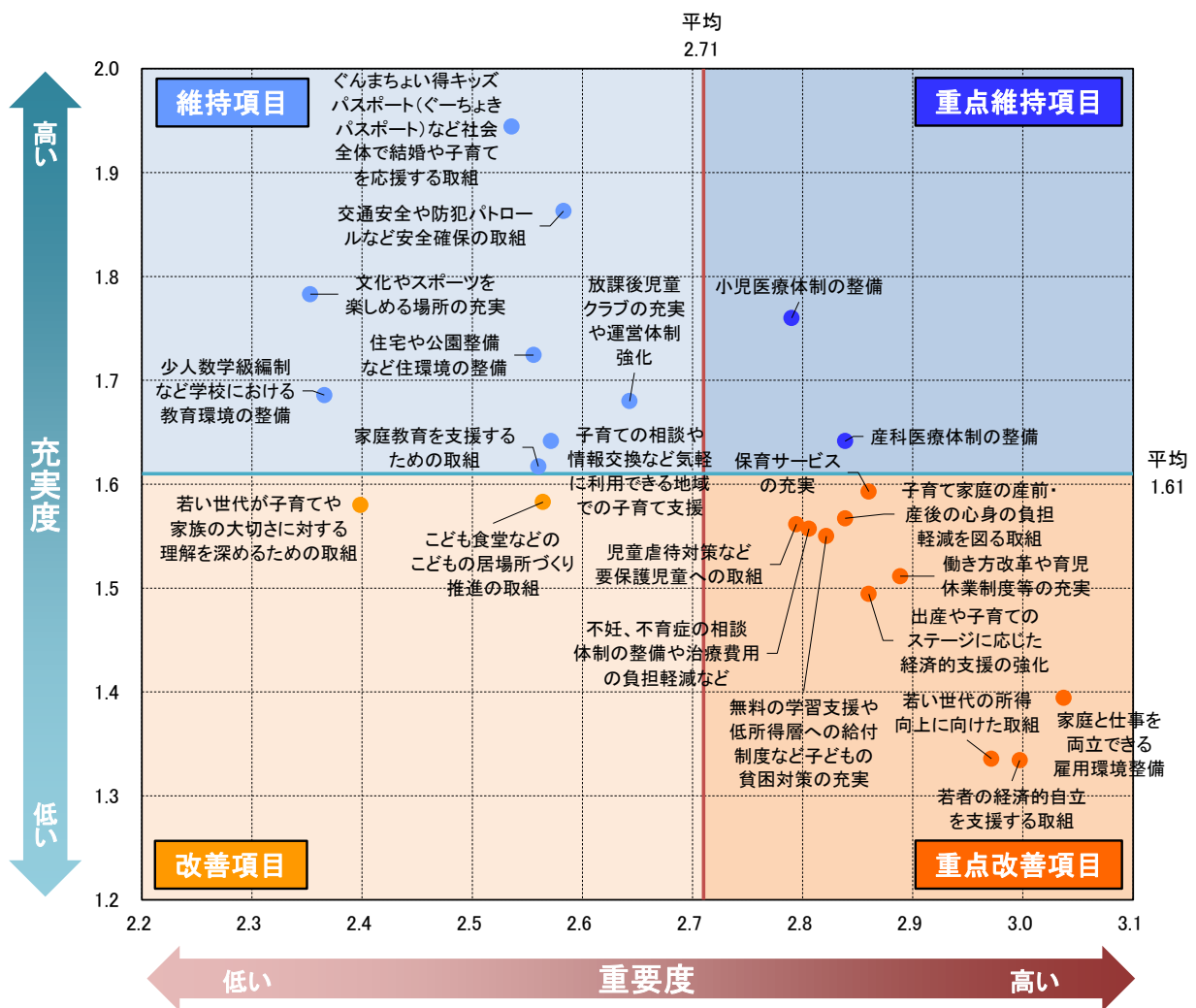
▼:平成30年度より低下

→:平成30年度と同様

独身者調査について、重要度を横軸、充実度を縦軸として設定・プロットし、平均値で区切った4つのグループに分類すると、重要度、充実度がともに高い“重点維持項目”は、「小児医療体制の整備」、「産科医療体制の整備」の2項目となっている。また、重要度が低いが充実度が高い“維持項目”は、「ぐんまちよい得キッズパスポート（ぐーちょきパスポート）など社会全体で結婚や子育てを応援する取組」など8項目が該当している。

一方、重要度が高く充実度が低い“重点改善項目”は、「若者の経済的自立を支援する取組」、「若い世代の所得向上に向けた取組」など10項目が該当している。また、重要度も充実度も低い“改善項目”は、「こども食堂などのこどもの居場所づくり推進の取組」、「若い世代が子育てや家族の大切さに対する理解を深めるための取組」の2項目となっている。

重要度・充実度（独身者調査）

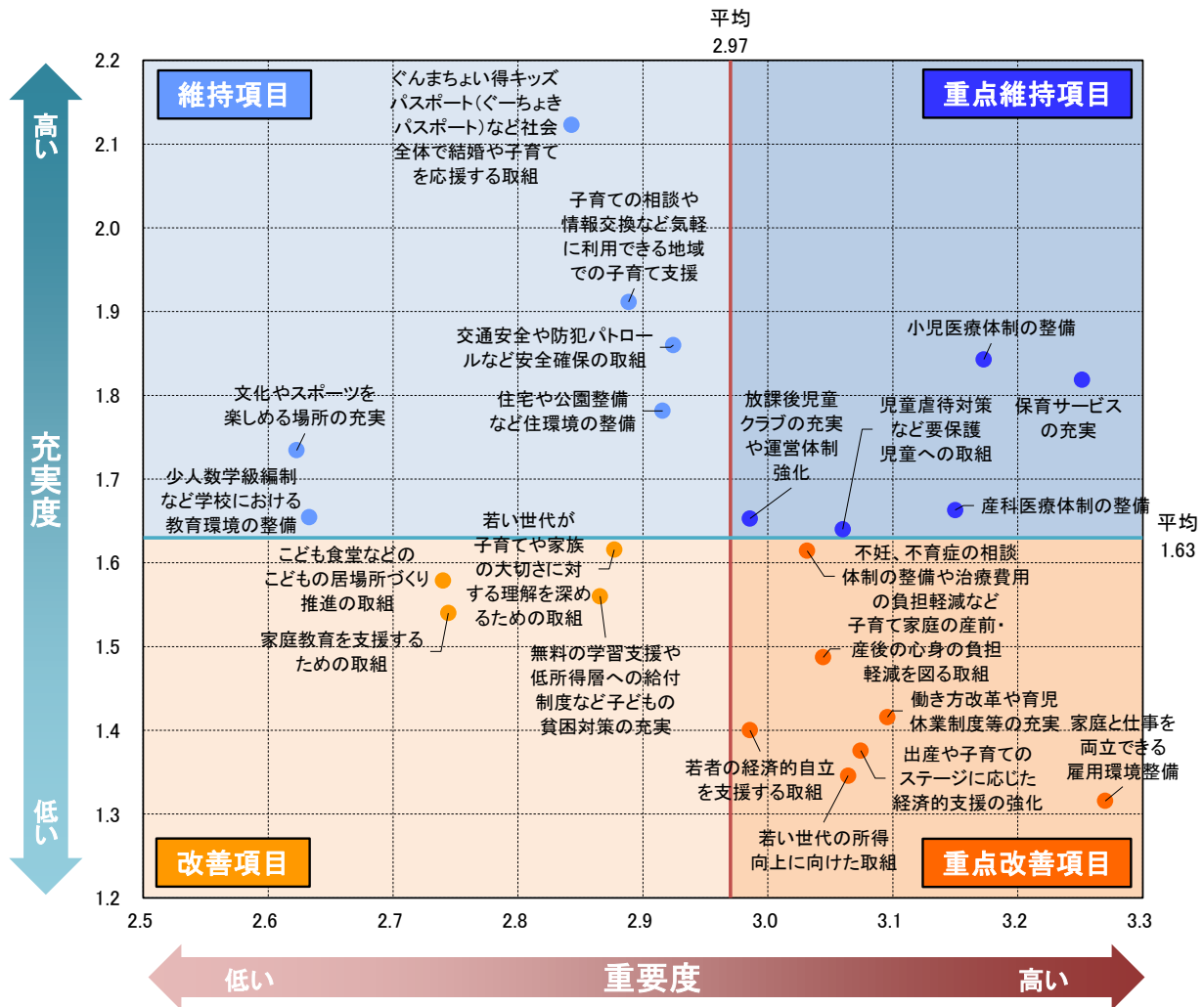


| | |
|--------|--|
| 重点維持項目 | 重要度が高く、充実度も高いことから、今後もより重点的に維持（充実）すべき項目 |
| 維持項目 | 重要度が低いですが、充実度が高いことから、現状を維持すべき項目 |
| 重点改善項目 | 重要度が高く、充実度が低いことから、重点的に改善すべき項目 |
| 改善項目 | 重要度が低く、充実度も低いことから、優先度は低いですが改善すべき項目 |

既婚者調査については“重点維持項目”は「小児医療体制の整備」、「保育サービスの充実」など5項目、“維持項目”は「ぐんまちよい得キッズパスポート（ぐーちよきパスポート）など社会全体で結婚や子育てを応援する取組」など6項目が該当している。

一方、“重点改善項目”は「家庭と仕事を両立できる雇用環境整備」、「若い世代の所得向上に向けた取組」、「出産や子育てのステージに応じた経済的支援の強化」など7項目、“改善項目”は「家庭教育を支援するための取組」、「無料の学習支援や低所得層への給付制度など子どもの貧困対策の充実」など4項目となっている。

重要度・充実度（既婚者調査）

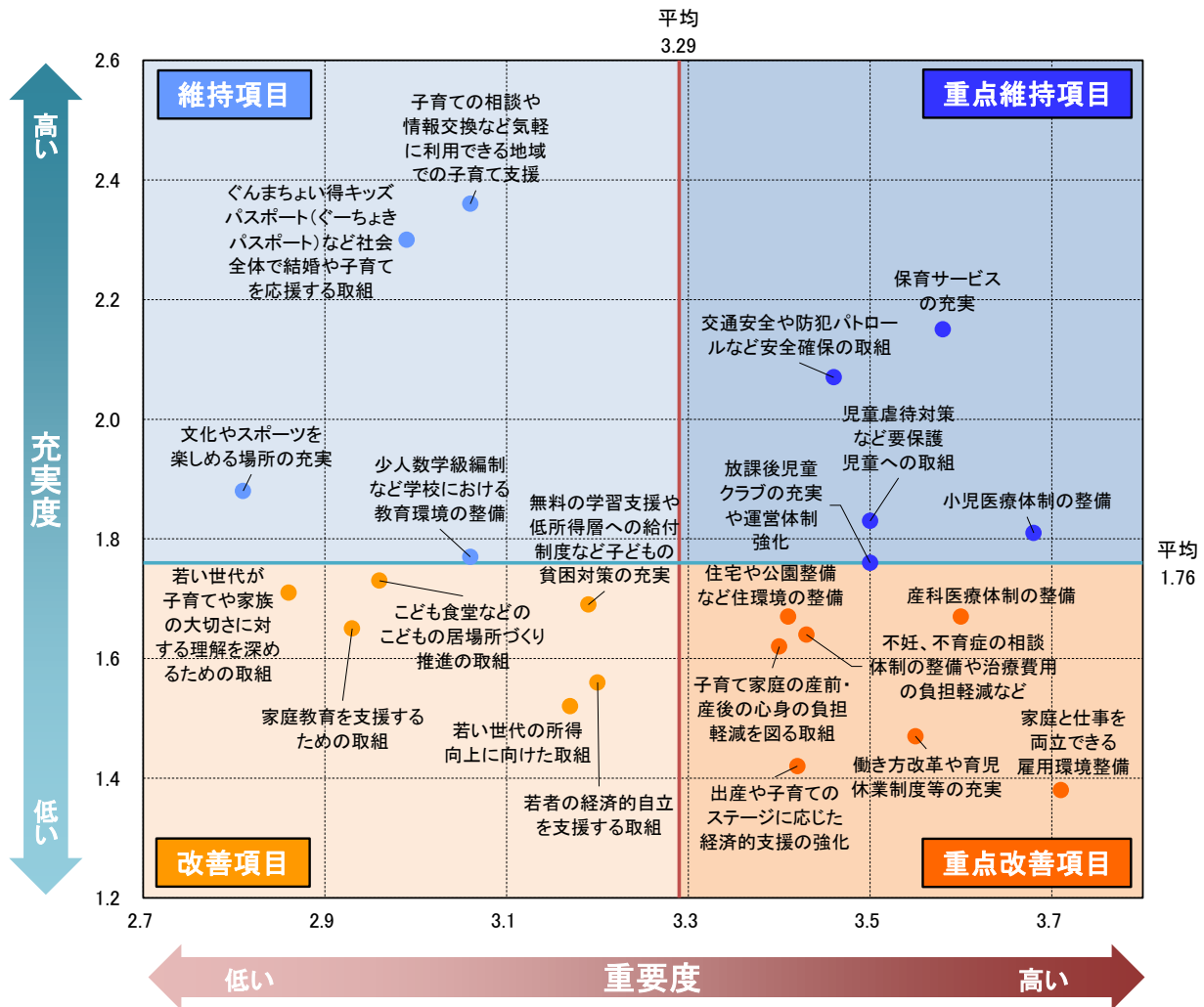


| | |
|--------|--|
| 重点維持項目 | 重要度が高く、充実度も高いことから、今後もより重点的に維持（充実）すべき項目 |
| 維持項目 | 重要度が低いが、充実度が高いことから、現状を維持すべき項目 |
| 重点改善項目 | 重要度が高く、充実度が低いことから、重点的に改善すべき項目 |
| 改善項目 | 重要度が低く、充実度も低いことから、優先度は低い改善すべき項目 |

保護者調査については、“重点維持項目”は「保育サービスの充実」、「交通安全や防犯パトロールなど安全確保の取組」など5項目、“維持項目”は「子育ての相談や情報交換など気軽に利用できる地域での子育て支援」など4項目が該当している。

一方、“重点改善項目”は「家庭と仕事を両立できる雇用環境整備」、「働き方改革や育児休業制度等の充実」、「出産や子育てのステージに応じた経済的支援の強化」など7項目、“改善項目”は「若い世代の所得向上に向けた取組」、「若者の経済的自立を支援する取組」など6項目となっている。

重要度・充実度（保護者調査）

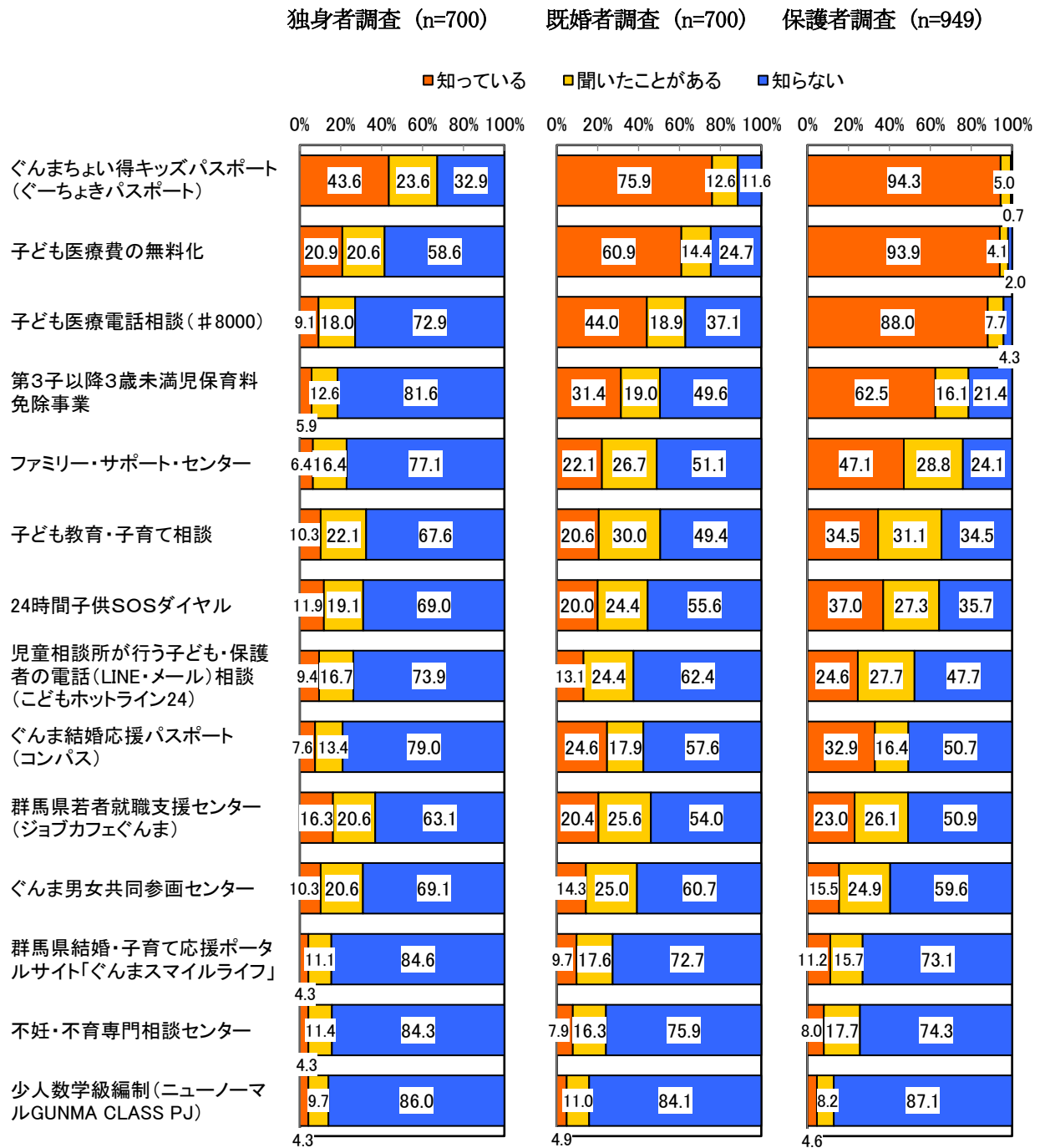


| | |
|--------|--|
| 重点維持項目 | 重要度が高く、充実度も高いことから、今後もより重点的に維持（充実）すべき項目 |
| 維持項目 | 重要度が低いが、充実度が高いことから、現状を維持すべき項目 |
| 重点改善項目 | 重要度が高く、充実度が低いことから、重点的に改善すべき項目 |
| 改善項目 | 重要度が低く、充実度も低いことから、優先度は低いですが改善すべき項目 |

2) 少子化対策関連の制度や事業の認知度

【独身者調査 問29】 【既婚者調査 問29】 【保護者調査 問34】

子育てに関連する事業はステージが進むほど認知度が高くなっている。

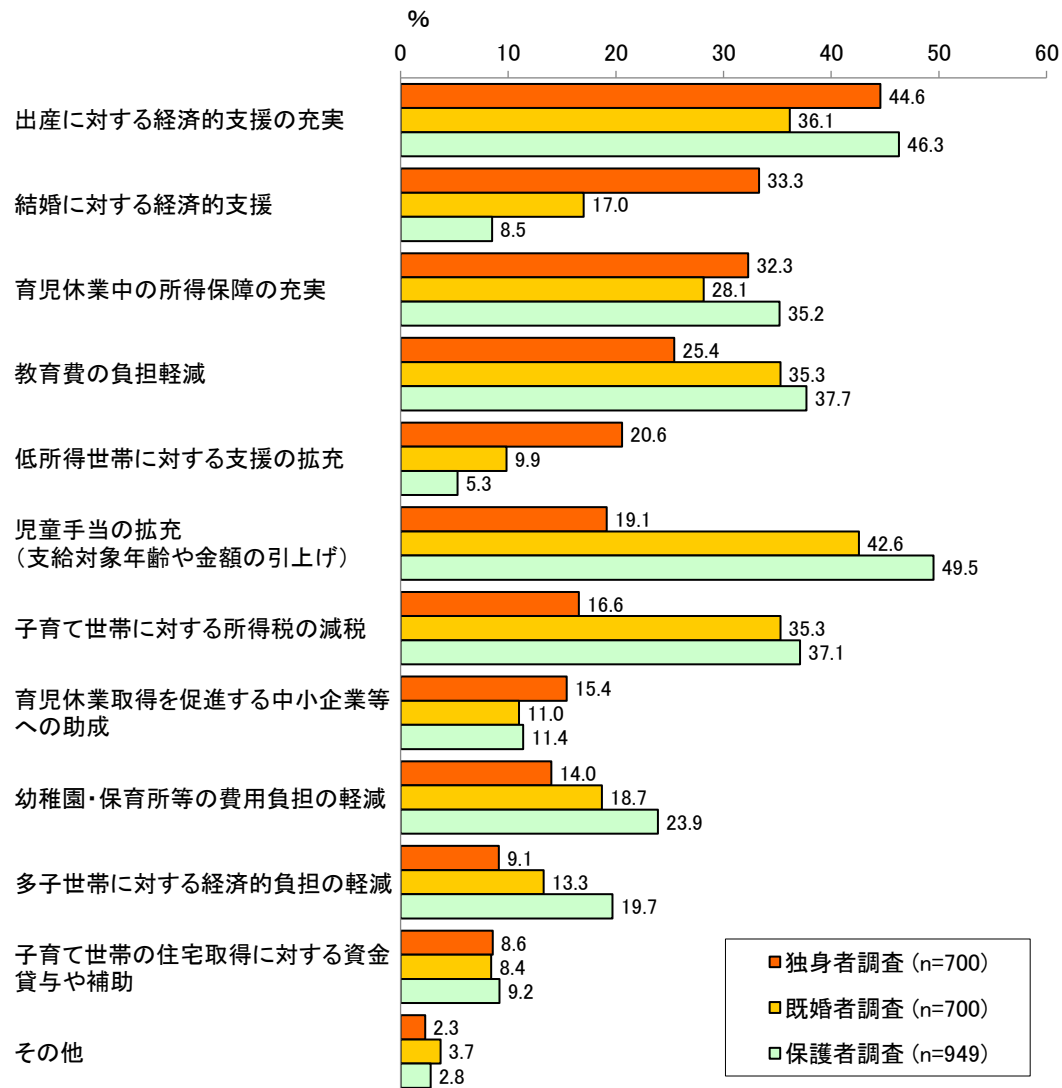


3) 少子化対策として必要な経済的支援

【独身者調査 問30】【既婚者調査 問31】【保護者調査 問36】

「教育費の負担軽減」、「児童手当の拡充（支給対象年齢や金額の引上げ）」、「子育て世帯に対する所得税の減税」、「多子世帯に対する経済的負担の軽減」はステージが進むほど高くなっている。一方、「結婚に対する経済的支援」と「低所得者世帯に対する支援の拡充」は独身者調査で最も高く、ステージが進むほど低くなっている。

いずれの層も自分のステージに合致した支援を求めており、独身者は低所得者への直接的支援や結婚への支援、結婚して子どもができる子ども養育や教育にかかる費用への支援を求めていることがわかる。

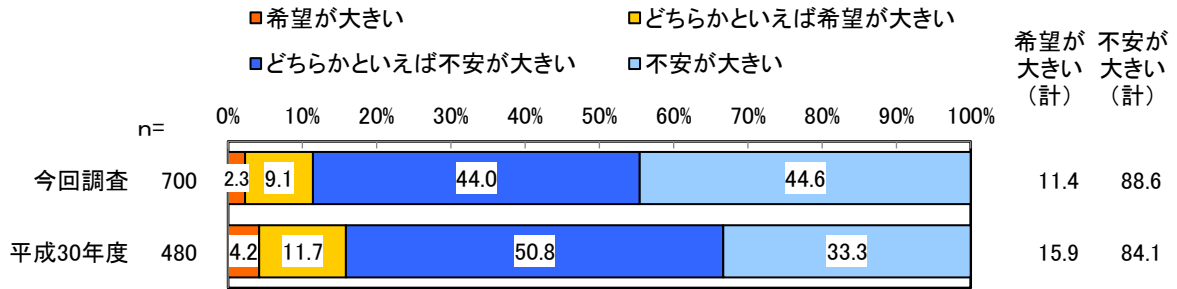


(7) 子どもの未来について

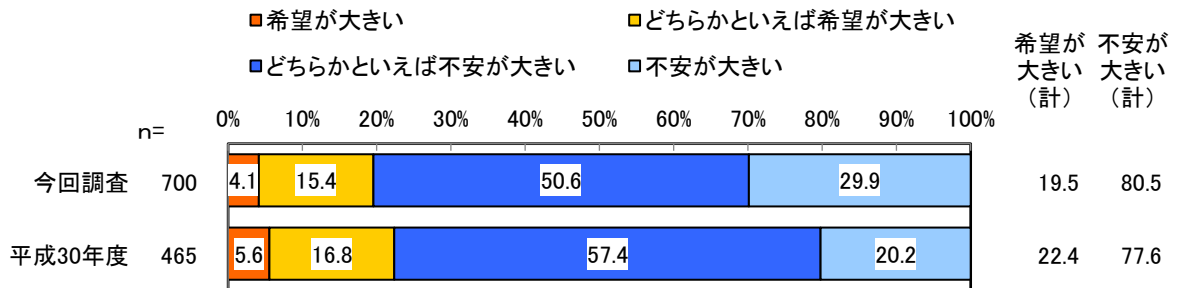
1) 子どもたちの10年後、20年後の未来【独身者調査 問33】【既婚者調査 問34】

「希望が大きい(計)」は独身者(11.4%)よりも既婚者(19.5%)で高く、独身者、既婚者ともに平成30年度からやや減少した。一方、「不安が大きい(計)」は独身者で88.6%、既婚者で80.5%を占めている。

独身者調査



既婚者調査

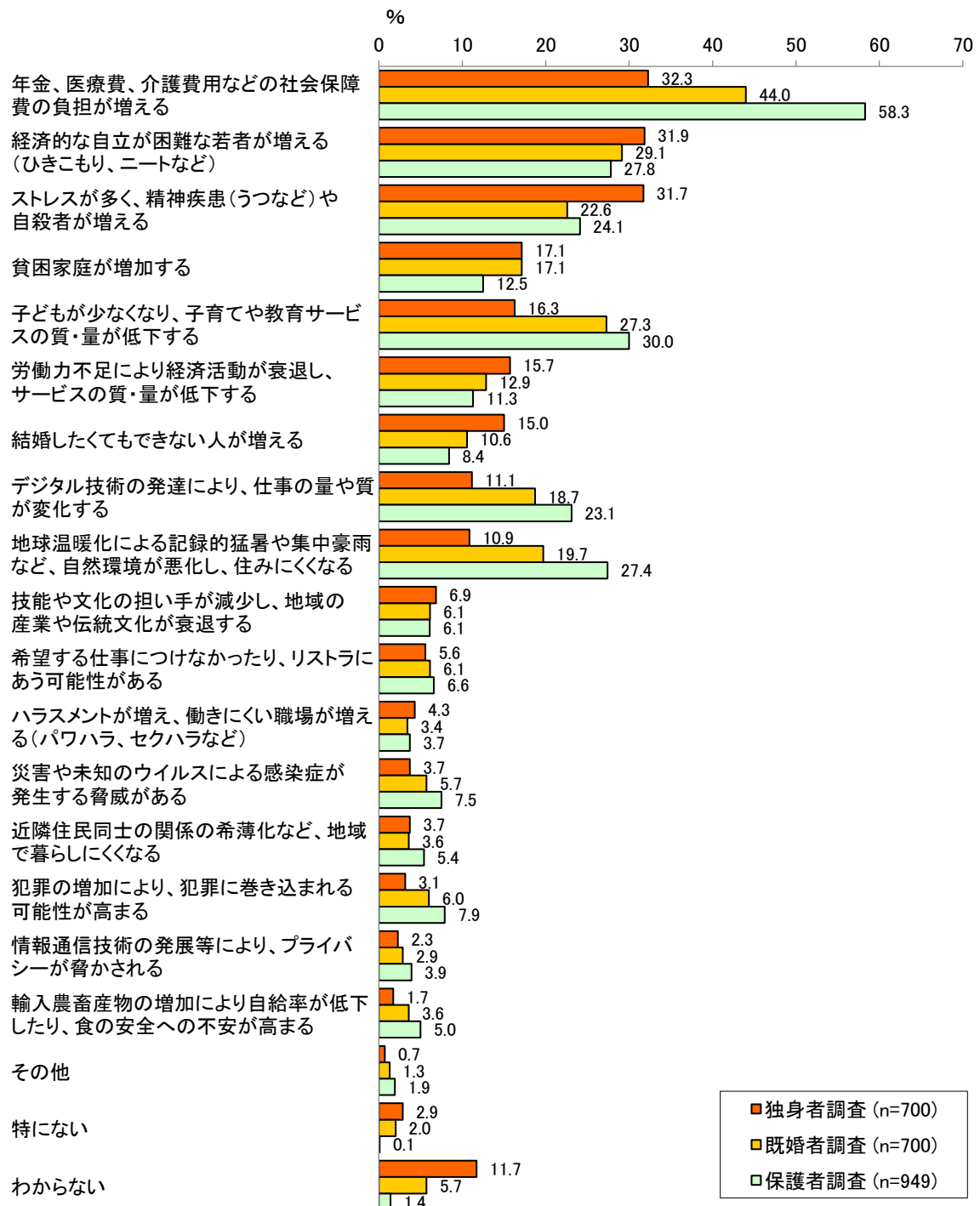


2) 子どもたちの10年後、20年後の不安

【独身者調査 問34】【既婚者調査 問35】【保護者調査 問40】

「年金、医療費、介護費用などの社会保障費の負担が増える」、「子どもが少なくなり、子育てや教育サービスの質・量が低下する」、「デジタル技術の発達により、仕事の量や質が変化する」、「地球温暖化による記録的猛暑や集中豪雨など、自然環境が悪化し、住みにくくなる」などはステージが進むほど高くなっている。一方、「経済的な自立が困難な若者が増える（ひきこもり、ニートなど）」、「ストレスが多く、精神疾患（うつなど）や自殺者が増える」、「結婚したくてもできない人が増える」、「労働力不足により経済活動が衰退し、サービスの質・量が低下する」、「結婚したくてもできない人が増える」は独身者調査で最も高くなっている。

子どもを持つ層は自分の子どもたちの将来の不安を挙げているのに対し、独身者は自分自身の体験による不安を挙げている傾向がみられる。

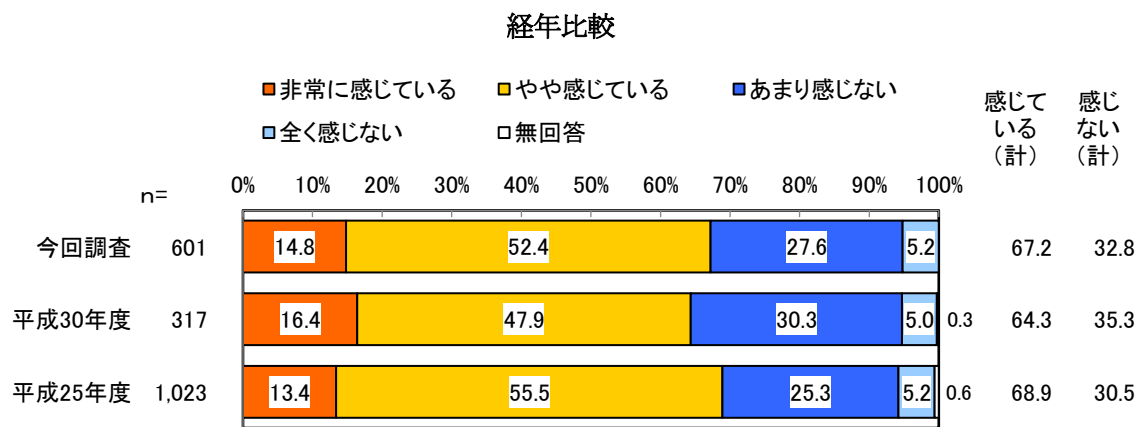


2 仕事と生活の調和に関する調査（企業調査／従業員調査）

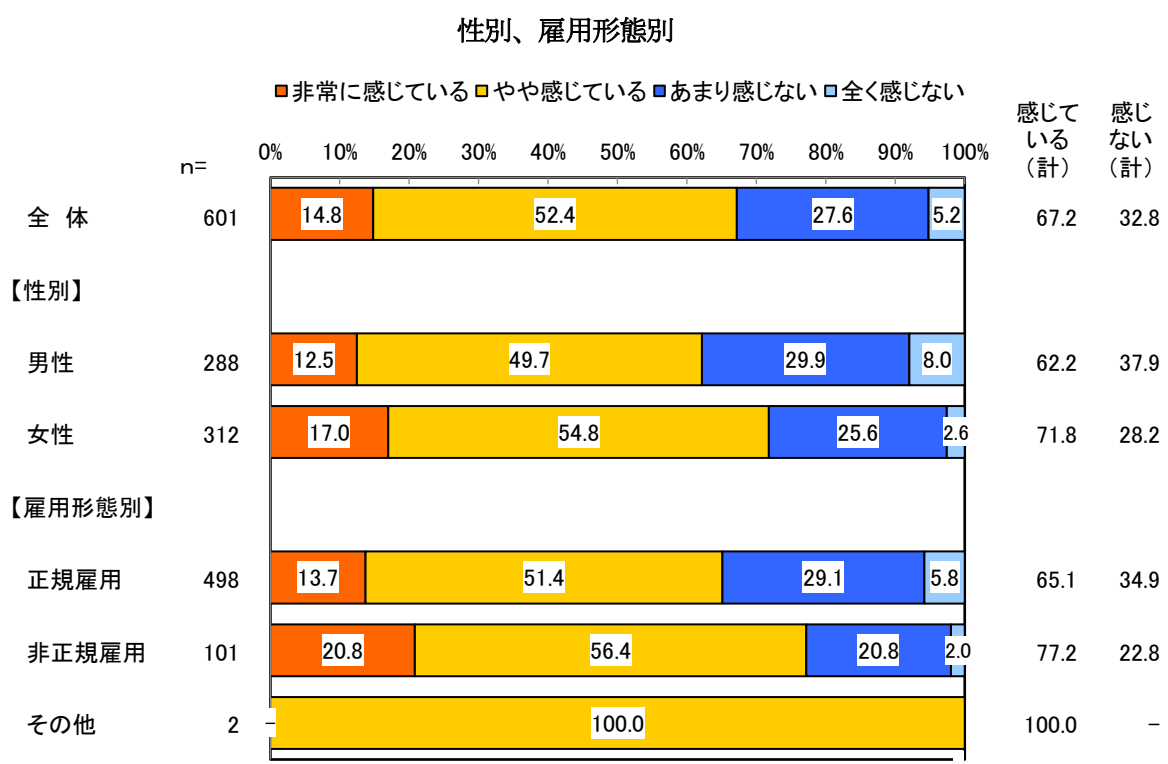
（1）仕事と生活の調和について

1) 仕事と生活の調和が図られているか【従業員調査 問7】

仕事と生活の調和が図られていると「感じている（計）」割合は平成25年度から6割台で大きな変化がない。



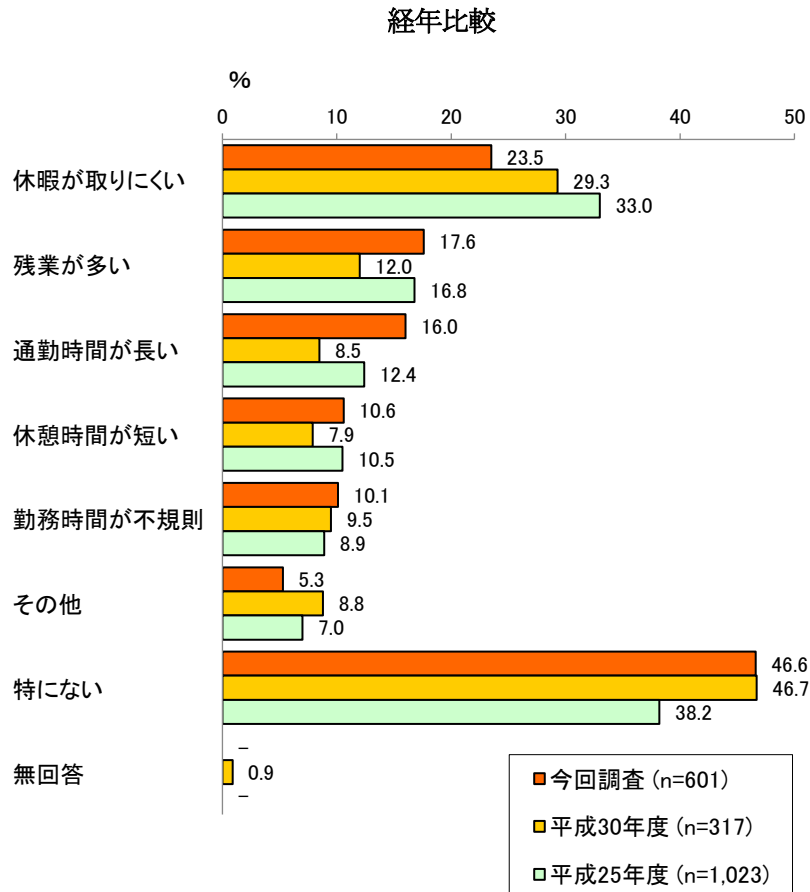
性別、雇用形態別で見ると、「感じている（計）」は女性が男性よりも9.6ポイント高く、また、非正規雇用が正規雇用よりも12.1ポイント高くなっている。



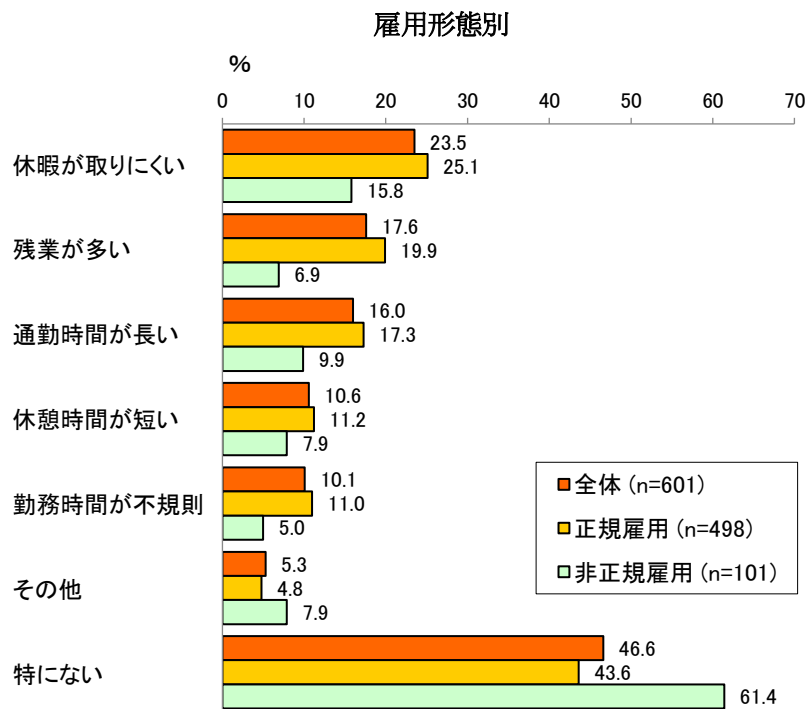
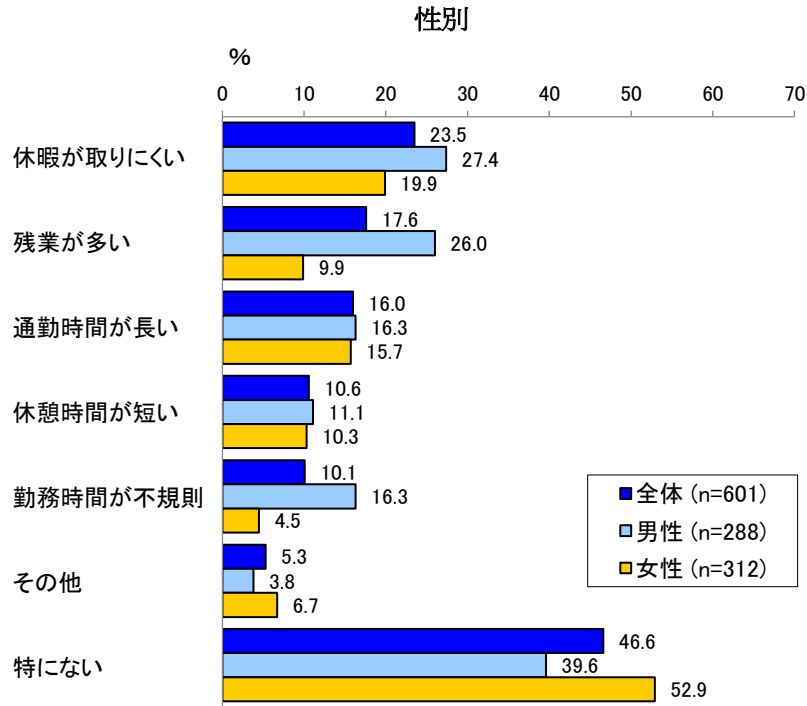
※母数が20未満の項目は参考値とする。

2) 職場環境で普段感じていること【従業員調査 問6】

仕事と生活の調和について、職場環境で不満に感じていることとしては、「特にない」が46.6%と半数近くを占め、平成30年度(46.7%)と同様の結果となった。「特にない」以外では「休暇が取りにくい」(23.5%)が最も高いが、平成30年度(29.3%)から5.8ポイント減少している。次いで「残業が多い」(17.6%)、「通勤時間が長い」(16.0%)は平成30年度より増加傾向にある。

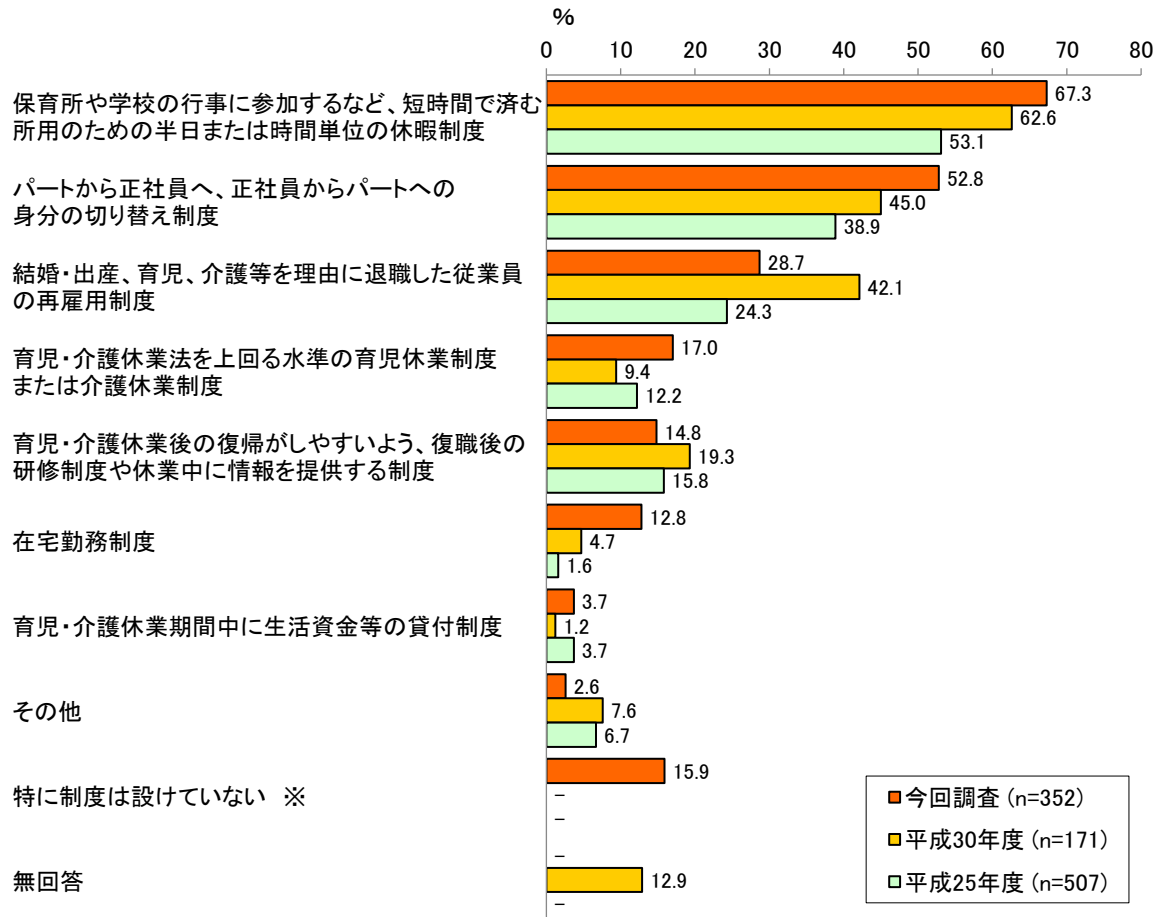


性別及び雇用形態別でみると、それぞれの不満の割合は男性、正規雇用で高くなっており、女性、非正規雇用では「特にない」が高くなっている。男女及び正規・非正規雇用間の差が大きい項目としては、「残業が多い」が男性（26.0%）が女性（9.9%）よりも16.1ポイント、正規雇用（19.9%）が非正規雇用（6.9%）よりも13.0ポイント高くなっている。また、「勤務時間が不規則」も男性（16.3%）が女性（4.5%）よりも11.8ポイント高くなっている。



3) 仕事と家庭の両立支援制度【企業調査 問14】

仕事と家庭の両立を支援するために各企業が設けている制度としては、「半日または時間単位の休暇制度」(67.3%)と「身分の切り替え制度」(52.8%)が上位2項目で、いずれも過去調査に比べて増加している。一方、「結婚・出産、育児、介護等を理由に退職した従業員の再雇用制度」(28.7%)は平成30年度(42.1%)に比べ13.4ポイント減少している。



※「特に制度は設けていない」は今回調査で追加

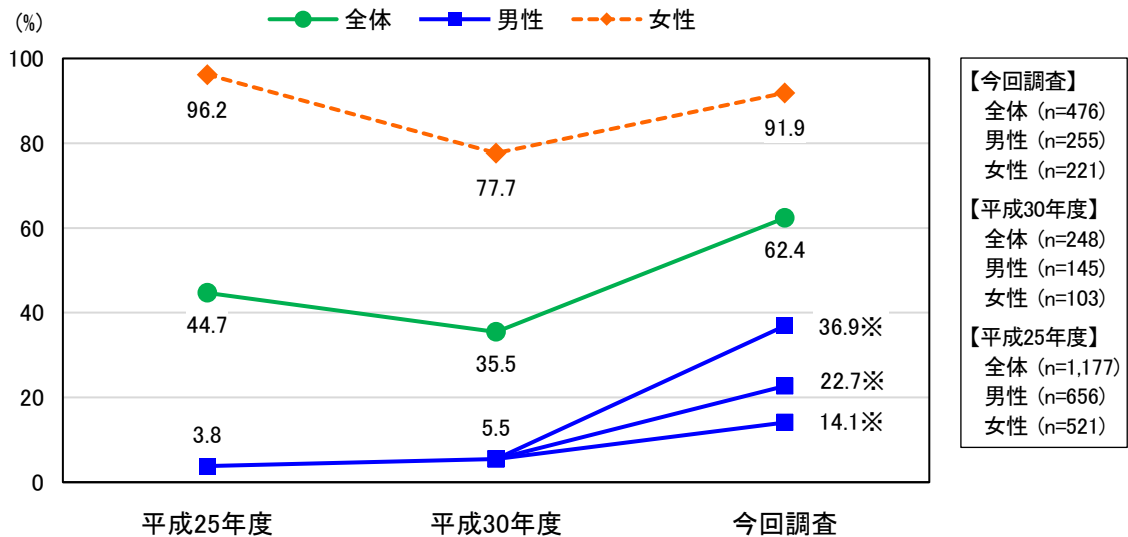
(2) 育児休業制度について

1) 育児休業等の取得状況【企業調査 問8】

育児休業取得率は、男性 36.9%、女性 91.9%で、全体では 62.4%となっている。

平成 30 年度に比べて男性は 31.4 ポイント、女性は 14.2 ポイント増加しており、全体では 26.9 ポイントの上昇傾向にある。

男性の増加は育児休業の浸透と育児・介護休業法の改正に伴う産後パパ育休（出生時育児休業）の施行の効果と考えられる。

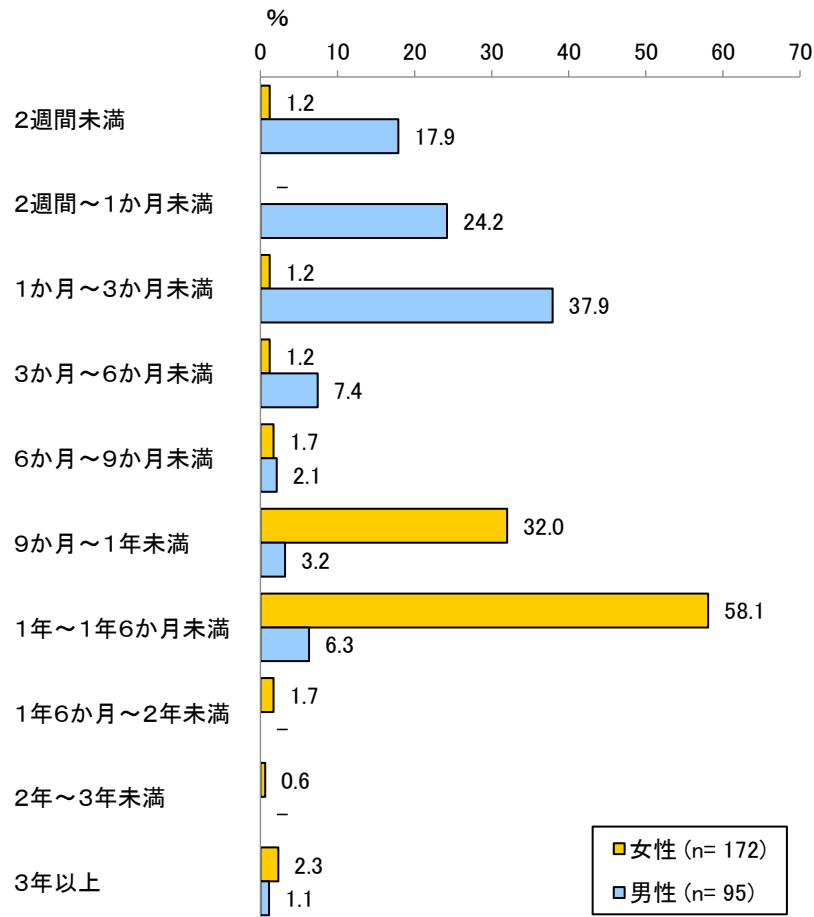


※今回調査の男性 36.9%の内訳は育児休業 14.1%、産後パパ育休制度 22.7%

2) 復職者の育児休業取得期間【企業調査 問8】

復職者の育児休業取得期間は、女性は「1年～1年6か月未満」が58.1%で最も高く、次いで「9か月～1年未満」が32.0%となっている。

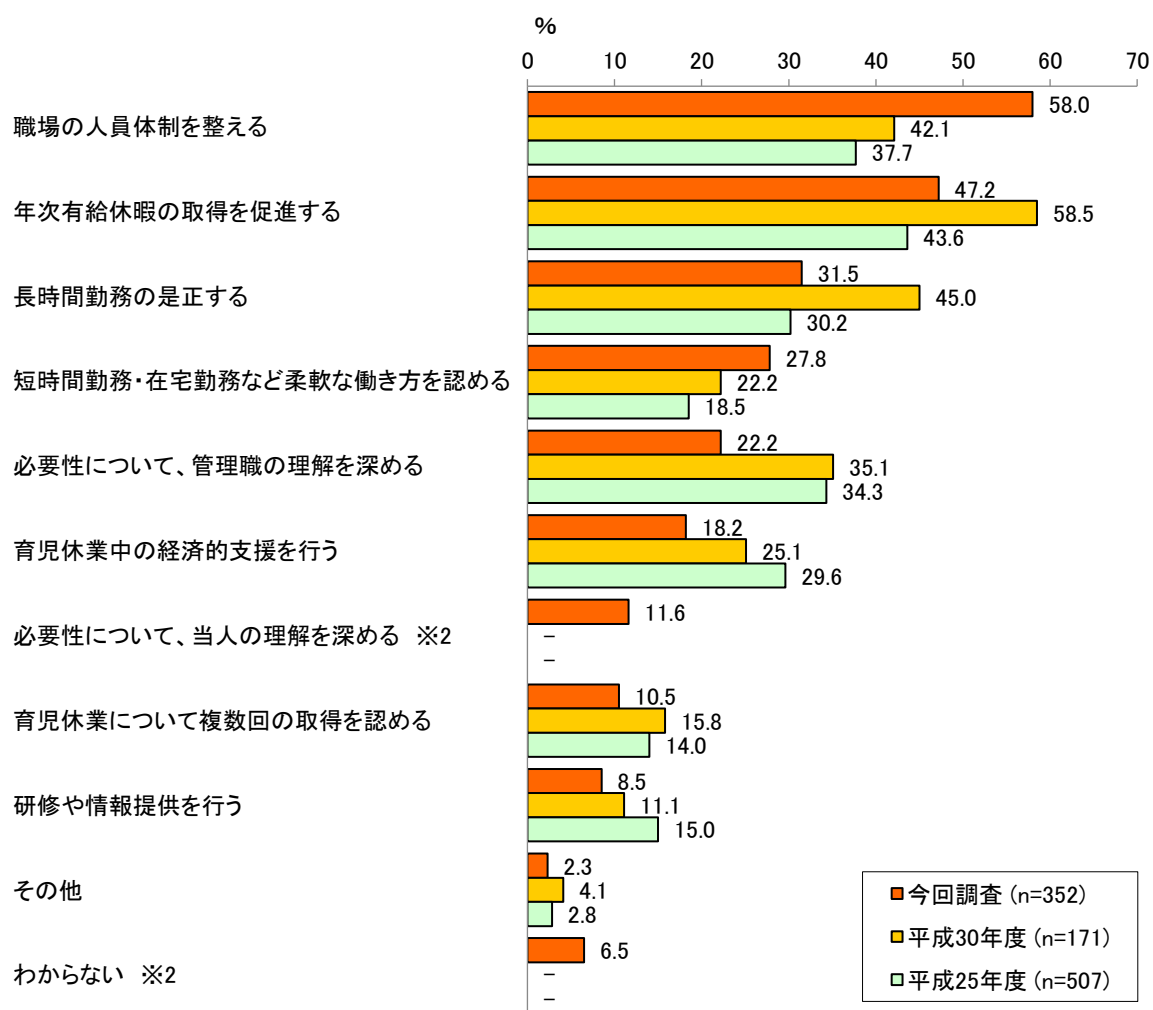
男性は「1か月～3か月未満」が37.9%で最も高く、次いで「2週間～1か月未満」が24.2%、「2週間未満」が17.9%となっている。



※性別「その他」はn=0のため省略している。

3) 「共育て」を促進するために有効な取組【企業調査 問15】

「職場の人員体制を整える」が過去調査から増加傾向にあり、今回調査（58.0%）では平成30年度（42.1%）から15.9ポイント増加し最も高くなった。また、「短時間勤務・在宅勤務など柔軟な働き方を認める」（27.8%）も増加傾向にある。一方、「年次有給休暇の取得を促進する」（47.2%）、「長時間勤務の是正する」（31.5%）、「必要性について、管理職の理解を深める」（22.2%）はいずれも平成30年度から10ポイント以上減少しており、「育児休業中の経済的支援を行う」（18.2%）も減少傾向にある。

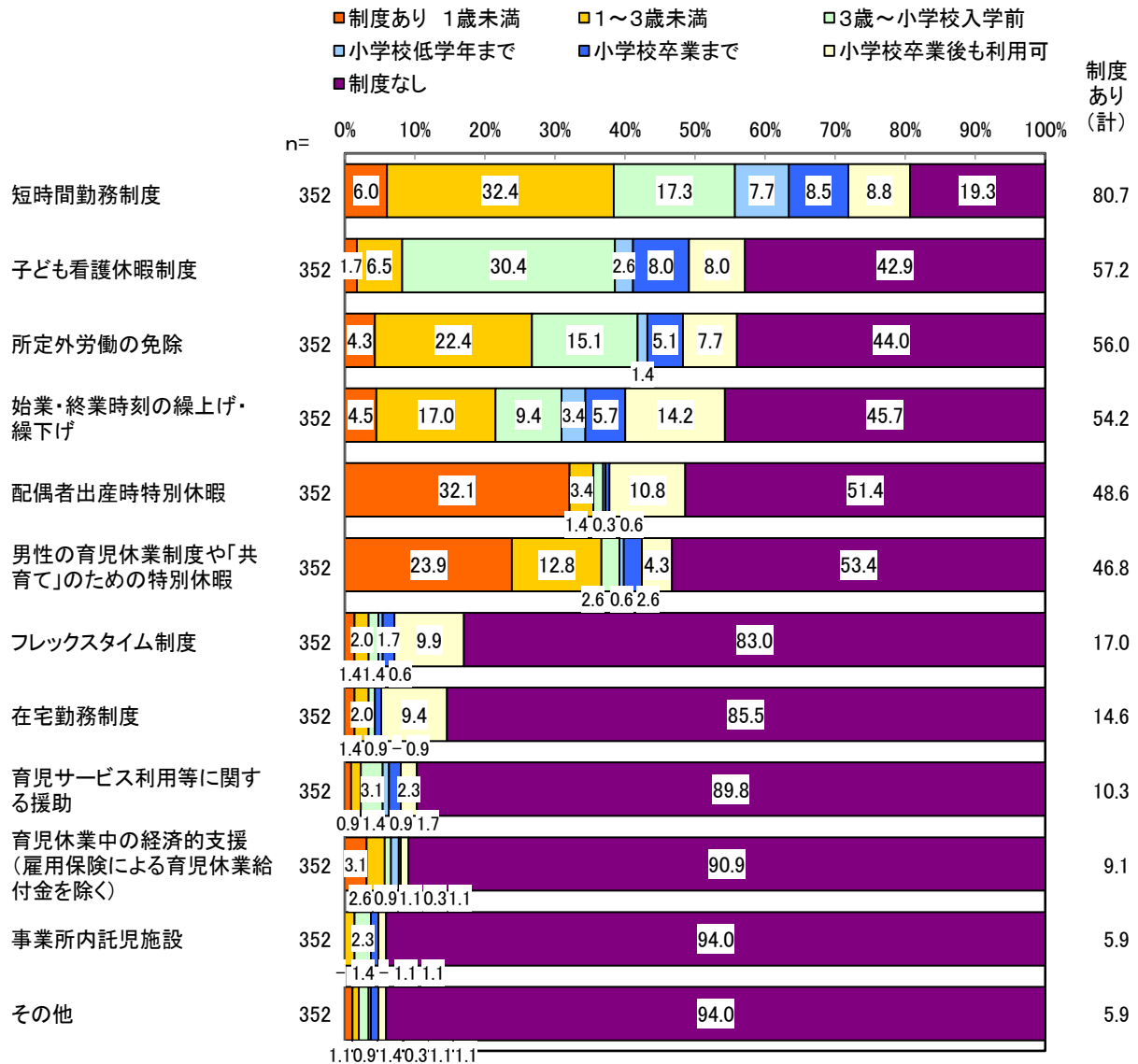


※1 平成30年度までは「男性の育児参加を促進するために有効と考える取組」

※2 今回調査で追加

4) 働きながら子育てを行う従業員に対する制度【企業調査 問13】

「制度あり」は“短時間勤務制度”が80.7%で最も高く、次いで“子ども看護休暇制度”が57.2%、“所定外労働の免除”が56.0%、“始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ”が54.2%となっている。一方、“在宅勤務制度”（14.6%）や“フレックスタイム制度”（17.0%）は1割台となっている。



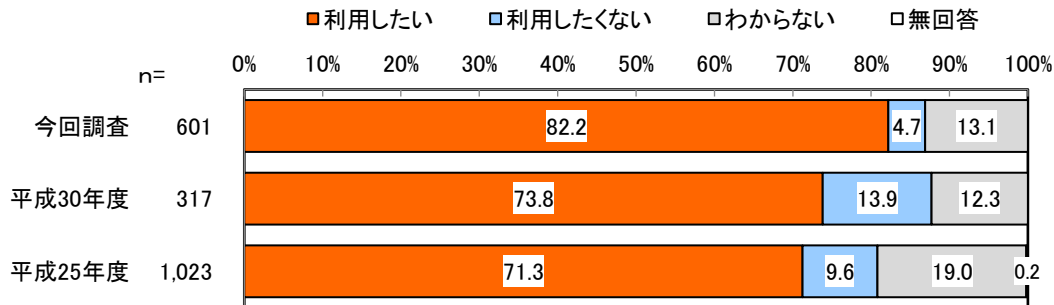
5) 育児休業制度の利用意向・利用経験【従業員調査 問10、問12】

利用意向を経年でみると、「利用したい」は82.2%で、平成30年度（73.8%）から8.4ポイント増加している。

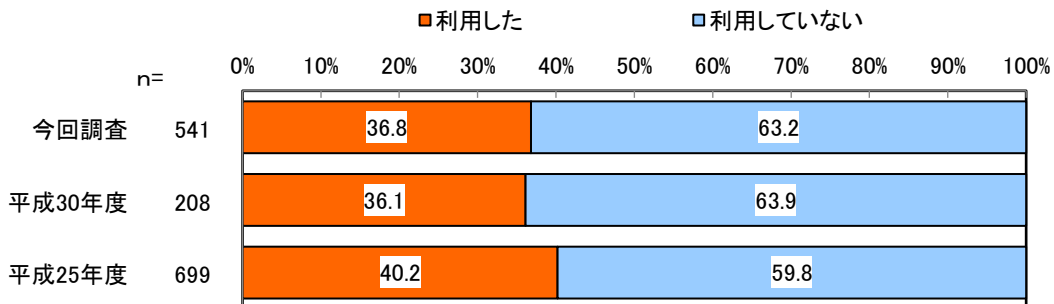
実際の利用経験の経年では、「利用した」は36.8%で、平成30年度（36.1%）と変化はみられない。

意向と経験の差をみてみると、今回調査で45.4ポイント、平成30年度調査で37.7ポイントと意向に対して経験の差が広がる傾向にある。

利用意向（経年比較）

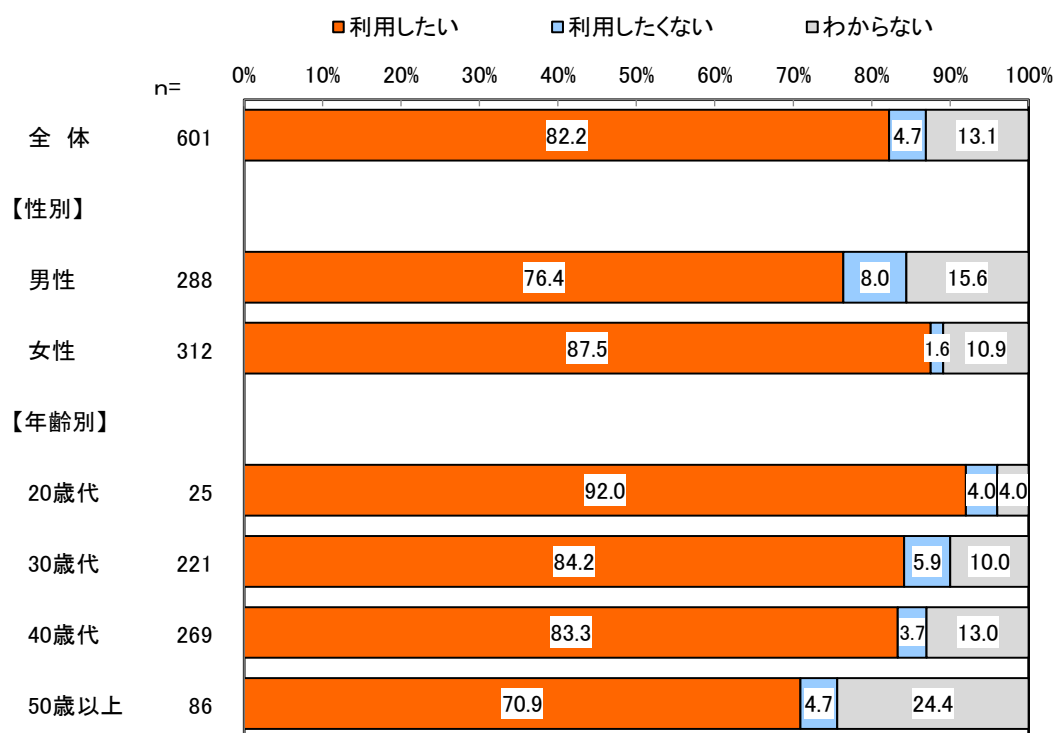


利用経験（経年比較）



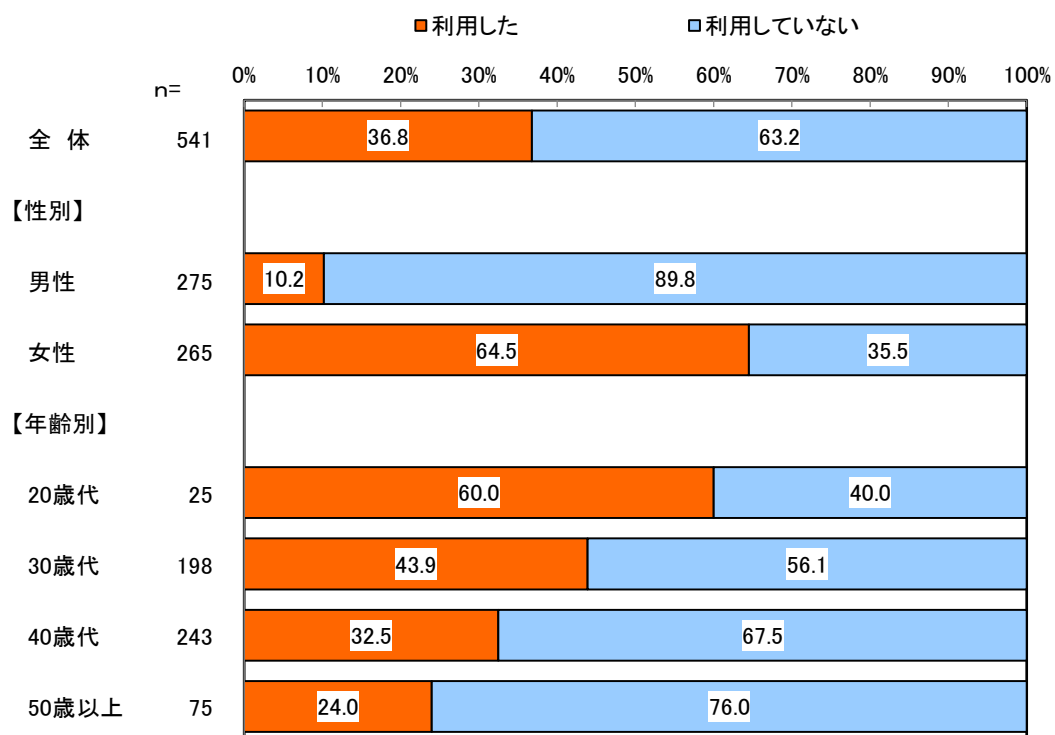
利用意向を性別、年齢別で見ると、「利用したい」は女性（87.5%）が男性（76.4%）よりも11.1ポイント高く、また、20歳代で92.0%と高くなっている。

利用意向（性別、年齢別）



利用経験を性別、年齢別で見ると、「利用した」は女性（64.5%）が男性（10.2%）よりも54.3ポイント高くなっている。また、20歳代で60.0%と高く、年齢が上がるほど低くなっている。

利用経験（性別、年齢別）

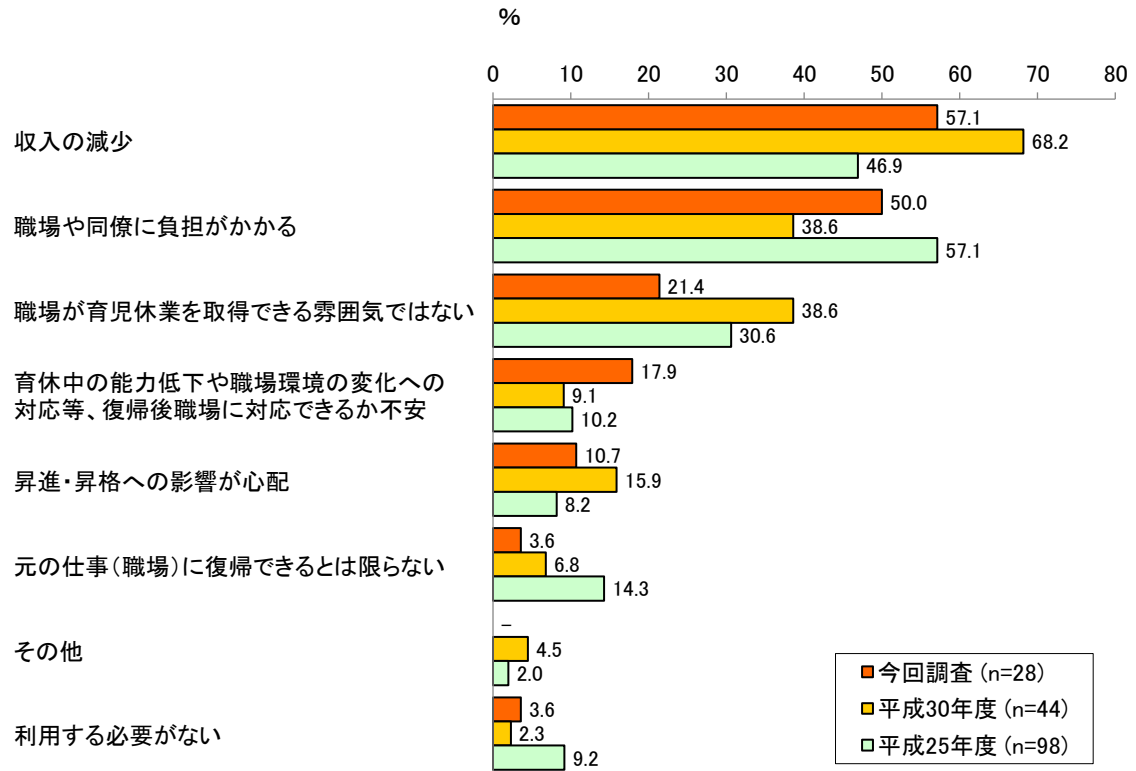


6) 育児休業制度を利用したくない・利用しなかった理由【従業員調査 問11、問13】

利用したくない理由は、「収入の減少」が57.1%と、平成30年度（68.2%）に比べ11.1ポイント減少したが最も高くなった。一方、「職場や同僚に負担がかかる」（50.0%）は平成30年度（38.6%）に比べ11.4ポイント増加している。

今回調査と平成30年度で最もポイント差があったのは、「職場が育児休業を取得できる雰囲気ではない」（21.4%）が平成30年度（38.6%）から17.2ポイント減少したことである。

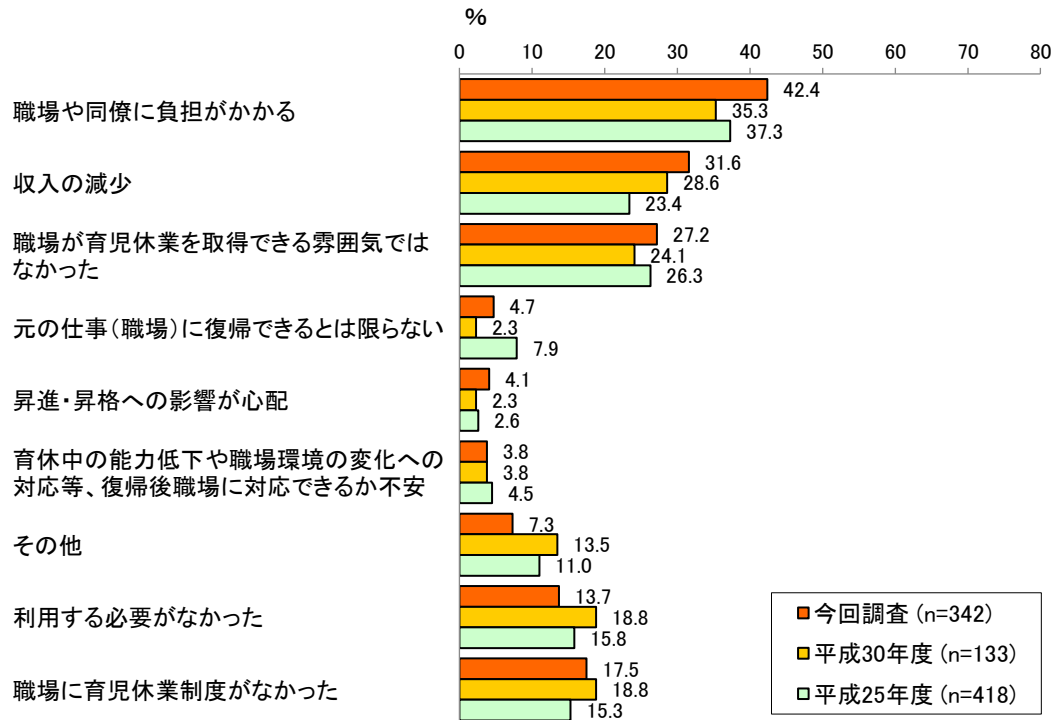
利用したくない理由（経年比較）



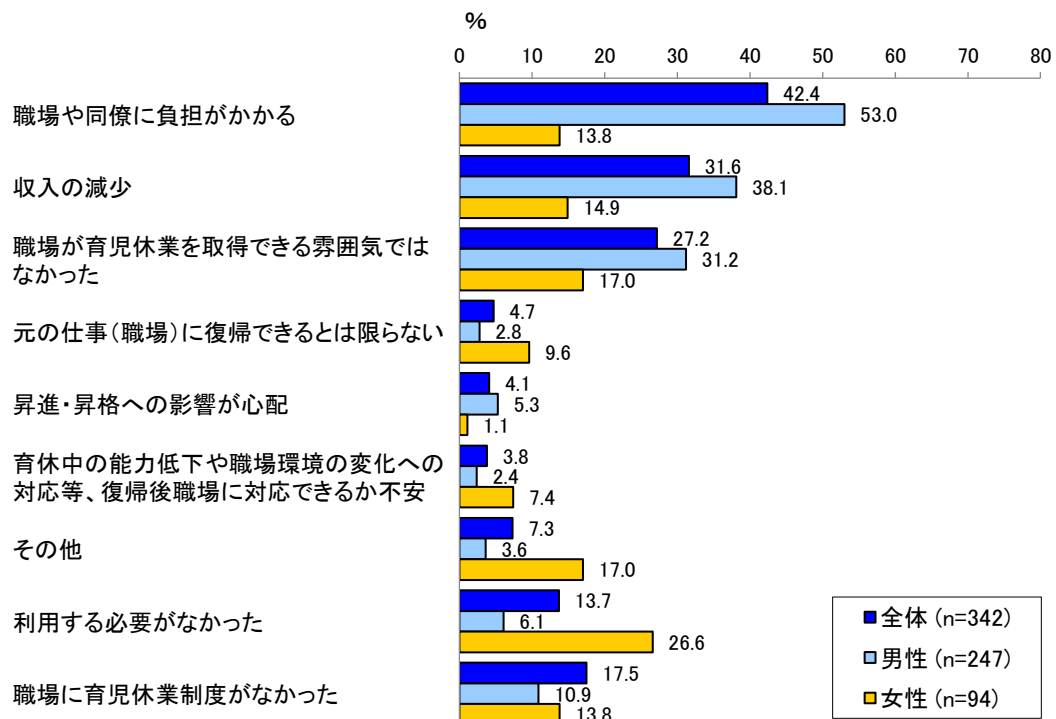
利用しなかった理由は、「職場や同僚に負担がかかる」が42.4%で、平成30年度(35.3%)に比べ7.1ポイント増加し、最も高くなった。

性別でみると、男性は女性よりも「職場や同僚に負担がかかる」が39.2ポイント、「収入の減少」が23.2ポイント、「職場が育児休業を取得できる雰囲気ではなかった」が14.2ポイント高くなっている。一方、女性は男性よりも「利用する必要がなかった」が20.5ポイント高くなっている。

利用しなかった理由（経年比較）



利用しなかった理由（性別）



7) 育児休業制度をさらに利用しやすくしていくために必要なこと【従業員調査 問14】

制度をさらに利用しやすくしていくために必要なことは、「休業中の経済的支援」(52.9%)が平成30年度(45.1%)に比べ7.8ポイント増加し、最も高くなった。一方、「事業主や上司の理解」(46.4%)、「短時間勤務制度等、職場復帰しやすい体制の整備」(25.5%)は今回調査で減少している。

